

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-001	事務事業名	教育委員会運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	教育委員会傍聴者数	教育委員会会議への市民関心度 教育委員会傍聴者延べ人数			11	14	20
		令和2年度	人	20			
	教育委員会ホームページアクセス数	教育行政への市民関心度			139953	165,139	135,000
		令和2年度	回	135000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>教育委員会には、教育行政の政治的中立性や継続性・安定性の確保、中立的な意思決定を担保するため、多様な属性を持つ委員の合議制、また専門家だけでなく、幅広く地域住民や保護者等の意向を反映した教育行政の実現が要請されている。</p> <p>教育委員会は教育行政に係る合議制の執行機関であり、一層の審議の活性化・透明化に取り組んでいく。</p> <p>また、教育委員は総合教育会議に出席し、市長と教育の重点的な施策等について協議し、教育行政の推進に取り組んでいく。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	教育委員会事務局運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	教育総務費					
	目	事務局費					
	事業	教育委員会事務局運営事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局教育総務課			
	2-1 学校教育の充実		連絡先	(078)918-5054			
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
			根拠法令・要綱等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律・明石市教育委員会の権限の一部を教育長に委任する規則他			
実施方法			直営	○	補助・助成		
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	教育委員会事務局職員を適正に配置し、事務局業務を適切かつ効率的に遂行する。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	

事業内容	1 教育振興基本計画	第2期 あかし教育プランの推進、第2期 あかし教育プランアクションプランの作成・推進
	＜平成30年度＞	第2期 あかし教育プランの推進、第2期 あかし教育プランアクションプランの作成・推進
	＜令和2年度見込＞	第2期 あかし教育プランの推進・計画の延期、第2期 あかし教育プランアクションプランの作成・推進
	2 教育委員会点検・評価	評価対象:アクションプランに定める9つの基本的な方策ごとの取組
	＜平成30年度＞	評価対象:アクションプランに定める9つの基本的な方策ごとの取組
	＜令和2年度見込＞	評価対象:アクションプランに定める9つの基本的な方策ごとの取組
	3 用務員研修	年間6回 受講者120人
	＜平成30年度＞	全体研修として「災害に備えて」の講習会を実施
	＜令和元年度＞	新人研修、夏季実務研修、初心者園芸研修、振動工具取扱作業研修、刈払機取扱作業研修を実施
	＜令和2年度見込＞	年間2回 受講者20人 新人研修、チェーンソー等伐木研修を実施(全体研修等は中止)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○				○									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	6,889	44,415	51,304	0	0	3,927	47,377	正規	1.50	77人*	0.00
01当初予算	8,902	47,790	56,692	0	0	3,591	53,101		再任用		0.00
01決算	6,855	47,790	54,645	0	0	4,145	50,500	任期付	1.00	合計	2.50
02当初予算	8,445	51,705	60,150	0	0	3,684	56,466				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	職員旅費 他	1,842		旅費	職員旅費 他	2,000
需用費	消耗品、印刷代、修繕料等	2,834	需用費	消耗品、修繕料等	3,080		
使用料及び賃借料	コピー使用料等	1,139	使用料及び賃借料	コピー使用料等	1,378		
備品購入費	用務員作業工具	88	備品購入費	用務員作業工具	160		
負担金補助及び交付金	教育長協議会負担金等	788	負担金補助及び交付金	教育長協議会負担金等	1,051		
その他	報償費等	164	その他	報償費等	776		
合計			6,855	合計			8,445

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-002	事務事業名	教育委員会事務局運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
事務事業の点検・評価により、毎年、教育委員会内の事務事業の改善が図られている。 毎年アクションプランを策定し、事業の進捗管理を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
事務局は教育委員会で決定した事務について、教育長の指揮・監督のもと、適切に執行する職務を担っており、円滑な教育行政を推進するため、教育委員と事務局の情報共有を一層図っていく必要がある。 平成28年3月に策定した第2期 あかし教育プラン(教育振興基本計画)に基づき、基本理念「ふるさと明石から未来にはばたく子どもを育てる ～たくましく心豊かな人づくり～」の実現を目指した取組を推進していく。 なお、取組の進捗については、教育に関する事務事業の点検・評価を適切に行い、スクラップアンドビルドによる社会的なニーズに応じた、効率的かつ効果的な事業の推進と市民への情報公開をすすめる。 また、令和2年度末で第2期 あかし教育プラン(教育振興基本計画)の計画期間が満了となるが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、全庁的に「計画策定」を1年延期する基本方針が示されたこと、及びこれにより当計画の上位計画である「明石市第5次長期総合計画」や市長が定める「明石市教育大綱」が改定を1年延期したため、計画の改定を1年延期するとともに、現行計画の期間を1年延期する。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	職員安全衛生事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 003				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	教育委員会事務局教育総務課				
	款	教育費			連絡先	(078)918-5054			
	項	教育総務費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度
	目	事務局費							
	事業	職員安全衛生事業							
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	労働安全衛生法・明石市教育委員会職員安全衛生規程ほか					
	6-4 組織力・職員力の向上			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他
個別計画			委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>		

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 労働安全衛生法、明石市教育委員会職員安全衛生規程等に基づき教育委員会職員の職場における安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進し、職員の心及び体の健康の保持増進を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
災害発生状況	安全衛生の推進のための活動の効果が表れれば事故が減少する。	令和2年度	件	0
私療養休暇発生状況	安全衛生の推進のための活動の効果が表れれば休暇が減少する。	令和2年度	件	0

事業内容

- 職場における安全衛生管理体制の確立(衛生管理者、衛生推進者等の養成等)
- 職員の安全衛生に係る事業等の実施(健康診断、安全衛生委員会開催、産業医職場巡視等)
 - (1)安全衛生委員会の開催 毎月1回
 - (2)産業医職場巡視 <平成30年度> 4箇所
 - <令和元年度> 4箇所
 - <令和2年度見込> 2箇所(中止2箇所)
- 3 職員の公務災害に関する事務

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	3,553	11,610	15,163	0	0	543	14,620	正規	0.70	別働隊	0.00				
01当初予算	4,652	10,260	14,912	0	0	1,119	13,793		再任用		0.00	その他	0.00		
01決算	4,436	10,260	14,696	0	0	472	14,224				任期付		0.10	合計	0.80
02当初予算	5,245	5,940	11,185	0	0	1,000	10,185								

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	産業医報酬	840		報酬	産業医報酬	1,080
旅費	出張旅費	14	旅費	出張旅費	36		
需用費	消耗品費	0	需用費	消耗品費	10		
役務費	衛生管理者資格取得試験受験料等	17	役務費	衛生管理者資格取得試験受験料等	17		
委託料	健康診断業務委託	3,465	委託料	健康診断業務委託	4,000		
負担金補助及び交付金	衛生管理者受験準備講習会参加費等	100	負担金補助及び交付金	衛生管理者受験準備講習会参加費等	102		
合計			4,436	合計			5,245

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-003	事務事業名	職員安全衛生事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	災害発生状況	安全衛生の推進のための活動の効果が表れれば事故が減少する。			0	1	0
		令和2年度	件	0			
	私療養休暇発生状況	安全衛生の推進のための活動の効果が表れれば休暇が減少する。			11	6	0
		令和2年度	件	0			
指標で表せない成果							
安全で衛生的な職場の環境づくりや健康増進を図ることにより業務の向上につながる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
安全な職場環境を確保し、労働災害事故の発生を防ぐとともに、職員の健康増進を図るため、安全衛生事業を法令に基づき事業者の責務として実施するものであり、今後とも安全衛生に関する専門知識を有する職員の育成など体制強化を図りながら、確実かつ継続的に取り組んでいく。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	就学事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	教育総務費					
	目	事務局費					
	事業	就学事務事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局教育総務課			
	2-1 学校教育の充実		連絡先	(078)918-5054			
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
			根拠法令・要綱等	学校教育法、学校教育法施行令 教育委員会附属機関の設置に関する条例			
実施方法			直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 児童生徒とその保護者に対し、入学通知書の発行、転校に伴う手続きや指定外・区域外通学の許可等を円滑に実施することにより、義務教育を受ける機会を確保するとともに、児童生徒への良好な教育環境の確保等のため、明石市立学校の通学区域の設定、変更等に関する教育委員会の諮問に応じて、調査審議し、答申することにより、適正な通学区域の実現を目指す。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

入学や転校など、児童生徒の市立小中学校への就学に関する事務を行うとともに、児童・生徒の良好な教育環境を確保するため、必要に応じて通学区域審議会を開催し、適正な通学区域のあり方について協議を行う。

1 小中学校への新入学(人数は5月1日現在)
 平成30年度: 小学校2,686人 中学校2,405人
 令和元年度: 小学校2,745人 中学校2,432人
 令和2年度: 小学校2,646人 中学校2,455人

2 通学区域審議会の開催
 平成30年度: 委員10名、1回開催<明石市立小中学校の通学区域の現況>
 令和元年度: 委員10名、1回開催<明石市立小中学校の通学区域の現況>
 令和2年度見込: 委員10名、2回開催<明石市立小中学校の通学区域の現況>
 <高丘東小学校、高丘西小学校、高丘中学校への通学区域特認校制度(※)導入について>
 ※従来の通学区域を維持しつつ、市内どこからでも就学を認める制度

【委員構成】

- ・学識経験者 2名
- ・市連合PTAの役員 3名
- ・市連合まちづくり協議会役員 2名
- ・市立幼稚園、小学校及び中学校の園長及び校長 3名

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	778	14,565	15,343	0	0	0	15,343	正規	1.50	778人	0.00				
01当初予算	1,473	14,650	16,123	0	0	0	16,123					再任用	0.00	その他	0.00
01決算	924	14,650	15,574	0	0	0	15,574					任期付	0.90	合計	2.40
02当初予算	1,417	14,650	16,067	0	0	0	16,067								

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	通学区域審議会委員報酬	69		報酬	通学区域審議会委員報酬	209
	旅費	通学区域審議会委員旅費	1		旅費	通学区域審議会委員旅費	27
	需用費	通学区域審議会委員飲物代、消耗品費、印刷製本費等	375		需用費	通学区域審議会委員飲物代、消耗品費、印刷製本費等	514
	役務費	郵便振込手数料	319		役務費	郵便振込手数料	416
	委託料	入学通知印刷及び圧着加工	154		委託料	入学通知印刷及び圧着加工	205
	その他	通学区域審議会会場使用料、報償費	6		その他	通学区域審議会会場使用料、報償費	46
	合計				924	合計	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-004	事務事業名	就学事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<p>明石市立学校の通学区域の設定、変更等に関する教育委員会の諮問に応じて、調査審議し、答申することにより、適正な通学区域の実現に寄与する。 児童生徒とその保護者に対し、入学通知発行、転校に伴う手続きや指定外・区域外就学の許可等を行い、義務教育を受ける機会を確保している。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>児童生徒が教育を受ける機会を確保するとともに、義務教育を円滑に実施するために必要である。現在の実施状況は適正であり、事業目的にも適っていると考えられることから、今後も継続実施すべきである。 また、将来に渡って子どもたちの良好な教育環境を確保するため、児童生徒数の推移や社会情勢等に配慮しながら、小・中学校の適正規模等に関する基準に基づき、学校規模の適正化に取り組む。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-005	事務事業名	高校生等奨学資金貸付事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
経済的理由により修学困難な市内に在住する高校生等に対し、学資を貸与することにより、教育の機会均等に資する。 本事業は、令和3年度から給付型奨学金が開始されることにより、現在採用中の奨学生に貸与を終了した時点で廃止する。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国・県による高校生の保護者に対する教育費負担軽減策の拡充及び本市において新たな給付型の奨学金制度が開始されることから、貸与型の奨学金制度については、令和3年度以降の新たな奨学生募集を廃止し、現在採用中の奨学生に貸与を終了するまで継続する。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		小学校就学援助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 006		
			分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局教育総務課				
	項	小学校費	連絡先	(078)918-5054				
	目	教育振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 29 年度		
	事業	小学校就学援助事業	根拠法令 ・要綱等	明石市就学援助規則				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画		あかし教育プラン		委託		指定管理		

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	経済的理由により就学困難な市立小学校に在籍する児童の保護者に対し、教育費の一部を援助することにより、義務教育の機会均等に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	認定児童数	就学援助の認定児童数	令和2年度	人	2100
事業 内容	1 対象となる要件				
	(1) 生活保護受給（修学旅行費のみの援助） (2) 生活保護の停止または廃止 (3) 市民税非課税 (4) 児童扶養手当受給 (5) 前年中の収入が基準額以下 (6) その他、経済的な特別の事情がある				
	2 援助の種類と内容				
	(1) 学用品費等（年額、1年：11,630円、2年～6年：13,900円） (2) 入学準備費／新入学学用品費等（51,060円） (3) 校外活動費（交通費・見学料の実費、限度額：泊なし1,600円、泊あり3,690円） (4) 修学旅行費（実費） (5) 通学費（実費、通学距離4km以上） (6) 卒業アルバム代（限度額：11,000円）				
	3 認定児童数・認定率（要保護・準要保護）				
	就学援助認定児童数	平成30年度：1,990人	令和元年度（見込）：1,863人	令和2年度（見込）：2,167人	
	認定率	平成30年度：12.53%	令和元年度（見込）：11.57%	令和2年度（見込）：13.34%	
	4 入学準備金				
	令和元年度入学生	259人	令和2年度入学生	252人	

SDGs（17の目標）																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○			○													

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				令和2年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	52,106	3,990	56,096	467	0	0	55,629				
01当初予算	63,000	4,465	67,465	495	0	0	66,970	正規	0.35	アルバイト	0.00
01決算	53,646	4,465	58,111	422	0	0	57,689	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	63,300	4,465	67,765	495	0	0	67,270	任期付	0.60	合計	0.95

	区分（節）	内容	金額	令和2 年度当 初予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	令和元 年度決 算事業 費明細	扶助費	学用品費等		23,589	扶助費	学用品費等
		新入学学用品費等（R1入学生） 入学準備費（R2入学生）	16,814		新入学学用品費等（R2入学生） 入学準備費（R3入学生）	20,549	
		修学旅行費	7,653		修学旅行費	8,708	
		校外活動費	2,485		校外活動費	3,119	
		通学費	0		通学費	22	
		卒業アルバム代	3,105		卒業アルバム代	3,746	
		合計		53,646		合計	63,300

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-006	事務事業名	小学校就学援助事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認定児童数	就学援助の認定児童数			1990	1,863	2,167
		令和2年度	人	2100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>当該事業は、義務教育における機会均等を確保するために必要である。</p> <p>また、現在の実施状況は適正であり、事業目的にも適っていると考えられることから、現行の就学援助認定基準や援助費目、援助額を維持した上で、今後も継続実施する。</p>					

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 小学校就学援助(医療費)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 007											
		分割/統合														
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容												
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局教育総務課											
	項	小学校費		連絡先	(078)918-5054											
	目	教育振興費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明									
	事業	小学校就学援助(医療費)事業		根拠法令・要綱等	学校保健安全法											
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他								
個別計画		あかし教育プラン			委託		指定管理									
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	経済的理由により就学困難な市立小学校に在籍する児童の保護者に対し、医療費(自己負担分)を援助することにより、児童の健康の保持増進を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値										
	認定児童数(医療券発行数)	就学援助(医療費扶助)の認定児童数(医療券発行数)		令和2年度	人	5										
事業内容	学校保健安全法に基づき、就学援助に該当する児童を対象に、学校病に係る医療費扶助を実施(治療勧告を行ったものに限る)。															
	○ 扶助人数及び扶助額 平成30年度: 0人、0千円 令和元年度: 0人、0千円 令和2年度(見込): 1人、20千円															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○			○													
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算		0	140	140	0	0	0	140								
01当初予算		100	140	240	18	0	0	222	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
01決算		0	140	140	0	0	0	140	再任用	0.00	その他	0.00				
02当初予算		100	140	240	18	0	0	222	任期付	0.05	合計	0.05				
令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	扶助費	要保護・準要保護児童への医療費扶助		0		扶助費	要保護・準要保護児童への医療費扶助		100							
合計				0	合計				100							

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-007	事務事業名	小学校就学援助(医療費)事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認定児童数 (医療券発行数)	就学援助(医療費扶助)の認定児童数(医療券発行数)			0	0	1
		令和2年度	人	5			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>当該事業は、児童の健康の保持増進に必要である。</p> <p>平成25年7月1日に「明石市こども医療費助成制度」が実施されたことに伴い、当制度による医療費助成件数は大きく減少しているものの、現在の実施状況は適正であり、事業目的にも適っていると考えられることから、今後も継続実施する。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校特別支援教育就学奨励事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局教育総務課			
	項	小学校費	連絡先	(078)918-5054			
	目	教育振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度	
	事業	小学校特別支援教育就学奨励事業	根拠法令・要綱等	明石市特別支援教育就学奨励に関する要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理	
個別計画	あかし教育プラン						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立小学校の特別支援学級に在籍する児童等の保護者に対し、経済的負担を軽減することにより、特別支援学級等における教育の普及奨励を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	認定児童数	特別支援教育就学奨励の認定児童数	令和2年度	人	300

事業内容	1 援助の種類と内容				
	(1) 学用品費等(実費の半額、限度額: 5,820円) (2) 新入学学用品費(実費の半額、限度額: 25,555円) (3) 校外活動費(交通費・見学料の実費の半額、限度額: 泊なし800円・泊あり1,845円) (4) 修学旅行費(実費の半額、限度額: 10,790円) (5) 拡大教材費(実費の半額) (6) 通学費(実費又は実費の半額) (7) 交流学习交通費(実費又は実費の半額)				
	2 認定児童数 平成30年度: 214人 令和元年度: 254人 令和2年度(見込): 372人				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○			○													

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	1,944	903	2,847	972	0	0	1,875	正規	0.15	別件	0.00
01当初予算	4,500	1,350	5,850	1,380	0	0	4,470	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	2,490	1,350	3,840	1,245	0	0	2,595	任期付	0.05	合計	0.20
02当初予算	4,000	1,350	5,350	1,200	0	0	4,150				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	学用品費、新入学学用品費等	1,925		扶助費	学用品費、新入学学用品費等	3,084
		校外活動費	146			校外活動費	222
		修学旅行費	256			修学旅行費	355
		通学費	139			通学費	199
		交流学习交通費	24			交流学习交通費	136
		拡大教材費				拡大教材費	4
合計			2,490	合計			4,000

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-008	事務事業名	小学校特別支援教育就学奨励事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認定児童数	特別支援教育就学奨励の認定児童数			214	254	372
		令和2年度	人	300			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>一定以上の所得を有する者を除くすべての保護者が特別支援教育就学奨励費を受給していることから、当該事業は、義務教育における機会均等の確保及び特別支援学級等への就学に資するために必要である。</p> <p>また、現在の実施状況は適正であり、事業目的にも適っていると考えられることから、今後も継続実施する。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校就学援助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 009		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	中学校費					
	目	教育振興費					
	事業	中学校就学援助事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	教育委員会事務局教育総務課				
	1-4 子育て環境の充実		連絡先	(078)918-5054			
個別計画	あかし教育プラン	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 29 年度		
		根拠法令・要綱等	明石市就学援助規則				
実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	経済的理由により就学困難な市立中学校に在籍する生徒の保護者に対し、教育費の一部を援助することにより、義務教育の機会均等に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	認定生徒数	就学援助の認定生徒数	令和2年度	人	1300

事業内容	1 対象となる要件				
	(1) 生活保護受給(修学旅行費のみの援助)				
	(2) 生活保護の停止または廃止				
	(3) 市民税非課税				
	2 援助の種類と内容				
	(1) 学用品費等(年額、1年:22,730円、2年~3年:25,000円)				
	(2) 入学準備費/新入学学用品費等(60,000円)				
	(3) 校外活動費(交通費・見学料の実費、限度額:泊なし2,310円、泊あり6,210円)				
	3 認定生徒数・認定率(要保護・準要保護)				
	就学援助認定生徒数	平成30年度:1,034人	令和元年度: 981人	令和2年度(見込):1,113人	
	認定率	平成30年度:13.87%	令和元年度:12.10%	令和2年度(見込):14.94%	
	4 入学準備金	平成30年度入学生 307人	令和元年度入学生 318人		

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○			○													

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	66,110	3,990	70,100	909	0	0	69,191	正規	0.35	ｱｶｼ	0.00
01当初予算	78,700	4,465	83,165	1,968	0	0	81,197	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	67,701	4,465	72,166	816	0	0	71,350	任期付	0.60	合計	0.95
02当初予算	78,540	4,465	83,005	2,031	0	0	80,974				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	学用品費等	22,282		扶助費	学用品費等	24,370
		新入学学用品費等(R1入学生) 入学準備費(R2入学生)	20,896			新入学学用品費等(R2入学生) 入学準備費(R3入学生)	23,331
		校外活動費	1,670			校外活動費	2,911
		修学旅行費	19,691			修学旅行費	24,574
		体育実技用具費 通学費	392			体育実技用具費 通学費	496
		卒業アルバム代	2,770			卒業アルバム代	2,858
	合計		67,701		合計		78,540

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-009	事務事業名	中学校就学援助事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認定生徒数	就学援助の認定生徒数			1034	981	1,113
		令和2年度	人	1300			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>当該事業は、義務教育における機会均等を確保するために必要である。</p> <p>また、現在の実施状況は適正であり、事業目的にも適っていると考えられることから、現行の就学援助認定基準や援助費目、援助額を維持した上で、今後も継続実施する。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 中学校就学援助(医療費)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 010											
		分割/統合														
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容												
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局教育総務課											
	項	中学校費		連絡先	(078)918-5054											
	目	教育振興費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明									
	事業	中学校就学援助(医療費)事業		根拠法令 ・要綱等	学校保健安全法											
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他								
個別計画		あかし教育プラン			委託		指定管理									
事業の 目的・ 目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	経済的理由により就学困難な市立中学校に在籍する生徒の保護者に対し、医療費(自己負担分)を援助することにより、生徒の健康の保持増進を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
	認定生徒数 (医療券発行数)	就学援助(医療費扶助)の認定生徒数(医療券発行数)	令和2年度	人	5											
事業 内容	学校保健安全法に基づき、就学援助に該当する生徒を対象に、学校病に係る医療費扶助を実施(治療勧告を行ったものに限る)。															
	○ 扶助人数及び扶助額(要保護) 平成30年度: 0人、0千円 令和元年度: 0人、0千円 令和2年度(見込): 1人、20千円															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○			○													
事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算		0	140	140	0	0	0	140								
01当初予算		100	140	240	18	0	0	222	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
01決算		0	140	140	0	0	0	140	再任用	0.00	その他	0.00				
02当初予算		100	140	240	18	0	0	222	任期付	0.05	合計	0.05				
令和元 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和2 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額							
	扶助費	要保護・準要保護生徒への医療費扶助		0		扶助費	要保護・準要保護生徒への医療費扶助		100							
合計				0	合計				100							

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-010	事務事業名	中学校就学援助(医療費)事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認定生徒数 (医療券発行数)	就学援助(医療費扶助)の認定生徒数(医療券発行数)			0	0	1
		令和2年度	人	5			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>当該事業は、生徒の健康の保持増進に必要である。</p> <p>平成25年7月1日に「明石市子ども医療費助成制度」が実施されたことに伴い、当制度による医療費助成件数は大きく減少しているものの、現在の実施状況は適正であり、事業目的にも適っていると考えられることから、今後も継続実施する。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 中学校特別支援教育就学奨励事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 011			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局教育総務課				
	項	中学校費	連絡先	(078)918-5054				
	目	教育振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度		
	事業	中学校特別支援教育就学奨励事業	根拠法令・要綱等	明石市特別支援教育就学奨励に関する要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理	
個別計画		あかし教育プラン						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立中学校の特別支援学級に在籍する生徒等の保護者に対し、経済的負担を軽減することにより、特別支援学級等における教育の普及奨励を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
認定生徒数	特別支援教育就学奨励の認定生徒数	令和2年度	人	100	

事業内容	1 援助の種類と内容			
	(1) 学用品費等(実費の半額、限度額:11,370円) (2) 新入学学用品費(実費の半額、限度額:28,990円) (3) 校外活動費(交通費・見学料の実費の半額、限度額:泊なし1,155円・泊あり3,105円) (4) 修学旅行費(実費の半額、限度額28,860円) (5) 体育実技用具費(実費の半額) (6) 拡大教材費(実費の半額) (7) 通学費(実費又は実費の半額) (8) 職場実習交通費(実費又は実費の半額) (9) 交流学习交通費(実費又は実費の半額)			
	2 認定生徒数 平成30年度:45人 令和元年度:54人 令和2年度(見込):107人			

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○			○													

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	1,183	903	2,086	591	0	0	1,495	正規	0.15	ｱｶｼ	0.00
01当初予算	3,000	1,350	4,350	953	0	0	3,397	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	1,726	1,350	3,076	863	0	0	2,213	任期付	0.05	合計	0.20
02当初予算	3,000	1,350	4,350	900	0	0	3,450				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	学用品費、新入学学用品費等	1,034		扶助費	学用品費、新入学学用品費等	1,967
		校外活動費	53		校外活動費	113	
		修学旅行費	485		修学旅行費	542	
		体育実技用具費	12		体育実技用具費	36	
		通学費	11		通学費	25	
		交流学习交通費	131		職場実習交通費、交流学习交通費	317	
	合計		1,726		合計	3,000	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-011	事務事業名	中学校特別支援教育就学奨励事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認定生徒数	特別支援教育就学奨励の認定生徒数			45	54	107
		令和2年度	人	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>一定以上の所得を有する者を除くすべての保護者が特別支援教育就学奨励費を受給していることから、当該事業は、義務教育における機会均等の確保及び特別支援学級等への就学に資するために必要である。</p> <p>また、現在の実施状況は適正であり、事業目的にも適っていると考えられることから、今後も継続実施する。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校園運営支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課			
	項	教育総務費			連絡先	(078)918-5197		
	目	事務局費		自治/法定		自治事務	開始年度	不明
	事業	学校園運営支援事業						
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市職員被服貸与規則					
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立幼稚園・小学校・中学校・養護学校の園児・児童・生徒・教職員 授業や校務でインターネット・メールを安全に利用し、情報教育の充実及び校務の効率化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	ヘルプデスク相談対応件数	ヘルプデスクのサポートを有効利用し、学校園のICTを活用した業務の効率化を図る。	令和5年度	件	950

事業内容	1 教育情報通信ネットワークやヘルプデスクシステムの機器の整備(賃借・保守)
	2 学校園等における産業廃棄物処理の委託
	3 ウィルス対策やフィルタリングソフトの購入等、学校園に配備したコンピュータのセキュリティ対策の実施
	4 小学校・中学校・養護学校の職員室の校務用コンピュータ、閲覧用コンピュータの賃借・保守
	【ヘルプデスク相談対応件数実績】
	＜平成30年度＞ 937件
	＜令和元年度＞ 914件
	＜令和2年度＞ 940件
	5 学校管理下で発生する事故に備え、全国市長会の学校災害賠償補償保険に加入 (分担金率:園児児童生徒一人あたり89.28円 4月1日～翌3月31日までの保険期間)
	【保険加入者数】
	＜平成30年度＞ 26,610人
	＜令和元年度＞ 26,525人
	＜令和2年度＞ 26,944人
	6 のびのびパスポート(明石市及び近隣市町等が教育関連施設を相互に小学生・中学生へ無料で開放するパスポート)を小、中学生に配付
	7 清水が丘学園・明石学園(清水小学校・魚住中学校の分教室)の光熱水費の負担
	8 事務局職員に被服を貸与
	9 課運営の庶務事務

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	40,651	2,870	43,521	0	0	0	43,521	正規	0.45	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	59,622	5,265	64,887	0	0	0	64,887	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	51,308	5,265	56,573	0	0	0	56,573	任期付	0.00	合計	0.45
02当初予算	57,213	3,645	60,858	0	0	0	60,858				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修会等旅費	67		旅費	研修会等旅費	95
	需用費	ウィルス対策等ソフトウェア、のびのびパスポート印刷、文具等	5,650		需用費	ウィルス対策等ソフトウェア、のびのびパスポート印刷、文具等	6,197
	役務費	口座振込手数料、理科薬品廃棄手数料	353		役務費	口座振込手数料、理科薬品廃棄手数料	519
	委託料	産業廃棄物処理業務委託 ネットワークシステム保守委託	13,821		委託料	産業廃棄物処理業務委託 ネットワークシステム保守委託	18,900
	使用料及び賃借料	教育ネットワークサーバ等賃借料、閲覧用PC賃借料等	28,351		使用料及び賃借料	教育ネットワークサーバ等賃借料、閲覧用PC賃借料等	28,061
	その他	報償費、学校災害賠償保険料、明石学園光熱水費分担金等	3,066		負担金補助及び交付金	学校災害賠償保険料、明石学園光熱水費分担金等	3,441
	合計		51,308		合計		57,213

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-001	事務事業名	学校園運営支援事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ヘルプデスク相談 対応件数	ヘルプデスクのサポートを有効利用し、学校園のICTを活用した業務の効率化を図る。			937	914	940
		令和5年度	件	950			
指標で表せない成果							
のびのびパスポートを利用して児童・生徒が教育関連施設で見学・体験を通して学んでいる。 ネットワークを利用して、学校の情報教育の推進や校務の効率化が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
学校園でインターネットやメールを利用するためのネットワーク機器の整備、園児・児童・生徒の災害賠償補償保険料など学校運営に必要な経費である。また、のびのびパスポートは近隣市等の教育関連施設を開放し、小中学生に様々な体験の機会を提供できるため意義がある。 学校のコンピュータの整備にあたっては、情報漏洩やウィルス感染を防ぐことは不可欠であり、職員や子どもたちが安心してコンピュータやインターネットを利用するためにはウィルス対策ソフト、フィルタリングソフトの導入が必要である。 事業費については、コンピュータ管理用ソフトウェアの見直しやネットワーク機器を情報管理課が所管する地域イントラネットワーク機器と一体で契約、のびのびパスポートを関連する市と共同して一括で印刷するなどコスト削減を図っている。 今後も、教育用ネットワークの安定した運用のための緊急保守委託や、コンピュータのセキュリティの確保のためのセキュリティ対策ソフトを導入するが、職員のセキュリティ意識を高める必要もある。なお、ネットワーク機器等については、計画的な更新を行っていくが、導入する機器やソフトウェアについては費用対効果を十分検討しながら進めていく。						

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-002	事務事業名	学校美化・緑化推進事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	美化活動件数	学校美化活動の総件数			279	270	250
		令和5年度	件	280			
指標で表せない成果							
地域の方が参加することで、児童・生徒との交流が増え学校と地域の連携が図られる。 児童・生徒の体力の向上や運動による事故防止が図られた。 芝の緑色が心を癒し、憩いの場となっている。 子どもたちや保護者が参加して芝生化を進めることで「みんなの芝生」という意識を芽生えさせ、開かれた学校づくりに貢献した。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
参画と協働の理念のもと地域や保護者に参加いただき、学校の教育環境の改善のため、施設の清掃・小修繕、花壇整備、校庭の芝生化等に取組んでいる。 限られた予算のなかで、業者に発注するのではなく、作業道具や材料の購入のみで児童・生徒・職員・保護者・地域の方々と取り組むことで、よりきめ細やかに教育環境の改善や維持管理ができるとともに、学校と家庭、地域の連携の強化が図られている。 今後は、より「教育環境の改善」と「学校・家庭・地域の連携」を進めるため、事業の在り方を検討していく。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 003			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課			
	項	小学校費			連絡先	(078)918-5197		
	目	学校管理費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 22 年度
	事業	小学校管理運営事業						
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則				
個別計画	あかし教育プラン			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
					委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市立小学校（28校）において教育課程を実施するための必要な経費を負担し、義務教育が円滑に実施されている。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。また、地球環境への影響の面からも削減が求められている。	令和3年度	Kwh	420000
水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。	令和3年度	m ³	354000

事業内容

- 1 各学校に学校の規模に応じて予算を配当し、学校で必要な物品を購入
- 2 各学校で共通して購入する備品の一括購入
- 3 増加した普通教室・特別支援教室の備品・消耗品の購入
- 4 光熱水費、電話料、NHK受信料の支払
- 5 寄附物品等の受納
- 6 教育用コンピュータ（コンピュータ教室・普通教室・特別教室等）、校務用コンピュータ（職員室・保健室・事務室等）の賃借・保守

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	537,516	386,790	924,306	784	0	496	923,026				
01当初予算	651,898	376,890	1,028,788	800	0	800	1,027,188	正規	37.80	ｱｶｼ	0.00
01決算	646,528	376,890	1,023,418	795	0	432	1,022,191	再任用	4.00	その他	19.00
02当初予算	674,324	374,580	1,048,904	800	0	800	1,047,304	任期付	1.00	合計	61.80

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	指導書・教科書・教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷、修繕費	153,530		需用費	指導書・教科書・教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷、修繕費	104,904
需用費	電気料金	79,293	需用費	電気料金	87,500		
需用費	水道料金	202,006	需用費	水道料金	230,000		
使用料及び賃借料	教育用・校務用パソコン賃借料、コピー使用料等	99,960	使用料及び賃借料	教育用・校務用パソコン賃借料、コピー使用料等	104,764		
備品購入費	教材備品、児童用机・椅子、事務備品	41,633	備品購入費	教材備品、児童用机・椅子、事務備品	42,967		
その他	都市ガス料金、電話料金、Windowsアップグレード委託料等	70,106	その他	都市ガス料金、LPG等燃料費、電話料金等	104,189		
合計			646,528	合計			674,324

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-003	事務事業名	小学校管理運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。また、地球環境への影響の面からも削減が求められている。			4392954	4,310,030	4,300,000
		令和3年度	Kwh	4200000			
	水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。			354150	356,615	354,000
		令和3年度	m ³	354000			
指標で表せない成果							
教材の整備を図り、教育効果をあげている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である小学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。</p> <p>当事業では、主に学校規模に応じて各学校に予算配当を行い、学校の判断にて必要性の高い物品の購入を行っているが、平成26年度からは一律に予算配当するのではなく、一部の配当予算に学校の要望を反映することとし、有効的・効率的な予算執行を図っている。</p> <p>また、学校への配当予算以外の業務においては、年次計画を立てたうえでコンピュータの更新を行っている。</p> <p>今後も、より良い教育環境の整備を図っていく必要があるが、新電力との契約による光熱水費の節減、効率的な予算執行、複数校共通物品の一括購入、コンピュータの再リースなど、現状行っている経費節減対策とともに、新たな経費の節減についても検討を行っていく。</p> <p>なお、令和2年度においては、当該事業において小学校における一人一台の学習者用iPadを導入する予定である。（令和2年度6月補正予算）</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 小学校施設維持補修事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 004				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課					
	項	小学校費	連絡先	(078)918-5197					
	目	学校管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度			
	事業	小学校施設維持補修事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則					
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
		2-1 学校教育の充実		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画		あかし教育プラン							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立小学校の施設の補修、維持管理を適切に行い、安全で良好な教育環境を維持していく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 施設・設備の営繕補修等にかかる原材料等の提供 学校作業での営繕用消耗品、木材、Pタイルなどの営繕用資材の提供	
	2 教育環境の整備 樹木剪定	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	15,272	6,191	21,463	0	0	1,024	20,439	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	10,766	3,685	14,451	0	0	910	13,541	再任用	0.05	その他	0.00
01決算	8,464	3,685	12,149	0	0	1,194	10,955	任期付	0.70	合計	0.95
02当初予算	10,755	3,690	14,445	0	0	910	13,535				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	施設・設備の営繕用資材	1,302		需用費	施設・設備の営繕用資材	2,085
	委託料	樹木剪定、漏水調査など	7,162		委託料	樹木剪定、漏水調査など	8,670
	合計		8,464		合計		10,755

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-004	事務事業名	小学校施設維持補修事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
適切な修繕や維持管理を行うことで施設・設備の寿命を延ばし、大規模な改修が抑えられている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である小学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。</p> <p>樹木の選定を業者に委託し、学習・生活の場である学校施設の安全性の確保を図っている。</p> <p>修繕については、平成30年度から施設包括担当に引き継がれたが、今後の修繕・工事を計画的に進めていくため、連携しながら児童の安全確保や安全環境の保全を図っていく。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 005			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費						
	項	小学校費						
	目	学校建設費						
	事業	小学校施設整備事業						
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	2-1 学校教育の充実			連絡先	(078)918-5197			
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定		自治事務		開始年度	昭和 22 年度
				根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則			
		実施方法	直営		<input type="radio"/>	補助・助成		その他
			委託	<input type="radio"/>	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立小学校の施設・設備を計画的に更新・整備し、機能維持・改善を図りながら安全性を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	エレベーター整備率	エレベーター設置済学校数／全学校数	令和10年度	%	100
特別教室空調整備率	設置した特別教室数／全特別教室数	令和2年度	%	100	

事業内容	1 改修・整備に係る調査、設計の実施 ・ 特別教室等空調設備設置工事実施設計委託(12校) ・ 松が丘小学校渡り廊下改修工事監理業務委託 ・ 大久保小学校エレベーター設置工事 など				
	2 改修・整備工事の実施 ・ 特別教室空調設備設置工事(16校) ・ 藤江小学校北・中校舎外壁改修工事 ・ 大久保・藤江小学校便所改修工事 ・ 松が丘小学校南渡り廊下改修工事 ・ 高丘西小学校エレベーター棟設置工事 ・ 朝霧小学校南校舎外壁改修工事 ・ 鳥羽・大久保小学校西門ほか改修工事 など				
	3 適正な学習環境の整備 プレハブ校舎棟の賃借				
	4 PCB処理業務委託				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	890,686	6,720	897,406	145,019	661,900	0	90,487				
01当初予算	615,451	8,285	623,736	28,200	514,000	0	81,536	正規	1.10	ｱｶｲﾄ	0.00
01決算	916,403	8,285	924,688	83,963	744,400	0	96,325	再任用	0.40	その他	0.00
02当初予算	564,659	10,755	575,414	61,700	437,400	0	76,314	任期付	0.15	合計	1.65

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	特別支援教室等整備	649		需用費	特別支援教室整備、電波障害地域へのアンテナ改修費用	9,200
役務費	PCB処分に係る運搬費用	636	委託料	普通教室増築工事・便所改修・エレベーター設置にかかる実施設計など	44,100		
委託料	普通教室増築工事・便所改修・エレベーター設置にかかる実施設計など	46,807	使用料及び賃借料	プレハブ校舎棟の賃借料	41,897		
使用料及び賃借料	プレハブ校舎棟の賃借料	37,597	工事請負費	空調設置・便所改修、エレベーター設置など施設・設備の改修	469,000		
工事請負費	空調設置・便所改修、エレベーター設置など施設・設備の改修	830,714	負担金補助及び交付金	電波障害地域へのケーブルTV負担	462		
合計			916,403	合計			564,659

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-005	事務事業名	小学校施設整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	エレベーター整備率	エレベーター設置済学校数／全学校数			42.8	42.9	53.6
		令和10年度	%	100			
	特別教室空調整備率	設置した特別教室数／全特別教室数			0	32.4	100
		令和2年度	%	100			
指標で表せない成果							
経年により劣化、老朽化された施設や設備を計画的に更新・整備することで、安全性が高まり、また学習環境も向上している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である小学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。</p> <p>また、学校教育施設・設備の機能維持・改善、安全性の確保のため、市が主体的に実施する必要がある。</p> <p>施設・設備の経年劣化や損耗は、機能の低下や安全性を低下させる要因となり、学校運営にも支障が生じることから、本事業の役割は非常に重要である。</p> <p>今後、設備の機能が停止することのないよう、耐用年数や修繕度合いなどを考慮しながら、計画的に整備を図っていく。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	中学校費					
	目	学校管理費					
	事業	中学校管理運営事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課			
	2-1 学校教育の充実		連絡先	(078)918-5197			
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
			根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則			
実施方法			直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立中学校（13校）において教育課程を実施するための必要な経費を負担し、義務教育が円滑に実施されている。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。また、地球環境への影響の面からも削減が求められている。	令和3年度	Kwh	2,450,000	
水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。	令和3年度	m ³	90,000	

事業内容	1 各学校に学校の規模に応じて予算を配当し、学校で必要な物品を購入 2 各学校で共通して購入する備品の一括購入 3 増加した普通教室・特別支援教室の備品・消耗品の購入 4 光熱水費、電話料、NHK受信料の支払 5 寄附物品等の受納 6 教育用コンピュータ（コンピュータ教室・普通教室・特別教室等）、校務用コンピュータ（職員室・保健室・事務室等）の賃借・保守
-------------	---

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	240,089	190,503	430,592	800	0	0	429,792	正規	19.75	ｱｶｼ	0.00
01当初予算	270,513	190,205	460,718	800	0	0	459,918	再任用	2.00	その他	5.00
01決算	236,726	190,205	426,931	800	0	0	426,131	任期付	0.60	合計	27.35
02当初予算	279,087	182,295	461,382	800	0	0	460,582				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費	42,649		需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費	43,691
	需用費	電気料金	43,250		需用費	電気料金	47,700
	需用費	水道料金	57,461		需用費	水道料金	74,000
	使用料及び賃借料	教育用・校務用パソコン賃借料、コピー使用料等	52,953		使用料及び賃借料	教育用・校務用パソコン賃借料、コピー使用料等	57,785
	備品購入費	教材備品、生徒用机・椅子、事務備品	26,376		備品購入費	教材備品、生徒用机・椅子、事務備品	26,981
	その他	都市ガス料金、LPG等燃料費、電話料金等	14,037		その他	都市ガス料金、LPG等燃料費、電話料金等	28,930
合計			236,726	合計			279,087

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-006	事務事業名	中学校管理運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。また、地球環境への影響の面からも削減が求められている。			2541557	2,494,009	2,450,000
		令和3年度	Kwh	2,450,000			
	水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。			91080	90,086	90,000
		令和3年度	m ³	90,000			
指標で表せない成果							
教材の整備を図り、教育効果をあげている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である中学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。</p> <p>当事業では、主に学校規模に応じて各学校に予算配当を行い、学校の判断にて必要性の高い物品の購入を行っているが、平成26年度からは一律に予算配当するのではなく、一部の配当予算に学校の要望を反映することとし、有効的・効率的な予算執行を図っている。</p> <p>また、学校への配当予算以外の業務においては、年次計画を立てたうえでコンピュータの更新や吹奏楽器の導入を行っている。</p> <p>今後も、より良い教育環境の整備を図っていく必要があるが、新電力との契約による光熱水費の節減、効率的な予算執行、複数校共通物品の一括購入、コンピュータの再リースなど、現状行っている経費節減対策とともに、新たな経費の節減についても検討を行っていく。</p> <p>なお、令和2年度においては、当該事業において中学校における一人一台の学習者用iPadを導入する予定である。（令和2年度6月補正予算）</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 中学校施設維持補修事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 007				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課					
	項	中学校費	連絡先	(078)918-5197					
	目	学校管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度			
	事業	中学校施設維持補修事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則					
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
		2-1 学校教育の充実		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画		あかし教育プラン							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立中学校の施設・設備の維持管理を適切に行い、安全で良好な教育環境を維持していく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 施設・設備の営繕補修等にかかる原材料等の提供 学校作業での営繕用消耗品、木材、Pタイルなどの営繕用資材の提供	
	2 教育環境の整備 樹木剪定	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	7,247	4,463	11,710	0	0	0	11,710	正規	0.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	4,944	3,280	8,224	0	0	0	8,224	再任用	0.05	その他	0.00
01決算	4,284	3,280	7,564	0	0	0	7,564	任期付	0.55	合計	1.00
02当初予算	4,904	4,905	9,809	0	0	0	9,809				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	施設・設備の営繕用資材	886		需用費	施設・設備の営繕用資材	918
	委託料	樹木剪定など	3,398		委託料	樹木剪定など	3,986
合計			4,284	合計			4,904

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-007	事務事業名	中学校施設維持補修事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
適切な修繕や維持管理を行うことで施設・設備の寿命を延ばし、大規模な改修が抑えられている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である中学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。</p> <p>樹木の選定を業者に委託し、学習・生活の場である学校施設の安全性の確保を図っている。</p> <p>修繕については、平成30年度から施設包括担当に引き継がれたが、今後の修繕・工事を計画的に進めていくため、連携しながら生徒の安全確保や安全環境の保全を図っていく。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-008	事務事業名	中学校施設整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	エレベーター整備率	エレベーター設置済校/全学校数			84.6	92.3	100
		令和2年度	%	100			
指標で表せない成果							
経年により劣化、老朽化された施設や設備を計画的に更新・整備することで、安全性が高まり、また学習環境も向上している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である中学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。</p> <p>また、学校教育施設・設備の機能維持・改善、安全性の確保のため、市が主体的に実施する必要がある。</p> <p>施設・設備の経年劣化や損耗は、機能の低下や安全性を低下させる要因となり、学校運営にも支障が生じることから、本事業の役割は非常に重要である。</p> <p>今後、設備の機能が停止することのないよう、耐用年数や修繕度合いなどを考慮しながら、計画的に整備を図っていく。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	特別支援学校管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 009				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	項	特別支援学校費			連絡先	(078)918-5197			
	目	学校管理費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度
	事業	特別支援学校管理運営事業							
施策分野		2 教育・文化分野	根拠法令・要綱等				学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、明石市立養護学校学則		
		2-1 学校教育の充実							
個別計画		あかし教育プラン	実施方法	直営	○		補助・助成	その他	
				委託		指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市立明石養護学校において教育課程を実施するための必要な経費を負担し、義務教育が円滑に実施されている。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。また、地球環境への影響の面からも削減が求められている。	令和3年度	Kwh	135,000
水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。	令和3年度	m ³	2700

- 事業内容**
- 1 学校に予算を配当し、学校で必要な物品を購入
 - 2 小・中学校と共通して購入する備品の一括購入
 - 3 光熱水費、電話料、NHK受信料の支払
 - 4 寄附物品等の受納
 - 5 教育用コンピュータ(学習室等)・校務用コンピュータ(職員室・保健室・事務室等)の賃借・保守

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	11,448	17,504	28,952	0	0	0	28,952	正規	2.22	非常勤	0.00
01当初予算	16,313	18,900	35,213	0	0	0	35,213	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	12,198	18,900	31,098	0	0	0	31,098	任期付	0.10	合計	2.32
02当初予算	15,035	18,252	33,287	0	0	0	33,287				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費	1,807		需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費	1,899
	需用費	電気料金	2,849		需用費	電気料金	3,590
	需用費	都市ガス料金	1,361		需用費	都市ガス料金	2,360
	需用費	水道料金	1,702		需用費	水道料金	3,500
	備品購入費	教材備品、事務備品	1,376		備品購入費	教材備品、事務備品	1,204
	その他	LPG燃料費、コピー使用料、電話料金等	3,103		その他	LPG燃料費、コピー使用料、電話料金等	2,482
	合計				12,198	合計	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-009	事務事業名	特別支援学校管理運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。また、地球環境への影響の面からも削減が求められている。			139698	135,425	135,000
		令和3年度	Kwh	135,000			
	水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。			2875	3,018	2,800
		令和3年度	m ³	2700			
指標で表せない成果							
明石養護学校の教育環境の維持が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、学齢児童・学齢生徒が通う特別支援学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。</p> <p>当事業では、主に学校に予算配当を行い、学校の判断にて必要性の高い物品の購入を行っているが、平成26年度からは一律に予算配当するのではなく、一部の配当予算に学校の要望を反映することとし、有効的・効率的な予算執行を図っている。</p> <p>また、学校への配当予算以外の業務においては、年次計画を立てたうえでコンピュータの更新を行っている。</p> <p>今後も、より良い教育環境の整備を図っていく必要があるが、新電力との契約による光熱水費の節減、効率的な予算執行、複数校共通物品の一括購入、コンピュータの再リースなど、現状行っている経費節減対策とともに、新たな経費の節減についても検討を行っていく。</p> <p>なお、令和2年度においては、当該事業において特別支援学校における一人一台の学習者用iPadを導入する予定である。（令和2年度6月補正予算）</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	特別支援学校施設維持補修事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 010				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課					
	項	特別支援学校費	連絡先	(078)918-5197					
	目	学校管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度			
	事業	特別支援学校施設維持補修事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則					
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	2-1 学校教育の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	養護学校の施設・設備の維持管理を適切に行いながら、安全で良好な教育環境を維持していく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 施設・設備の営繕補修等にかかる原材料等の提供 学校作業での営繕用消耗品、木材、Pタイルなどの営繕用資材の提供	
	2 教育環境の整備 樹木剪定	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	424	1,668	2,092	0	0	0	2,092	正規	0.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	297	1,268	1,565	0	0	0	1,565	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	119	1,268	1,387	0	0	0	1,387	任期付	0.15	合計	0.40
02当初予算	297	2,430	2,727	0	0	0	2,727				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	樹木剪定	119		需用費	施設・設備の営繕用資材	57
					委託料	樹木剪定	240
	合計				119	合計	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-010	事務事業名	特別支援学校施設維持補修事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
適切な維持管理を行うことで施設・設備の延命化が図られ、大規模な改修が抑えられている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、養護学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。夜間・休日の施設を管理する機械警備や樹木の選定などを業者に委託し、学習・生活の場である学校施設の安全性の確保を図っている。</p> <p>修繕については、平成30年度から施設包括担当に引き継がれたが、今後の修繕・工事を計画的に進めていくため、連携しながら児童・生徒の安全確保や安全環境の保全を図っていく。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校体育施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 011										
				分割/統合													
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容													
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課												
	項	保健体育費		連絡先	(078)918-5197												
	目	保健体育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	事業	学校体育施設整備事業		根拠法令・要綱等	学習指導要領												
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		2-1 学校教育の充実			委託	○	指定管理										
個別計画		あかし教育プラン															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	小学校・中学校・養護学校の運動場整備にかかる資材を提供し、安全で良好な環境を維持していく。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
事業内容	1 運動場整備にかかる消耗品の提供 運動場整備にかかる真砂土、にがり、石灰、砂などの材料の購入・配付																
SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
				○													
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
30決算		3,795	3,707	7,502	0	0	0	7,502									
01当初予算		3,800	1,485	5,285	0	0	0	5,285	正規	0.18	ｱｶ'ｲ	0.00					
01決算		3,783	1,485	5,268	0	0	0	5,268	再任用	0.10	その他	0.00					
02当初予算		3,800	2,223	6,023	0	0	0	6,023	任期付	0.15	合計	0.43					
令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額								
	需用費	運動場整備にかかる真砂土及び砂等の経費		3,783		需用費	運動場整備にかかる真砂土及び砂等の経費		3,800								
	合計		3,783		合計		3,800										

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-011	事務事業名	学校体育施設整備事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
学校体育設備を整備することにより、児童・生徒の体力の向上につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、体育設備を整備することは、学校体育の振興・充実を図るうえで市が行う必要がある。</p> <p>真砂土、砂、にがりは単価契約を結び経費節減に努めている。</p> <p>体育設備・遊具の修繕については、平成30年度から施設包括担当に引き継がれたが、今後の修繕・整備を計画的に進めていくため、連携しながら児童・生徒の安全確保や安全環境の保全を行い、事故防止に努めていく。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校保健管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 012										
				分割/統合													
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容													
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課												
	項	保健体育費		連絡先	(078)918-5197												
	目	保健体育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	事業	学校保健管理事業		根拠法令・要綱等	学校保健安全法												
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他									
個別計画		あかし教育プラン			委託		指定管理										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	明石市立小学校・中学校・養護学校における児童・生徒・教職員の健康診断・健康相談・保健指導・救急措置に関する保健室の環境を整備し、心身の健康の保持増進を図る。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
事業内容	1 保健室の消耗品・医薬品・備品の購入																
	2 オージオメーターの定期検査の実施																
SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
				○													
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
30決算		8,298	2,843	11,141	0	0	0	11,141									
01当初予算		10,776	5,130	15,906	0	0	0	15,906	正規	0.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00					
01決算		9,404	5,130	14,534	0	0	0	14,534	再任用	0.00	その他	0.00					
02当初予算		11,252	4,320	15,572	0	0	0	15,572	任期付	0.10	合計	0.60					
令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	需用費	包帯・ガーゼ等消耗品及び医薬品、修繕料等		6,265		需用費	包帯・ガーゼ等消耗品及び医薬品、修繕料等		5,783								
	役務費	オージオメーター校正手数料、ふとんカバークリーニング等		650		役務費	オージオメーター校正手数料、ふとんカバークリーニング等		1,200								
	備品購入費	AED、心肺蘇生ダミー人形、オージオメーター、ステアシップ等		2,489		備品購入費	AED、心肺蘇生ダミー人形、オージオメーター、ステアシップ等		4,269								
合計				9,404	合計				11,252								

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-012	事務事業名	学校保健管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
保健室の消耗品・医薬品の整備により、児童・生徒の救急処置が行われている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校の保健室の医薬品・消耗品・健康診断器具等の整備を行っており、学校保健安全法に基づく学校保健活動に必要な事業である。事業費については、各校で共通して必要な物品は、一括購入するなど経費節減に努めている。</p> <p>今後も、経費節減に努めながら、保健室に必要な整備を行い、児童・生徒の健康保持増進に努めていく。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼稚園施設整備事業	新規/継続	R1休廃止	整理番号	2005001000 - 013			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費						
	項	幼稚園費						
	目	幼稚園費						
	事業	幼稚園施設整備事業						
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	2-1 学校教育の充実		連絡先	(078)918-5197				
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度		
			根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則				
実施方法			直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立幼稚園の施設・設備を計画的に更新・整備し、機能維持・改善を図りながら安全性を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	トイレ改修率	整備したトイレ箇所数(平成8年度以降)／全トイレ箇所数	令和9年度	%	100

事業内容	1 改修・整備工事の実施 二見北幼稚園東園舎便所改修工事 など	
	2 適正な学習環境の整備 ・ 仮設園舎用地の賃借 ・ プレハブ園舎棟の賃借	
※こども育成室へ事業を移管		

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
30決算	57,361	1,337	58,698	1,523	38,300	0	18,875			
01当初予算	62,655	1,242	63,897	3,000	25,000	0	35,897	正規		別働
01決算	55,830	1,242	57,072	3,100	21,200	0	32,772	再任用		その他
02当初予算								任期付		合計

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	使用料及び賃借料	園舎用地及び保育室不足に伴うプレハブ園舎の賃借	25,572				
	委託料	便所の改修工事実施設計	1,438				
	工事請負費	便所改修など施設・設備の改修工事	28,820				
	合計		55,830		合計		

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-013	事務事業名	幼稚園施設整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	トイレ改修率	整備したトイレ箇所数(平成8年度以降)／全トイレ箇所数			88.6	92.6	/
		令和9年度	%	100			
指標で表せない成果							
経年により劣化、老朽化された施設や設備を計画的に更新・整備することで安全性が高まり、また保育環境も向上している。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	令和元年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	令和元年度限りで休廃止					

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校等給食一般運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	保健体育費							
	目	学校給食費							
	事業	小学校等給食一般運営事業							
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校教育法・学校給食法・明石市就学援助規則・明石市特別支援教育就学奨励に関する要綱					
	2-1 学校教育の充実								
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立小学校及び明石養護学校の児童等に、安全で栄養バランスのとれた学校給食を提供するとともに、学校給食を通じた食育を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	小学校等給食における地産地消率	給食献立における兵庫県産食材の使用率(食材数ベース)	令和2年度	%	40%以上

事業内容

- 小学校等給食の概要 【小学校】実施回数 年間188回 給食費 月額4,340円 自校調理方式(直営調理校9校、民間調理委託校19校) 【明石養護学校】実施回数 年間179回 給食費 月額4,400円 自校調理方式(民間調理委託)
- 地産地消や食育の観点から、小学校等給食において明石・兵庫県産の食材の使用に努めている。
- 毎月の学校給食献立表を作成し、児童の保護者等に配付。
- 就学援助や特別支援教育就学奨励に該当する児童等に給食費を扶助。
 ・就学援助児童扶助額 H30 1,923人 87,203千円 R1 1,822人 77,343千円 R2(見込) 1,850人 88,319千円
 ・特別支援教育就学奨励児童扶助費 H30 183人 4,146千円 R1 205人 4,514千円 R2(見込) 260人 6,206千円
 【人数は、3月における人数。扶助額は、年間額】
- 食物アレルギーを有する児童への対応として、各学校が保護者からの申請及び主治医からの診断書に基づき、除去食を提供するなど適切に対応する。(市が策定した食物アレルギー対応マニュアルに基づき対応)
- 学校給食従事者を対象に、調理実習や衛生管理等の研修を実施し、資質や衛生意識の向上を図る。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○	○	○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	572,013	162,425	734,438	2,073	0	20	732,345	正規	9.90	アルバイト	0.00
01当初予算	605,290	100,100	705,390	3,640	0	15	701,735	再任用	1.60	その他	12.00
01決算	593,688	100,100	693,788	2,257	0	19	691,512	任期付	2.00	合計	25.50
02当初予算	623,472	91,350	714,822	3,612	0	15	711,195				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	学校給食献立表に係る印刷代、課室用消耗品等	2,030		需用費	学校給食献立表に係る印刷代、課室用消耗品、課自動車修繕料・燃料費等	2,331
委託料	調理業務委託(20校)、臨時調理員健康診断料、市制100周年記念献立提供委託	486,456	委託料	調理業務委託(20校)、臨時調理員健康診断料	506,569		
使用料及び賃借料	複合機使用料、研修会場使用料	444	使用料及び賃借料	複合機使用料、研修会場使用料	595		
負担金補助及び交付金	明石市学校給食会補助、播磨東学校給食研究協議等負担金等	22,470	負担金補助及び交付金	明石市学校給食会補助、播磨東学校給食研究協議等負担金	16,985		
扶助費	準要保護給食費援助、特別支援教育就学奨励給食費援助	81,857	扶助費	準要保護給食費援助、特別支援教育就学奨励給食費援助	96,050		
その他	学校給食従事者派遣等旅費、学校給食会会計監査謝礼、学校給食従事者研修講師謝礼	431	その他	学校給食従事者派遣等旅費、学校給食会会計監査謝礼、学校給食従事者研修講師謝礼、課自動車保険料等	942		
合計			593,688	合計			623,472

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-001	事務事業名	小学校等給食一般運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	小学校等給食における地産地消率	給食献立における兵庫県産食材の使用率(食材数ベース)			35.1	40.0	40.0
		令和2年度	%	40%以上			
指標で表せない成果							
児童の適切な栄養摂取による健康の保持増進が図られているとともに、食に関する正しい理解と適切な判断力が培われている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>○安全で栄養バランスのとれた学校給食を提供することにより、引き続き児童の健康保持増進を図るとともに、給食を「生きた教材」として食育を推進する。また、創意工夫しながら地産地消の拡充を図る。</p> <p>○給食調理業務については、平成15年度より民間委託化を進め人件費削減等の事業コストの節減を図ってきているところであり、今後も直営調理員の退職者不補充を基本として民間委託化を進めていく。</p> <p>○今後とも、事業コストの節減に努めながら、より効果的な事業のあり方として、小学校給食と中学校給食の連携・協力の推進など、調査・研究に取り組んでいく。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校等給食衛生管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	保健体育費					
	目	学校給食費					
	事業	小学校等給食衛生管理事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局学校給食課			
	2-1 学校教育の充実			連絡先	(078)918-5594		
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定		自治事務		開始年度
				根拠法令・要綱等	学校教育法・学校給食法		
		実施方法	直営		○	補助・助成	
			委託	○	指定管理		
				その他			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	小学校等給食従事者の安全衛生の確保や学校給食施設・設備の充実等により、適切な衛生状態を保持し、児童等に安全で安心な給食を提供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	食中毒の発生件数	小学校等学校給食において、食中毒が発生した件数	令和2年度	件	0

- | | |
|-------------|--|
| 事業内容 | <ol style="list-style-type: none"> 1 安全で衛生的な小学校等給食を提供するため、学校給食用消耗品を購入・更新する。 2 小学校等給食の衛生管理を徹底するため、学校給食従事者や学校給食施設の衛生検査を実施する。 3 小学校等給食のより一層の安全・安心を確保する観点から、給食食材の細菌検査・残留農薬検査及び放射性物質検査を実施する。 4 小学校等給食施設・設備の安全性や衛生性を向上させるために、必要な修繕・備品購入等を実施する。 |
|-------------|--|

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○	○	○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	45,899	154,325	200,224	0	9,600	0	190,624				
01当初予算	62,050	100,100	162,150	0	21,000	0	141,150	正規	9.90	アパ付	0.00
01決算	60,827	100,100	160,927	0	19,500	189	141,238	再任用	2.60	その他	11.00
02当初予算	106,350	94,950	201,300	0	65,000	150	136,150	任期付	2.00	合計	25.50

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	学校給食に係る消耗品費	27,183		需用費	学校給食に係る消耗品費等	27,050
	役務費	調理員手指・施設関連定期検査料、検便検査料、食品検査料等	4,238		役務費	調理員手指・施設関連定期検査料、検便検査料、食品検査料等	7,300
	委託料	給食室空調設置調査委託、牛乳パック・金属くず収集運搬業務	8,307		委託料	給食室空調設置調査委託、牛乳パック・金属くず収集運搬業務、朝霧小給食室ダクトフード設置等改修工事設計委託	12,000
	備品購入費	給食室の空調設備購入等	21,099		備品購入費	給食室の空調設備購入	60,000
	合計				60,827	合計	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-002	事務事業名	小学校等給食衛生管理事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	食中毒の発生件数	小学校等学校給食において、食中毒が発生した件数			0	0	0
		令和2年度	件	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>○学校設置者には、学校給食法により学校給食衛生管理基準に照らして適切な衛生管理を行う努力義務が課せられている。今後、小学校等給食室の施設・設備の老朽化が更に進んでいくことが予想されるため、学校給食衛生管理基準に基づき、給食室施設・設備の計画的な更新や修繕を進め、安全で安心な給食の提供につなげる。</p> <p>○本市小学校等では、調理スペースに空調設備を設置していない給食室があり、夏場は著しく高温多湿になるため、調理員の熱中症発症の危険性があるほか、給食の衛生管理面でも好ましくない。近年は気温が上昇してきていることや夏季休業期間が短縮されていることも考慮し、計画的に空調設備設置を進めているところである。引き続き、早期整備に取り組むとともに、熱中症予防の啓発などのソフト面での対策にも重点的に取り組む。</p> <p>○小学校給食食材の安全性を確保するために、細菌検査・残留農薬検査等を継続実施していく。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校給食運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 003					
		分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校給食課					
	項	保健体育費			連絡先	(078)918-5594				
	目	学校給食費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	事業	中学校給食運営事業								
		根拠法令・要綱等	学校給食法							
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営			○	補助・助成	○	その他
	2-1 学校教育の充実			委託	○		指定管理			
個別計画	あかし教育プラン									

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市立中学校の生徒に対して、栄養バランスのとれた安全・安心な昼食を安定して提供するとともに、食事に関する正しい知識の習得などの食育を推進する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
中学校給食における地産地消率	中学校給食献立における兵庫県産食材の使用率(食材数ベース)	令和2年度	%	40%以上
食中毒の発生件数	中学校等学校給食において、食中毒が発生した件数	令和2年度	件	0

- 事業内容**
- 1 中学校等給食の概要 実施回数 R2(見込)年間165回 給食費 月額4,620円 センター方式
 - 2 地産地消や食育を推進するため、明石産及び近郊産の食材を使用するよう努める。
 - 3 毎月の学校給食献立表を作成し、生徒の保護者等に配布。
 - 4 就学援助や特別支援教育就学奨励に該当する生徒に給食費を扶助。
 ・就学援助児童扶助額 H30 1,034人 44,760千円 R1 915人 49,319千円 R2(見込) 1,100人 61,662千円
 ・特別支援教育就学奨励児童扶助費 H30 41人 886千円 R1 51人 1,374千円 R2(見込) 100人 2,803千円
 【人数は、3月における人数。扶助額は、年間額】
 - 5 中学校給食の無償化
 ・明石市立中学校及び明石市立養護学校(中学部)に在籍する生徒のうち、保護者が負担している給食費を補助。
 ・R2 対象者(見込) 6,300人 補助額(見込)350,000千円
 - 6 食物アレルギーを有する生徒への対応として、各学校が保護者からの申請及び主治医からの診断書に基づき、除去食を提供するなど適切に対応する。(市が策定した食物アレルギー対応マニュアルに基づき対応)
 - 7 学校給食センター調理等業務委託の効率的運用を行い、安定した運営体制づくりを行う。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○	○	○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	489,109	141,650	630,759	443	0	44,132	586,184				
01当初予算	537,066	133,250	670,316	1,275	0	44,018	625,023	正規	7.20	ｱｶﾊﾞｲ	0.00
01決算	496,343	133,250	629,593	570	0	44,554	584,469	再任用	2.50	その他	5.00
02当初予算	841,913	118,620	960,533	1,401	0	138	958,994	任期付	19.00	合計	33.70

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	給食センター厨房消耗品、給食センター光熱水費等	66,552		需用費	給食センター厨房消耗品、給食センター光熱水費等	80,415
委託料	給食センター調理等委託、給食センター施設管理委託等	325,966	委託料	給食センター調理等委託、給食センター維持管理委託等	331,683		
負担金補助及び交付金	明石市学校給食会補助金等	13,225	負担金補助及び交付金	中学校給食費無償化事業補助金等	361,057		
扶助費	準要保護生徒学校給食費援助等	43,457	扶助費	準要保護生徒学校給食費援助等	63,000		
貸付金	学校給食会運転資金	44,000	その他	学校給食従事者旅費、検便検査料、食材検査料等	5,758		
その他	学校給食従事者旅費、検便検査料、食材検査料等	3,143					
合計			496,343	合計			841,913

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-003	事務事業名	中学校給食運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	中学校給食における地産地消率	中学校給食献立における兵庫県産食材の使用率(食材数ベース)			26.1	39.2	40
		令和2年度	%	40%以上			
	食中毒の発生件数	中学校等学校給食において、食中毒が発生した件数			0	0	0
		令和2年度	件	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、全13中学校で、円滑な給食提供を実施していく。 ・安全で栄養バランスのとれた学校給食を提供することで、引き続き生徒の健康保持増進を図るとともに、給食を「生きた教材」として食育を推進する。 ・引き続き、創意工夫しながら地産地消の拡充に努める。 ・食中毒が発生しないよう引き続き委託業者と連携し衛生管理に努めるとともに、食材の安全性を確保するために細菌検査・残留農薬検査等を継続実施していく。 ・令和2年度より中学校給食無償化事業を実施し、市立中学校に通う生徒の給食費無償化を実現した。 ・学校給食センター調理等業務委託の効率的運用を行い、安定した事業運営に努める。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校給食施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 004			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校給食課			
	項	保健体育費		連絡先	(078)918-5594			
	目	学校給食費		自治/法定	自治事務	開始年度	令和 元 年度	
	事業	小学校給食施設整備事業		根拠法令・要綱等	学校給食法			
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	あかし教育プラン			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	児童数の大幅な増加にともない、調理能力が不足する小学校給食室について、増築等の必要な施設整備を行うことにより、安全・安心な給食を途切れることなく提供できるようにするとともに、衛生的な調理環境を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	設計進捗率	目標年次末における沢池小学校給食室増築工事基本・実施設計業務委託の進捗率	令和2年度	%	100

事業内容	1 沢池小学校給食室増築工事基本・実施設計業務委託の実施
	<p>沢池小学校は近年宅地開発にともなう児童数の増加が著しく、令和4年度には現行給食室での対応可能食数(900食)を超える見込みであり、その後も更に増加が続くと予想されている。現行の給食室は狭いため、増設機器の設置スペースがないほか、十分な作業動線の確保ができず、学校給食衛生管理基準に沿った運用ができない恐れもあるため、沢池小学校敷地内に児童数増に対応できる能力を持った新給食室棟の増築を計画している。</p> <p>このため、工事に向けた具体的な基本及び実施設計の設計委託を実施するものである。</p>

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○	○	○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	0	0	0	0	0	0	0				
01当初予算	250,000	9,150	259,150	24,800	225,200	0	9,150	正規	1.00	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
01決算	54,012	9,150	63,162	0	52,900	0	10,262	再任用	0.30	その他	0.00
02当初予算	7,000	9,180	16,180	0	7,000	0	9,180	任期付	0.00	合計	1.30

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	工事請負費	山手小学校給食室増築工事	23,860		委託料	沢池小学校給食室増築工事基本・実施設計委託	7,000
	備品購入費	山手小学校給食室増築にともなう厨房機器購入	30,152				
合計			54,012	合計			7,000

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-004	事務事業名	小学校給食施設整備事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	設計進捗率	目標年次末における沢池小学校給食室増築工事基本・実施設計業務委託の進捗率			-	-	100
		令和2年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>○今後、市内小学校等の給食室について、児童数の増加により調理能力不足となる給食室の改築等を実施するとともに、老朽化が進んでいる給食室についても改築や改修等の対策の検討を進めていく。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	豊かな海づくり事業	新規/継続	新規事業	整理番号	2005002000 - 001	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	農林水産業費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課		
	項	水産業費	連絡先	(078)918-5055		
	目	水産業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度
	事業	豊かな海づくり事業	根拠法令・要綱等	小学校学習指導要領		
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	あかし教育プラン		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市民として小学生の頃から海を大切にしたいと思う気持ちを育む機会とするため、海に関する学習を小学校の教育課程に位置づけ、絵葉書コンクール等の事業を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	「わたしとぼくの『あかしの海』絵葉書コンクール」応募数	コンクールに応募した小学校の児童総数	令和2年度	人	2000

事業内容	<p>1 パネル展示「あかしの海を見てみよう」 ・実施期間: 令和2年4月～3月(予定) ・事業内容 ① 地引網体験(1回×5校): 海岸へ行き体験学習を行う。 ② 海苔づくり(1回×5校): 体験学習を行う。 ③ パネル展示(海に関するパネルのみ): 海に関する学習をパネルにまとめ市民広場等で展示する。</p> <p>2 「わたしとぼくの『あかしの海』絵葉書コンクール」 ・実施期間: 令和2年7月～10月(予定) ・事業内容 ① 市内小学生を対象とした、「あかしの海」をテーマとした絵葉書作品コンクール ② 回収した絵葉書作品の展示及び表彰式</p> <p>※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止</p>																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
														○				

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	0	0	0	0	0	0	0				
01当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.37	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
01決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	1,110	3,267	4,377	0	0	0	4,377	任期付	0.10	合計	0.47

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報償費	体験活動講師謝礼	700
					需用費	消耗品費、講師お茶代	410
		合計			0		合計

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-001	事務事業名	豊かな海づくり事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	「わたしとぼくの『あかしの海』絵葉書コンクール」応募数	コンクールに応募した小学校の児童総数					中止のため応募数なし
		令和2年度	人	2000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
2020年度宮城県で開催される予定であった「第40回全国豊かな海づくり大会」が延期となった。それに伴い、2021年度開催予定の兵庫県、2022年度実施の北海道と実施について協議中である。事業について、現時点では実施を見合わせている。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	安全衛生委員会運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5055			
	目	事務局費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 14 年度	
	事業	安全衛生委員会運営事業	根拠法令・要綱等	労働安全衛生法 学校保健安全法			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-4 組織力・職員力の向上			委託		指定管理	
個別計画	あかし教育プラン						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立学校園 教職員の安全及び健康を確保し、快適な職場環境を形成する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	衛生講習会参加者数	衛生講習会に参加した新任教頭の割合	令和2年度	%	100

事業内容	1 労働安全衛生法、学校保健安全法、労働安全衛生法施行令に基づき、明石市立学校教職員安全衛生規程を策定している。各学校園の安全衛生業務が円滑に実施できるよう、産業医を指定するとともに、安全衛生委員会の運営を行う。				
	(1) 常時50名以上の教職員を使用するすべての学校への産業医の選任率 H30 100%、R1 100%、R2 100% (2) 安全衛生委員会実施校数と実施回数 H30 年3回、R1 年3回、R2 年3回予定				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	1,232	8,890	10,122	0	0	0	10,122	正規	0.74	ｱｶｼ	0.00
01当初予算	1,520	8,694	10,214	0	0	0	10,214	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	1,477	8,694	10,171	0	0	0	10,171	任期付	1.00	合計	1.74
02当初予算	1,502	8,694	10,196	0	0	0	10,196				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	学校安全衛生委員会産業医報酬	1,318		報酬	学校安全衛生委員会産業医報酬	1,318
	旅費	衛生管理者講習会参加旅費	14		旅費	衛生管理者講習会参加旅費	15
	需用費	テキスト購入等	15		需用費	テキスト購入等	15
	役務費	衛生管理者資格取得試験受験料	0		役務費	衛生管理者資格取得試験受験料	18
	負担金補助及び交付金	衛生管理者講習会参加費等	130		負担金補助及び交付金	衛生管理者講習会参加費等	136
	合計				1,477	合計	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-002	事務事業名	安全衛生委員会運営事業
------	----------------	-------	-------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	衛生講習会参加者数	衛生講習会に参加した新任教頭の割合			100	100	100
		令和2年度	%	100			
指標で表せない成果							
安全衛生推進者養成講習会については、毎年新任教頭を受講させ、各学校の安全管理・作業環境管理・健康の保持増進を図っている。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・労働安全衛生法等で定められた法律であり、明石市立学校教職員安全衛生規程でも策定している事業のため、現行のまま継続する。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	学力向上推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 003				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	教育総務費			連絡先	(078)918-5055			
	目	事務局費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度
	事業	学力向上推進事業							
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等			小学校学習指導要領、中学校学習指導要領			
	2-1 学校教育の充実			実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>
個別計画	あかし教育プラン		委託		<input type="radio"/>	指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

・本市教育の基本方針である「地域ぐるみで子どもの健やかな育ちを支える活動の推進」に基づき、教員OBや地域住民等の協力を得た補充学習教室を開催し、子どもたちの基礎学力向上を図る。
 ・身近な科学を体験する教室を開催し、児童生徒の科学に対する興味・関心を一層高め、その意義や有用性を実感させる。
 ・兵庫県教育委員会の事業である、放課後に地域人材を活用した「ひょうごがんばりタイム-放課後における補充学習等推進事業-」を活用し、中学生の学力向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
数学・英語応援団参加人数	数学・英語応援団に参加した中学3年生の人数	令和2年度	人	300

事業内容

1 「数学・英語応援団」(数学・英語の学力補充教室)
 平成28年度から参加を希望する中学生を対象に、放課後に全13中学校で実施

2 「明石市小中一貫教育推進事業」
 小中9年間の「学び」と「育ち」の接続により、学力向上を図り、「生きる力」を育成するため小中一貫教育の在り方について検討し、平成28年度に「明石市小中一貫推進計画」を策定し、小中一貫教育モデル校区や中学校区UNITリーダー会議等を通じて、小中連携・一貫教育を進めている。
 現在、その取組を基に、高丘中学校区に併設型小中一貫校を設置する準備をしているところである。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
30決算	9,939	21,210	31,149	2,533	0	0	28,616	令和2年度 人員配置(人)	正規	0.74	特別	0.00
01当初予算	12,790	38,934	51,724	2,830	0	0	48,894		再任用	0.00	その他	16.00
01決算	11,641	38,934	50,575	2,114	0	0	48,461		任期付	1.20	合計	17.94
02当初予算	9,590	76,434	86,024	1,073	0	0	84,951					

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費		講師謝礼		2,126	報償費	
旅費		指導者・講師旅費	76	旅費		指導者・講師旅費	100
需用費		消耗品費	390	需用費		消耗品費	2,200
委託料		ICT保守委託	6,540	使用料及び賃借料		会場使用料	10
使用料及び賃借料		会場使用料	9	負担金補助及び交付金		CS活動費	4,100
負担金補助及び交付金		CS活動費	2,500				
	合計		11,641		合計		9,590

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-003	事務事業名	学力向上推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	数学・英語応援団参加人数	数学・英語応援団に参加した中学3年生の人数			275	220	300
		令和2年度	人	300			
指標で表せない成果							
過程でなかなか学習に取り組むことができない生徒が、学校において学習に取り組むことで、学力の向上につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 各学習教室の指導者の確保が困難である。 2 本市の最重要課題である「学力向上」に取り組むため、本事業を継続し、活性化していく必要がある。 3 小学校3・4年生では、活動型外国語活動が導入され、小学校5・6年生では、外国後活動の教科化に向け、外国人講師配置時間数を増加させるとともに、外国語の興味関心を高め、子どもたちのコミュニケーション能力の向上を図っている。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	免許外教科サポート事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 004			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	項	教育総務費			連絡先	(078)918-5055		
	目	事務局費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 27 年度
	事業	免許外教科サポート事業						
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	根拠法令・要綱等	教育職員免許法					
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
				委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	中学生徒数の減少により、技能教科の教員を配置できない中学校に、免許を所有する教員OB等を免許外教科サポート補助員として派遣し、担当教員の指導を補助するとともに指導の充実を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	サポート指導員派遣人数	サポート指導員派遣人数	令和2年度	人	2

事業内容	1 平成30年度は、教員OBの派遣実績なし
	2 令和元年度は、教員OBの派遣実績なし
	3 令和2年度は、免許外申請を県教委から承認されている中学校に、必要に応じて教員OB等2名を派遣する

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	0	6,290	6,290	0	0	0	6,290	正規	0.74	別働隊	0.00
01当初予算	619	5,994	6,613	0	0	0	6,613	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	0	5,994	5,994	0	0	0	5,994	任期付	0.00	合計	0.74
02当初予算	619	5,994	6,613	0	0	0	6,613				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	指導補助員謝礼	0		報償費	指導補助員謝礼	499
	旅費	指導補助員旅費	0		旅費	指導補助員旅費	120
合計			0	合計			619

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-004	事務事業名	免許外教科サポート事業		
------	----------------	-------	-------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	サポート指導員派遣人数	サポート指導員派遣人数			0	0	2
		令和2年度	人	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・今後も免許外教科担任許可申請をしなければならぬ学校が出てくる可能性もあるので、本事業を継続していく必要がある。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	無戸籍者教育支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 005			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5055				
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度		
	事業	無戸籍者教育支援事業	根拠法令・要綱等	明石市無戸籍者教育支援制度実施要領				
施策分野	2 教育・文化分野 2-5 生涯学習の推進	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	あかし教育プラン		委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	戸籍がない人（無戸籍者）が、進学や就職が困難になるなど生活面で被っている不利益を解消するために学習教室を実施し、教育面での必要なサポートを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	無戸籍教育支援	学習教室の実施	令和2年度	回	5

事業内容	・教育面でのサポートが必要な無戸籍者があった場合には、教員OBを指導者とし、1回2時間、年間5回程度の初歩的な読み・書き・計算等の学習教室を実施し、学習支援を行う。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	0	1,360	1,360	0	0	0	1,360				
01当初予算	64	1,296	1,360	0	0	0	1,360	正規	0.10	ｱｶｼ	0.00
01決算	0	1,296	1,296	0	0	0	1,296	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	64	810	874	0	0	0	874	任期付	0.00	合計	0.10

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	指導者謝礼	0		報償費	指導者謝礼	36
	旅費	指導者旅費	0		旅費	指導者旅費	16
	需用費	消耗品費	0		需用費	消耗品費	8
	役務費	指導者・対象者保険	0		役務費	指導者・対象者保険	4
合計			0	合計			64

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-005	事務事業名	無戸籍者教育支援事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
	目標年次	単位	目標値				
	無戸籍教育支援	学習教室の実施			0	0	5
		令和2年度	回	5			
指標で表せない成果							
昨年度は、サポートが必要な無戸籍者の要請がなかったため行っていないが、学習教室を実施できる状態を維持することによって、必要な際、すぐに対応できるようになっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・指導者(教員OB等)の確保と実施場所の確保の必要がある。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校園指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 006		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5055				
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度		
	事業	学校園指導事業	根拠法令・要綱等	学校教育法 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律				
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	直営	○	補助・助成		
		2-1 学校教育の充実		委託	○	指定管理		
個別計画		あかし教育プラン						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立幼・小・中学校の園児・児童・生徒・教職員				
	1 児童生徒の学習意欲の向上と自己実現 2 教職員の資質向上				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	明石っ子造形展及び書初め展の来場者数	明石っ子造形展(市内幼・こども園・小・中・特別支援学校在籍園児・児童・生徒の作品展)及び書初め展(市内小・中・特別支援学校在籍児童生徒の作品展)に来場した人数	令和2年度	人	6,000

事業内容	1 直営によるもの	
	(1)教科用図書明石地区選定委員会及び調査員会による明石市立小・中・特別支援学校で使用する教科用図書の調査研究 (2)校内研修会の実施支援 各学校が実施し、招聘した講師の延べ人数 H29 60人、H30 60人、R1 60人、R2 60人を予定 (3)児童生徒の学習支援を行うため、教員志望の大学生(学生スタッフ)を H28 23人、H29 18人、H30 35人、R1 30人、R2 4人(7月20日現在)を小・中学校へ派遣 (4)日本語指導が必要な外国人児童生徒に対し、学校生活への早期適応を促進するため、子ども多文化共生ボランティアを派遣(子ども多文化共生ボランティア)8校10人派遣(R2 7月現在)	
	2 委託によるもの	
	(1)進路指導用資料の購入や進路講演会の実施 (2)明石市立幼・小・中・養護学校美術展、明石市立小・中・養護学校書写展、明石市立小・中学校読書感想作品コンクールの開催 (3)獣医師による学校園飼育動物の診療・治療や飼育方法等の相談、授業への協力(学校園飼育動物サポート事業) 獣医師の診療派遣回数 H28 26回、H29 28回、H30 28回、R1 30回、R2 30回を予定 (4)校区UNITを活用した小中連携・接続の在り方の研究 H26～H27二見中学校区に研究指定 →小中一貫教育モデル校区の指定 H28～H29高丘中学校区、H29～H30錦城中学校区	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	7,470	11,870	19,340	160	0	0	19,180				
01当初予算	9,632	6,804	16,436	300	0	0	16,136	正規	0.74	アルバイト	0.00
01決算	7,993	6,804	14,797	250	0	0	14,547	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	5,328	6,534	11,862	0	0	0	11,862	任期付	0.20	合計	0.94

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	教科用図書選定委員会謝礼、講師・指導員等謝礼	4,500		報償費	教科用図書選定委員会謝礼、講師・指導員等謝礼	1,541
	旅費	学校指導に係る旅費	638		旅費	学校指導に係る旅費	1,094
	需用費	事務用品・消耗品費・食料品費	957		需用費	事務用品・消耗品費・食料品費	544
	委託料	各種教育関連事業委託	1,756		委託料	各種教育関連事業委託	1,774
	使用料及び賃借料	会場使用料	50		備品購入費	外国籍児童生徒用翻訳機	150
	負担金補助及び交付金	各種負担金	92		その他	会場使用料、各種負担金	225
	合計		7,993		合計		5,328

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-006	事務事業名	学校園指導事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	明石っ子造形展及び書初め展の来場者数	明石っ子造形展(市内幼・こども園・小・中・特別支援学校在籍園児・児童・生徒の作品展)及び書初め展(市内小・中・特別支援学校在籍児童生徒の作品展)に会場した人数			11408	11500	6,000
		令和2年度	人	6,000			
指標で表せない成果							
<p>1 日本語理解が不十分なため、日本での生活に不安な気持ちを抱える児童・生徒が、多文化共生ボランティアと母語で悩み事を話すことにより、心の安定を図ることができるようになった。第二言語である日本語の習得のための支援になっている。</p> <p>2 授業中、学習内容を通訳することによって、子どもの理解が深まり、落ち着いて学習に取り組むことができている。また、個別指導で、ひらがなや漢字、計算練習を繰り返し行い、基礎学力の定着を図ることができた。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・児童生徒への指導や支援の充実、教職員の資質向上のため、本事業を継続していく。</p> <p>・明石っ子造形展および書初め展の実施については、コロナ対策のため、感染症対策を徹底し、規模を縮小して実施していく。そのため、目標値は去年の約半分の人数となっている。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		教職員人事・指導事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 007										
				分割/統合													
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容													
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課												
	項	教育総務費		連絡先	(078)918-5055												
	目	事務局費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 33 年度										
	事業	教職員人事・指導事業		根拠法令・要綱等	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律												
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他									
個別計画		あかし教育プラン			委託		指定管理										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	1 明石市立学校園教職員の職務遂行意欲を高める 2 退職予定校長と意見の交換を行う。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
事業内容	1 播磨東教育事務所、県教育委員会関係各課等との連絡調整を行う。 2 退職校長懇談会を開催し、教育委員との懇談会を実施予定であるが、コロナウイルス感染症の状況を見て判断する。 (1)退職校長懇談会対象者 H30 13人(小学校:10人、中学校:3人) R1 8人(幼稚園:2人、小学校:3人、中学校:3人) R2 19人(幼稚園:4人、小学校:6人、中学校:7人 養護学校1人)を予定																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
				○													
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
30決算		156	13,940	14,096	0	0	0	14,096									
01当初予算		145	13,284	13,429	0	0	0	13,429	正規	1.64	別働隊	0.00					
01決算		115	13,284	13,399	0	0	0	13,399	再任用	0.00	その他	0.00					
02当初予算		145	13,284	13,429	0	0	0	13,429	任期付	0.00	合計	1.64					
令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	旅費	人事用連絡旅費		14		旅費	人事用連絡旅費		30								
	需用費	教職員人事・給与・退職者表彰費等		101		需用費	教職員人事・給与・退職者表彰費等		100								
	使用料及び賃借料	会場借り上げ料		0		使用料及び賃借料	会場借り上げ料		15								
	合計		115		合計		145										

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-007	事務事業名	教職員人事・指導事業		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・現状の経費でより効果的な内容になるように工夫をしていく。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 教育支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 008					
		分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課					
	項	教育総務費		連絡先	(078)918-5055					
	目	事務局費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 61 年度			
	事業	教育支援事業		根拠法令・要綱等	学校教育法・学校教育法施行令・学校教育法施行規則・障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について(通知)明石市教育支援委員会規則					
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
個別計画		あかし教育プラン		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

- 1 就学相談を実施し、障害のある児童生徒及び幼児の他、特別な配慮が必要と思われる児童・生徒に対して、適切な就学の支援を行う。
- 2 合同運動活動、合同野外活動等を実施し、子ども自身の自立心や自尊感情を養う。
- 3 効果的な研修会を実施し、小・中特別支援学級担任の専門性の向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
就学相談を受けた人数	就学相談を受けた人数	令和2年度	人	350

事業内容

- 1 就学相談
 - ・医師による観察、専門部委員による観察、教育支援委員による教育相談を通して、適切な就学先の判定を行う。
 - ・就学相談の判定をもとに、「障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について」(通知)(25文科初第756号平成25年10月4日)に基づき、申込校と本人、保護者が対象児童生徒等の就学先について話し合い、決定する。
 - H30 就学相談4回 臨時就学相談10回開催 相談人数287名
 - R1 就学相談5回 臨時就学相談3回開催 相談人数329名
 - R2 就学相談5回 臨時就学相談5回開催予定
- 2 明石市障害児教育研究部(小・中学校特別支援学級担当者)に委託し、合同野外活動、小・中合同運動会を実施する。
 - H29 (野外活動)11月～12月実施 場所 江井島少年自然の家 (運動会)10月18日実施 場所 明石陸上競技場
 - H30 (野外活動)11月～12月実施 場所 江井島少年自然の家 (運動会)10月17日実施 場所 明石陸上競技場
 - R1 (野外活動)11月～12月実施 場所 江井島少年自然の家 (運動会)10月16日実施 場所 明石陸上競技場
 - R2 (中学校野外活動)11月～12月実施予定 場所 江井島少年自然の家 (運動会)10月実施予定 場所 明石陸上競技場
 - ※R2は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中学校野外活動、運動会は中止する。
- 3 小・中特別支援学級担任者を対象とした、夏季研修会・授業研究会等を実施する。
 - ※R2は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止の予定。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	590	9,095	9,685	0	0	0	9,685	正規	1.07	ｱｶｼ	0.00
01当初予算	911	8,667	9,578	0	0	0	9,578	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	492	8,667	9,159	0	0	0	9,159	任期付	0.00	合計	1.07
02当初予算	829	8,667	9,496	0	0	0	9,496				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費		教育支援委員会非常勤職員謝礼		247	報償費	
旅費		教育支援委員会委員旅費	40	旅費		教育支援委員会委員旅費	50
需用費		教育支援委員会資料代、お茶代	39	需用費		教育支援委員会資料代、お茶代	60
委託料		特別支援学級合同運動会・野外活動委託	92	委託料		特別支援学級合同運動会・野外活動委託	30
使用料及び賃借料		会場借り上げ料	74	使用料及び賃借料		会場借り上げ料	75
合計			492	合計			829

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-008	事務事業名	教育支援事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	就学相談を受けた人数	就学相談を受けた人数			287	290	350
		令和2年度	人	350			
指標で表せない成果							
1 就学相談申込者に対して、1次判定会を導入したことで、判定資料に基づいたよりきめ細かい対応ができ、保護者の思いを受け止めた進路決定を行える。 2 合同運動会や合同野外活動で参加児童生徒の集団生活を通して社会性や協調性が育まれる。 3 研修会の内容を各学校で伝達講習することで、教職員の専門性の向上が見られる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・年4回の就学相談及び臨時の就学相談も年々増加しており、保護者の特別支援教育に対するニーズは高まっている。今後も日頃の校内教育支援委員会等でしっかりと情報収集、保護者相談をていねいに進めていく必要がある。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	特別支援教育推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 009				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	款	教育費			連絡先	(078)918-5055			
	項	教育総務費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度
	目	事務局費					根拠法令・要綱等	学校教育法・発達障害者支援法・障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について(通知)・障害者差別解消法	
	事業	特別支援教育推進事業						実施方法	直営
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	委託		指定管理					
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	明石市立学校園の園児児童生徒及び教職員 1. LD、ADHD等の発達障害も含め、特別な教育的支援を必要とする園児・児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、そのもてる力を高めるための適切な指導・支援を行う特別支援教育体制を推進し充実させる。 2. 学校行事に参加される聴覚障害者のために手話通訳を配置するなど、適切な合理的配慮を行う。 3. 小学校において手話学習会を実施し、コミュニケーション言語としての手話の普及を目指す。					

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	専門家による巡回指導の回数	巡回指導において専門家による観察・指導を実施した回数	令和2年度	回	60
市主催の研修会の回数	特別支援教育に関する教職員、特別支援教育指導員、介助員向けの研修会の実施回数	令和2年度	回	25	

事業内容	1 特別支援学級の障害のある児童・生徒の介助をする介助員と通常学級のLD、ADHD等の発達障害の児童・生徒を支援する特別支援教育指導員等の配置事業を進める。 H29 介助員 計68名 特別支援教育指導員 計63名 H30 介助員 計69名 特別支援教育指導員 計65名 R1 介助員 計76名配置 特別支援教育指導員 計66名配置 R2 介助員 計83名配置 特別支援教育指導員 計67名配置 2 対象児童・生徒の実態把握のあり方や具体的な支援のあり方等を指導助言する専門家による巡回指導を実施し、学校園における特別支援教育の充実を図る。 H29 専門家11名委嘱 47回実施、H30 専門家16名委嘱 46回実施、R1 専門家16名委嘱 56回実施、R2 専門家16名委嘱予定 60回実施予定 3 特別支援教育に関する研修会の開催を開催する。(対象 教職員、特別支援教育指導員、介助員、その他の教育関係者) H29 18回 H30 23回実施 R1 25回実施 R2 25回実施予定 ※R2は新型コロナウイルス感染拡大予防のため、ほとんどの研修会を中止 4 発達障害等により特別な支援が必要な児童・生徒の在籍する小・中学校へ特別支援教育サポーターを配置し、児童・生徒の支援や学級のサポートを行う。 H29 18名 H30 21名 R1 12名配置 R2 20名配置予定 5 学校行事(入学式、卒業式、体育大会、運動会等)に参加される聴覚障害者のために手話通訳を配置する(障害福祉課と連携)。 H29 15名 H30 15名 R1 15名配置 R2 15名配置予定 6 小学校において手話学習会を実施する(福祉総務課と連携)。 H29 10校 H30 19校 R1 22校実施 R2 26校実施予定 7 学校に在籍する肢体不自由児等が、修学旅行などの宿泊を伴う校外学習に参加するために必要な支援を行う。 8 共生社会の実現に向けた教育の推進にむけて、障害者スポーツを広めるための教職員研修の実施や物品の購入を行う。 R1 ポッチャを全小学校に配布 教職員研修の実施 R2 ポッチャを全中学校に配布予定 教職員研修の実施予定					
-------------	--	--	--	--	--	--

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
30決算	3,602	173,345	176,947	0	0	0	176,947	令和2年度 当初予算 事業費 明細	正規	0.77	アルバイト	0.00
01当初予算	4,622	185,837	190,459	0	0	0	190,459		再任用	0.00	その他	156.00
01決算	4,203	185,837	190,040	0	0	0	190,040		任期付	0.00	合計	156.77
02当初予算	3,062	209,237	212,299	0	0	0	212,299					

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
令和元年度 決算 事業費 明細	報償費	3,092	令和2年度 当初 予算 事業費 明細	報償費	1,670
	旅費	598		旅費	820
	需用費	500		需用費	252
	使用料及び賃借料	13		使用料及び賃借料	320
	合計	4,203		合計	3,062

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-009	事務事業名	特別支援教育推進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	専門家による巡回指導の回数	巡回指導において専門家による観察・指導を実施した回数			50	50	60
		令和2年度	回	60			
	市主催の研修会の回数	特別支援教育に関する教職員、特別支援教育指導員、介助員向けの研修会の実施回数			19	19	25
		令和2年度	回	25			
指標で表せない成果							
1 臨床心理士・言語聴覚士等の専門家による巡回指導により、学校の実情に応じた支援の充実を図ることができている。行動面での課題のある児童生徒だけでなく、LD等の学習面に課題のある児童生徒への支援も進んできている。 2 発達支援課、障害福祉課、健康推進課、明石市立発達支援センターとの連携により市内における支援体制整備が充実してきた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 現状に応じた介助員、特別支援教育指導員の効果的配置により、対象児童生徒への支援を図っているが、担当教諭だけではなく、全教職員の特別支援教育に関する理解を深め、資質向上を図っていく必要がある。 2 インクルーシブ教育の流れにより、障害のあるなしに関わらず、“共に学ぶ”という保護者の思いが強くなっており、人員配置や環境整備に課題がある。 3 肢体不自由児が修学旅行や自然学校等の泊をとまなう行事に参加するたにあたり、必要な合理的配慮を行う必要がある。そのための予算措置が今後もますます必要になってくる。 4 児童・生徒、保護者の個別のニーズを聞き取り、適切に対応していく。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	人権教育研究事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 010			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	項	教育総務費			連絡先	(078)918-5055		
	目	事務局費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 12 年度
	事業	人権教育研究事業						
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
個別計画	あかし教育プラン			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
					委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立学校園の教職員 人権尊重を基盤とする教育をより推進させるとともに教職員の人権感覚・人権意識の高揚を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
参加者数	人権教育担当者研修会への参加者数	令和2年度	人	120	

事業内容	1 講師を招聘し、小・中・養護学校の人権教育担当者(教員)を集めて人権教育研修会を実施する。 H28 8月 3日 講師なし 会場 美里厚生館 H29 8月 3日 講師 元明石市立小学校長 島田 恒夫 氏(会場 明石市役所) H30 10月16日 講師 奥田 均 氏(会場 明石市民会館)(明石人権セミナーと兼ねる) R1 10月10日 講師 川口 泰司 R2 10月頃 中止				
	2 兵庫県人権教育研究大会東播磨大会・中央大会、全国人権教育研究大会に、学校教育課指導主事をはじめ、小・中学校の校長や教員が参加する。 東播磨大会 H28 7月30日 加古郡播磨町、H29 7月29日 加古郡稲美町、H30 7月28日 多可町、R1 7月27日 加東市、R2 7月23日 加西市 中央大会 H28 10月1・2日 芦屋市、H29 10月1日 加古川市、H30 9月30日 姫路市、R1 9月29日 豊岡市、R2 9月27日 淡路市 全国大会 H28 11月26・27日 大阪市、H29 12月2・3日 島根県松江市、H30 11月17・18日 滋賀県大津市、 R1 11月30日・12月1日 三重県津市、R2 10月31、11月1日新潟市 R2 コロナウイルス感染拡大のため、東播磨、県、全国の人権教育研究大会は中止となった。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○	○												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)											
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源												
30決算	9	6,375	6,384	0	0	0	6,384	令和2年度 人員配置(人)	正規	7/11	0.00								
01当初予算	39	6,075	6,114	0	0	0	6,114					再任用	0.00	その他	0.00				
01決算	4	6,075	6,079	0	0	0	6,079									任期付	0.00	合計	0.75
02当初予算	39	6,075	6,114	0	0	0	6,114												

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	人権教育研修会講師謝金	0		報償費	人権教育研修会講師謝金	20
旅費	研修会参加旅費	2	旅費	研修会参加旅費	15		
需用費	研修会参加資料代	2	需用費	研修会参加資料代	4		
合計			4	合計			39

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-010	事務事業名	人権教育研究事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	参加者数	人権教育担当者研修会への参加者数			115	120	中止
		令和2年度	人	120			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>1 人権教育は、学校教育活動の根幹であり、日々研究を推進しなければならない。時代がいかに変容しようとも継続して行わなければならない教育である。研修会は、すべて中止になったが、オンライン研修等の周知を行い、人権教育の啓発を行っていく。</p> <p>2 引き続き実践的な授業研究を通して、人権意識の高揚を図るとともに、一人ひとりの児童・生徒を大切に授業実践を積み重ねていく必要がある。</p> <p>3 研修会に講師を招聘する際、学識経験者や豊富な実践をもつ諸先輩から人選し、教職員自らが教育実践に活かせる場を設定する。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校教育振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 011			
		分割/統合						
		事業の分割/統合の内容						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	款	教育費	連絡先	(078)918-5055				
	項	小学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度		
	目	教育振興費	根拠法令・要綱等	小学校学習指導要領				
	事業	小学校教育振興事業		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	
個別計画	あかし教育プラン							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立小学校の児童・教職員 1 研究指定や各種研究会に参加することにより、教職員の資質向上を図る。 2 子どもたちが連合音楽会に参加することで、互いに合奏、合唱を聞き合い、音楽的情操を高める。 3 外国語指導助手(ALT)を小学校に派遣し、小学校外国語・外国語活動が円滑に進められるよう教員を支援するとともに児童の外国語への興味・関心・意欲を高める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
外国語指導助手(ALT)の派遣が児童の外国語に対する関心・意欲を引き出しているか	アンケート結果で「児童・生徒はALTの授業を楽しみにしていますか」という問いに対して「非常に良い」「良い」と答えた割合	令和2年度	%	90	

事業内容	1 教科・総合的な学習の時間の充実のため、研究校を指定し、研究発表会等を実施する。 (1) 研究指定校 H30 人丸小、藤江小、沢池小 R1 沢池小、林小、江井島小 R2 林小、江井島小、錦が丘小 (2) 内容 ①教科指導等の理論研究及び研修 ②教科指導等の指導方法や指導形態の研究 ③児童の発達段階や地域の実態に基づいた指導法の工夫 ④新学習指導要領や現代的な教育課題に対応した取り組み(外国語活動、生徒指導)				
	2 連合音楽会を実施する。 (1) 内容 ①合唱(学年合唱、全体合唱) ②合奏(学年合奏)				
	3 外国語指導助手(ALT)を市内小学校に派遣する。 令和2年度から、小学校新学習指導要領全面実施のために、3～6年生への派遣時間増を行っている。 また、契約形態を、「委託業務」から「派遣業務」へ変更し、児童生徒により身近な場面で英語を使用できるように、授業以外での活用も充実させている。 (1) 外国語指導助手(ALT) 派遣時間数 H30 5,506時間(3～6年生) R1 5,498時間(3～6年生) R2 9,066時間(3～6年生) (2) 外国人講師数 14人(一部中学校を含む)				
	4 医療的ケア児に対して看護師を派遣する。 令和2年度は3名の医療的ケア児が通常学校に在籍している。医療的ケア児が安心して登校できるようにするために、医療的ケアの状況に応じて看護師を派遣する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	37,156	8,925	46,081	0	0	0	46,081	正規	0.75	7人外	0.00				
01当初予算	43,455	8,505	51,960	1,766	0	0	50,194					再任用	0.00	その他	0.00
01決算	44,526	8,505	53,031	1,883	0	0	51,148								
02当初予算	83,921	6,075	89,996	2,866	0	0	87,130					任期付	0.00	合計	0.75

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研究会講師謝金、研究指定講師謝金	0		報償費	研究会講師謝金、研究指定講師謝金	165
旅費	社会科副読本編集委員旅費	2	旅費	社会科副読本編集委員旅費	5		
需用費	講習会材料費	0	需用費	講習会材料費	10		
役務費	傷害保険料	2	役務費	傷害保険料	5		
委託料	各種関連事業委託 外国語指導業務委託、医療的ケア支援事業委託	42,569	委託料	各種関連事業委託 外国語指導業務委託、医療的ケア支援事業委託	82,065		
負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金	1,953	負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金	1,671		
合計			44,526	合計			83,921

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-011	事務事業名	小学校教育振興事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	外国語指導助手(ALT)の派遣が児童の外国語に対する関心・意欲を引き出しているか	アンケート結果で「児童・生徒はALTの授業を楽しみにしていますか」という問いに対して「非常に良い」「良い」と答えた割合			85	90	90
		令和2年度	%	90			
指標で表せない成果							
1 日頃の学習の成果を発表する連合音楽会に向けて、意欲的に練習する姿や音楽に関心を深める姿が見られる。他校の演奏を聴くことにより豊かな表現力を身に付けることができる。しかし、新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から実施は難しく、中止せざるを得なかった。 2 学習指導要領改訂により、小学校外国語・外国語活動が導入された。コミュニケーション能力の素地を培う時間と定められている。外国語指導助手(ALT)の指導によるネイティブな発音により、児童は生きた英語に触れ、様々な言語活動を通じて英語に対する興味・関心の向上につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 教職員が各種研究会に参加することにより、資質向上の一助となっている。 2 連合音楽会は日頃の音楽の授業の発表の場として、子どもたちにとって大きな目標となっている。また、保護者にとっても、子どもの成長や学習の成果を見る場として期待が大きい。しかし、今年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中止せざるを得なかった。 3 外国語指導助手(ALT)を派遣することにより、児童の多文化理解を図るとともに、コミュニケーション能力の育成につながっている。外国語指導助手(ALT)派遣業務は、市が直営として雇用することによって生じる経費が削減され、より質の高いALTを採用できる等の効果があった。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 小学校体験活動事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 012											
		分割/統合														
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容												
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課											
	項	小学校費		連絡先	(078)918-5055											
	目	教育振興費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度									
	事業	小学校体験活動事業		根拠法令・要綱等	兵庫県教育委員会交付金交付要綱「環境体験及び自然学校推進補助」											
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他									
個別計画		あかし教育プラン			委託	○	指定管理									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	明石市立小学校3年生、5年生の児童 小学校3年生（環境体験事業）と5年生（自然学校）で命の大切さを発展的に学ぶとともに、自分で考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する力を育むなど、「生きる力」を育成する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値										
	環境体験事業参加児童数	環境体験事業に参加した小学校3年児童数		令和2年度	人	2,694										
自然学校参加児童数	自然学校に参加した小学校5年児童数		令和2年度	人	2,606											
事業内容	1 小学校3年生（環境体験事業） 平成21年度から全小学校実施となった。年間3回以上実施し、県下全体を地域として捉え、校区に限定せず県下の自然豊かな地域に出かけて行き、地域の人々等の協力を得ながら自然観察や栽培・飼育など五感を使って自然にふれあう体験型環境学習を市立全28小学校で実施している。															
	2 小学校5年生（自然学校） 平成20年度まで5泊6日であったが、平成21年度より4泊5日の活動を1回実施するとともにその事前、事後の体験活動を充実させることとなった。学習の場を豊かな自然の中へ移し、平素の学校生活では体験できない様々な活動を行うことにより、心身ともに調和のとれた健全な児童の育成を図る。そのため、児童が集団での宿泊や生活を通して人間的なふれあいを深め、自然とのふれあいや地域社会への理解を深める活動を年間計画に位置づけて市立全28小学校で実施している。															
SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置 (人)							
30決算		46,424	8,675	55,099	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01当初予算		46,846	8,289	55,135	22,051	0	0	33,048	正規	0.99	非常勤	0.00				
01決算		45,059	8,289	53,348	22,252	0	0	31,945	再任用	0.00	その他	0.00				
02当初予算		47,713	8,289	56,002	21,403	0	0	33,378	任期付	0.10	合計	1.09				
令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額							
	委託料	小学校体験活動事業委託		45,059		報償費	講師謝礼		20,000							
						委託料	小学校体験活動事業委託		27,713							
合計				45,059	合計				47,713							

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-012	事務事業名	小学校体験活動事業		
------	----------------	-------	-----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	環境体験事業参加児童数	環境体験事業に参加した小学校3年児童数			2595	2619	2,694
		令和2年度	人	2,694			
	自然学校参加児童数	自然学校に参加した小学校5年児童数			2591	2619	2,606
		令和2年度	人	2,606			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・兵庫県が推進している兵庫型体験活動の一環であり、市としても現在、教育に求められていることへの取組であることから、今後も実施していく必要がある。また、今年度は新型コロナウイルス影響により、自然学校を0泊1日に縮小したが、感染症予防対策を徹底し実施していく。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 小学校人権教育研究事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 013											
		分割/統合														
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容													
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課												
	項	小学校費	連絡先	(078)918-5055												
	目	教育振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度										
	事業	小学校人権教育研究事業	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律												
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
個別計画		あかし教育プラン		委託	○	指定管理										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	明石市立小学校・特別支援学校の教職員 人権尊重を基盤とする教育をより推進させるとともに教員の人権感覚・人権意識の高揚を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
参加者数	指定研究発表会の参加者数			令和2年度	人	50										
事業内容	<p>1 研究校を指定し、人権教育・道徳教育の研究を進め、研究成果を広く公開する。 研究指定校 H28 鳥羽小・錦浦小、H29 錦浦小・山手小、H30 山手小・谷八木小、R1 谷八木小 R2 和坂小</p> <p>2 兵庫県人権教育研究大会東播磨大会・中央大会、全国人権教育研究大会に、小学校の校長や教員が参加する。 東播磨大会 H29 7月29日 加古郡稲美町、H30 7月28日 多可町、R1 7月27日 加東市、R2 7月23日 加西市 中央大会 H29 10月1日 加古川市、H30 9月30日 姫路市、R1 9月29日 豊岡市、R2 9月27日 淡路市 全国大会 H29 12月2・3日 島根県松江市、H30 11月17・18日 滋賀県大津市、R1 11月30日・12月1日 三重県津市 R2 10月31日・11月1日 新潟市 ※コロナウイルスの感染拡大のためすべて中止になった。</p>															
	SDGs(17の目標)															
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○	○												
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
	30決算	400	6,125	6,525	0	0	0	6,525	正規	0.69	別件	0.00				
	01当初予算	403	5,859	6,262	0	0	0	6,262	再任用	0.00	その他	0.00				
	02当初予算	405	5,859	6,264	0	0	0	6,264	任期付	0.10	合計	0.79				
令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額									
	旅費	研究会参加旅費	0		報償費	研究指定講師謝金	100									
	需用費	研修会参加資料代	0		旅費	研究会参加旅費	3									
	委託料	研究指定委託	200		需用費	研修会参加資料代	2									
					委託料	研究指定委託	300									
合計			200	合計			405									

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-013	事務事業名	小学校人権教育研究事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	参加者数	指定研究発表会の参加者数			200	210	0
		令和2年度	人	0			
指標で表せない成果							
教員が、全国大会や県大会、指定校の研究発表会に参加することで、指導力や人権感覚を高めることができた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 人権教育は、学校教育活動の根幹であり、日々研究を推進しなければならない。時代がいかに変容しようとも継続して行わなければならない教育である。 2 道徳教育は、H30年度より「特別の教科 道徳」となったことから、継続して研究を行わなければならない。 3 今後も教育委員会が人権教育及び道徳教育研究校を指定し、対象校が研究を深めるとともに、市内各校の先進校として研究の理論や授業法について提案できる場を設定する。 4 各校においては、研究内容を参考にだけでなく、地域に即した人権教育を推進する必要がある。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校教育振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 014	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費				
	項	中学校費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課		
	目	教育振興費	連絡先	(078)918-5055		
	事業	中学校教育振興事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	根拠法令・要綱等	中学校学習指導要領			
個別計画	あかし教育プラン	実施方法	直営		補助・助成	○ その他
			委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立中学校の生徒・教職員 1 研究指定や各種研究会に参加することにより、教職員の資質向上を図る。 2 子どもたちが連合音楽会に参加することで、互いに合唱や演奏を聞き合い、音楽的情操を高める。 3 外国語指導助手(ALT)を中学校に派遣し、外国語(英語)の授業が充実するよう教員を支援するとともに、生徒の外国語(英語)への興味・関心・意欲を高める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
外国語指導助手(ALT)の指導が生徒の関心・意欲を引き出しているか	アンケート結果で「児童・生徒はALTの授業を楽しみにしていますか」という問いに対して「非常に良い」「良い」と答えた割合	令和2年度	%	90	

事業内容	1 教科・総合的な学習の時間の充実のため、研究校を指定し、研究発表会等を実施する。 (1) 研究指定校 H30・R1 朝霧中 R2・3 衣川中 (2) 内容 ①教科指導等の理論研究及び研修 ②教科指導等の指導方法や指導形態の研究 ③生徒の発達段階や地域の実態に基づいた指導法の工夫 ④新学習指導要領の実施に向けた取り組み				
	2 連合音楽会を実施する。 (1) 内容 ①合唱(文化発表会最優秀クラス、学年合唱、全体合唱) ②吹奏楽部演奏 ③演舞				
	3 外国語指導助手(ALT)を市内中学校及び明石養護学校に派遣する。 (1) 派遣時間数 H30 1,806時間 R1 1,820時間 R2 1,938時間 (2) 派遣時間数内訳(令和2年度) ①1学級あたり 中1 10時間、中2 10時間、中3 6時間、特別支援学級 3時間 計 1,938時間 ②1学校あたり 明石養護 14時間、明石学園 12時間、清水が丘学園 12時間 計 38時間 (3) 外国人講師数 3人(一部小学校を含む)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	20,034	6,975	27,009	0	0	0	27,009	正規	0.79	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	20,296	6,669	26,965	0	0	0	26,965	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	20,240	6,669	26,909	0	0	0	26,909	任期付	0.10	合計	0.89
02当初予算	20,199	6,669	26,868	0	0	0	26,868				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	各種教育関連事業委託	18,897		報償費	研究指定講師謝金	60
負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金	1,343	委託料	各種教育関連事業委託	19,004		
			負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金	1,135		
	合計		20,240		合計		20,199

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-014	事務事業名	中学校教育振興事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	外国語指導助手(ALT)の指導が生徒の関心・意欲を引き出しているか	アンケート結果で「児童・生徒はALTの授業を楽しみにしていますか」という問いに対して「非常に良い」「良い」と答えた割合			90	90	90
		令和2年度	%	90			
指標で表せない成果							
新学習指導要領において外国語教育は、指導語彙1200語から2600語程度へ大幅に増加し、「読む」「聞く」「書く」「話す(やり取り・発表)」の5技能のバランスのとれた指導を行うことと定められている。小学校同様に外国語指導助手(ALT)の指導による生きた発音にふれることはもとより、生徒が積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度やコミュニケーション能力の基礎作りにつながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 教職員が各種研究会に参加することにより、資質向上の一助となっている。 2 連合音楽会は日頃の音楽の授業の発表の場として、子どもたちにとって大きな目標となっている。また、保護者にとっても、子どもの成長や学習の成果を見る場として期待が大きい。しかし、今年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止せざるを得なかった。 3 外国語指導助手(ALT)を派遣することにより、生徒の多文化理解を図るとともに、コミュニケーション能力の育成につながっている。外国語指導助手(ALT)派遣業務は、市が直接雇用することによって生じる経費が削減され、より質の高いALTを採用できる等の効果がある。						

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-015	事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	参加生徒にとって充実した活動であったか	アンケートで生徒が「この期間は充実していたか」という問いに対して「はい」と答えた割合			95	95	90
		令和2年度	%	100			
	市民は今後も続けた方がよいと考えているか	保護者が「トライやる・ウィーク」のような活動の機会があれば「参加させたい」と答えた割合			93	90	90
		令和2年度	%	90			
指標で表せない成果							
本事業は、単なる職場体験ではなく、就業体験、自然体験、文化芸術体験など多岐に渡る社会体験活動があり、「心の教育」として位置づけている。普段は不登校の生徒もこの「トライやる・ウィーク」の期間は、学校を離れた活動に参加できている場合もあり、中学2年生にとってこれからの学校生活や将来の進路を考えるうえで、貴重な機会となっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 本事業は平成7年1月の阪神・淡路大震災及び平成9年の神戸市須磨区で起きた事件を契機として、生命を尊重し、共に生きる心や人間としてのあり方を改めて考え、「心の教育」の充実を図ることを目的として兵庫県全域で実施してきたものである。 2 学校・家庭・地域社会が連携を深め、地域ぐるみで子どもを育てていくことは、「地域コミュニティの構築」においても大切なことである。 3 学校、家庭、地域の連携を更に深めながら、「トライやる・ウィーク」の意義を啓発し続け、子どもたちの「心の教育」「キャリア教育」に資するよう事業の推進に努めていく。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校人権教育研究事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 016				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	中学校費			連絡先	(078)918-5055			
	目	教育振興費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
	事業	中学校人権教育研究事業							
施策分野		2 教育・文化分野					根拠法令・要綱等		
		2-1 学校教育の充実							
個別計画		あかし教育プラン		実施方法					
							直営	○	補助・助成
				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立中学校・特別支援学校の教職員 人権教育を基盤とする教育をより推進させるとともに教員の人権感覚・人権意識の高揚を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
参加者数	指定研究発表会の参加者数	令和2年度	人	20	

事業内容	<p>1 研究校を指定し、人権教育・道徳教育の研究を進め、研究成果を広く公開する。 研究指定校 H27・28 錦城中、H29・30野々池中、R1・R2 魚住中</p> <p>2 兵庫県人権教育研究大会東播磨大会・中央大会、全国人権教育研究大会に、中学校の校長や教員が参加する。 東播磨大会 H29 7月29日 加古郡稲美町、H30 7月28日 多可町、R1 7月27日 加東市、R2 7月23日 加西市 中央大会 H29 10月1日 加古川市、H30 9月30日 姫路市、R1 9月29日 豊岡市、R2 9月27日 淡路市 全国大会 H29 12月2・3日 島根県松江市、H30 11月17・18日 滋賀県大津市、R1 11月30日・12月1日 三重県津市、 R2 10月31日・11月1日新潟市 ※コロナウイルスの感染拡大のため、研究大会は、すべて中止となった。</p>																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
				○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				

30決算	200	6,125	6,325	0	0	0	6,325				
01当初予算	215	5,859	6,074	0	0	0	6,074	正規	0.69	ｱｶｼ	0.00
01決算	209	5,859	6,068	0	0	0	6,068	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	205	5,859	6,064	0	0	0	6,064	任期付	0.10	合計	0.79

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研究会参加旅費	7		報償費	研究指定講師謝礼	50
	需用費	研修会参加資料代	2		旅費	研究会参加旅費	3
	委託料	研究指定委託	200		需用費	研修会参加資料代	2
					委託料	研究指定委託	150
	合計				209	合計	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-016	事務事業名	中学校人権教育研究事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	参加者数	指定研究発表会の参加者数			50	55	20
		令和2年度	人	20			
指標で表せない成果							
教員が、全国大会や県大会、指定校の研究発表会に参加することで、指導力や人権感覚を高めることができた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>1 人権教育は、学校教育活動の根幹であり、日々研究を推進しなければならない。時代がいかに変容しようとも継続して行わなければならない教育である。コロナ対策で、公開の規模は縮小せざるを得ないが、校内研究を継続し、子どもの心を豊かにする教育について考えていきたい。</p> <p>2 道徳教育は、H30年度より「特別の教科 道徳」となったことから、継続して研究を行わなければならない。</p> <p>3 今後も教育委員会が人権教育・道徳教育研究校を指定し、対象校が研究を深めるとともに、市内各校の先進校として研究の理論や授業法について提案できる場を設定する。</p> <p>4 各校においては、研究内容を参考にだけでなく、地域に即した人権教育を推進する必要がある。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	特別支援学校教育振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 017				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	特別支援学校費			連絡先	(078)918-5055			
	目	教育振興費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
	事業	特別支援学校教育振興事業							
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校教育法・障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について(通知)・障害者差別解消法					
	2-1 学校教育の充実			実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他
個別計画	あかし教育プラン		委託		○	指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	明石養護学校在籍児童・生徒並びに教職員 1 明石養護学校において、肢体不自由の児童生徒がその特性及び個別のニーズに対する適切な支援や医療的ケアを受け、共に学ぶことにより、一人一人にたくましく生きる力を育成する。 2 教職員が機能回復訓練等について研修を行い、専門性の向上を図る。				

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
明石養護学校在籍者数	明石養護学校は本市における唯一の市立特別支援学校である。医療的ケアが必要な児童・生徒が73%在籍している。	令和2年度	人	26	
明石養護学校で通学補助が必要な児童生徒数	明石養護学校に在籍する児童生徒で、自家用車がない等、保護者による送迎が困難な児童生徒の通学に対する補助を行う。	令和2年度	人	8	

事業内容	1 明石養護学校における研修会等や肢体不自由療育キャンプを実施する。 肢体不自由療育キャンプ 場所 明石養護学校 H30 平成30年7月23日～25日実施 参加児童生徒 26名 スーパーバイザー 6名配置 R1 令和元年7月25日～27日実施 参加児童生徒 24名 スーパーバイザー 7名配置 R2 令和2年7月21日～22日実施予定 参加予定児童生徒 26名 スーパーバイザー 1名配置予定				
	2 タクシー等借り上げにより、児童生徒の校外学習時の移動手段を確保する。				
	3 保護者による送迎が困難な児童生徒の通学に対する補助を行う H30 4名 R1 5名 R2 8名				
	4 医療的ケアの登録研修機関として、3号研修会等の企画・運営、県の障害福祉課との連絡調整を行う。 (基本研修) H30 4月 7日、14日実施 場所 明石養護学校、兵県立大学看護学部 R1 4月13日、20日実施 場所 明石養護学校で実施 R2 4月11日、18日実施 場所 明石養護学校で実施				
	5 医療的ケア運営協議会において、対象の児童生徒及び教職員の現状を把握し、より適切な医療的ケアを実施し、指導医研修とともに充実させた内容にすることで、児童生徒の安全性を確保し、保護者のニーズに応える。 H31 5月21日、H31 2月18日 明石市医療的ケア連絡協議会実施 指導医訪問研修 2回実施 R1 5月20日、R2 2月17日 明石市医療的ケア連絡協議会実施 指導医訪問研修 2回実施 R2 7月 6日、R3 2月15日 明石市医療的ケア連絡協議会実施予定 指導医訪問研修 2回実施予定				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	7,188	7,310	14,498	4,840	0	0	9,658	正規	0.86	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	11,678	6,966	18,644	5,130	0	0	13,514	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	9,006	6,966	15,972	4,453	0	0	11,519	任期付	0.00	合計	0.86
02当初予算	13,741	6,966	20,707	5,349	0	0	15,358				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修会講師謝金等	211		報償費	研修会講師謝金等	590
旅費	看護師・医師旅費 修学旅行等 引率旅費 講師旅費	136	旅費	看護師・医師旅費 修学旅行等 引率旅費 講師旅費	310		
役務費	車椅子等運搬用トラック借り上げ料	1	役務費	車椅子等運搬用トラック借り上げ料	70		
委託料	肢体不自由児療育キャンプ委託	407	委託料	肢体不自由児療育キャンプ委託	157		
使用料及び賃借料	校外活動タクシー等借り上げ料	521	使用料及び賃借料	校外活動タクシー等借り上げ料	480		
負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金 通学補助	7,730	負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金 通学補助	12,134		
合計			9,006	合計			13,741

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-017	事務事業名	特別支援学校教育振興事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	明石養護学校在籍者数	明石養護学校は本市における唯一の市立特別支援学校である。医療的ケアが必要な児童・生徒が73%在籍している。			16	23	28
		令和2年度	人	26			
	明石養護学校で通学補助が必要な児童生徒数	明石養護学校に在籍する児童生徒で、自家用車がない等、保護者による送迎が困難な児童生徒の通学に対する補助を行う。			4	5	8
		令和2年度	人	8			
指標で表せない成果							
1 明石養護学校在籍の児童生徒が円滑に学校生活を送ることができる。 2 明石養護学校の児童生徒の自立心や社会参加できる力が育っている。 3 明石養護学校の教職員の専門性が向上した。 4 市内通常学級に在籍する肢体不自由のある児童生徒への支援に役立っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 療育キャンプによる心身の調和を目指した動作法等の実技は、児童生徒にとって効果的であり、教職員及び保護者にとっても児童生徒理解を深め、実技の向上につながっているため、今後も継続する必要がある。 2 通学補助等により教育の機会均等を保障することとなっている。 3 医療的ケアに関わる推進協議会の活動及び推進体制の整備は、該当児童生徒の安心・安全な学校生活を保障するために必要不可欠なものである。 4 医療的ケアに関して、看護師の職務内容の特殊性、継続性を鑑み、現在の非常勤看護師の給与等を見直す必要がある。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 特別支援学校交流・体験チャレンジ事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 018											
		分割/統合														
関連予算科目	会計	一般会計														
	款	教育費														
	項	特別支援学校費														
	目	教育振興費														
	事業	特別支援学校交流・体験チャレンジ事業														
施策分野		2 教育・文化分野		事業所管課		教育委員会事務局学校教育課										
		2-1 学校教育の充実		連絡先		(078)918-5055										
個別計画		あかし教育プラン		自治/法定	自治事務		開始年度	平成 12 年度								
				根拠法令・要綱等		兵庫県教育委員会補助金要綱「特別支援学校交流・体験チャレンジ事業」										
実施方法		直営			補助・助成											
		委託	○		指定管理											
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	明石市立明石養護学校の小学部高学年・中学部の児童生徒 自然とのふれあいや集団生活等の経験を通して、豊かな心情や社会性を養うとともに、障害の状況を改善または克服しようとする知識、技能や習慣の一層の育成、自立の促進を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
自然体験活動への参加者数	明石養護学校に在籍する児童生徒の中で、自然体験活動に参加した人数				令和2年度	人	12									
事業内容	対象児童・生徒(明石養護学校小学部高学年、中学部)が県内施設において、1泊2日で自然体験等の活動を実施する。															
	H30	活動期間	平成30年5月28日、29日	活動場所	神戸市しあわせの村	参加児童生徒数	14名									
	R1	活動期間	令和元年5月27日、28日	活動場所	神戸市しあわせの村	参加児童生徒数	9名									
	R2	活動期間	令和2年6月23日、24日	活動場所	神戸市しあわせの村	参加予定児童生徒数	12名									
※R2は新型コロナウイルス感染拡大により中止。																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算		235	4,845	5,080	100	0	0	4,980	正規		0.56	別働隊		0.00		
01当初予算		235	4,617	4,852	100	0	0	4,752	再任用		0.00	その他		0.00		
01決算		235	4,617	4,852	100	0	0	4,752	任期付		0.00	合計		0.56		
02当初予算		450	4,536	4,986	100	0	0	4,886	任期付		0.00	合計		0.56		
令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	委託料	特別支援学校交流・体験チャレンジ事業委託		235		報償費	看護師謝礼		60							
						委託料	特別支援学校交流・体験チャレンジ事業委託		390							
合計				235	合計				450							

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-018	事務事業名	特別支援学校交流・体験チャレンジ事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	自然体験活動への参加者数	明石養護学校に在籍する児童生徒の中で、自然体験活動に参加した人数			8	9	中止
		令和2年度	人	12			
指標で表せない成果							
家庭や学校を離れて、自然とのふれあいや集団活動などの経験や泊を伴う活動は、重い障害のある児童生徒にとって、貴重な体験となっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>1 宿泊を伴う活動により、児童生徒理解が深まり、今後の適切な教育活動にとって非常に効果的なものとなっている。</p> <p>2 友達や教職員、ボランティアとしてかかる県立大学看護学部の学生たちと密接にかかわることで、児童生徒にとって他者と触れ合える貴重な体験となっており、今後も継続することが必要である。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	生涯スポーツ推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 019		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	保健体育費					
	目	保健体育総務費					
	事業	生涯スポーツ推進事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	2-3 スポーツの振興		連絡先	(078)918-5055			
個別計画	スポーツ振興計画		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
			根拠法令・要綱等	スポーツ振興法			
実施方法			直営		補助・助成		
			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内園児、児童が自らの健康・体力の維持増進を図れるよう、スポーツをする機会等を提供し、生涯スポーツの推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	実施率	実施校数/市内全小学校区	令和2年度	%	93

事業内容	<p>小学校のプールを開放(委託先:スポーツクラブ21、PTAなど)</p> <p>・プール開放:10日以内</p> <p>対象校 H30:26校、R1:17校、R2:26校(予定)</p> <p>※R2は新型コロナウイルス感染症拡大により中止</p>
-------------	--

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	1,308	1,445	2,753	0	0	0	2,753	正規	0.17	ｱｲﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	1,888	1,377	3,265	0	0	0	3,265	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	822	1,377	2,199	0	0	0	2,199	任期付	0.00	合計	0.17
02当初予算	1,888	1,377	3,265	0	0	0	3,265				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	委託料	小学校体育施設活用事業委託	822		委託料	小学校体育施設活用事業委託	1,888	
	合計		822		合計		1,888	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-019	事務事業名	生涯スポーツ推進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	実施率	実施校数/市内全小学校区			93	61	実施せず
		令和2年度	%	93			
指標で表せない成果							
大会等に市民が参加することで、健康体力の維持増進が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・地域に開かれた施設の活用を行い、全校実施を目指すために維持が必要である。 ・平成30年度は、酷暑のため、実施回数を減らす団体が多かった。 ・今後も、酷暑による受託団体の減少が見込まれる。 ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点より市内全小・中・高等学校において水泳授業を中止したことより、プール開放も中止した。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	少年クラブ育成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 020			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費						
	項	保健体育費						
	目	保健体育総務費						
	事業	少年クラブ育成事業						
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	2-3 スポーツの振興			連絡先	(078)918-5055			
個別計画	スポーツ振興計画		自治/法定		自治事務		開始年度	不明
				根拠法令・要綱等	スポーツ振興法			
		実施方法	直営		○	補助・助成	その他	
			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	各中学校区の少年クラブ振興会が認めるスポーツ及び文化クラブにおけるスポーツ・文化活動を通じて、各中学校区の少年クラブ活動の育成を図り、青少年の心身ともに健全な成長を促す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
入部率	入部者数／在籍生徒数	令和2年度	%	90	

事業内容	当該事業の目的に沿って、中学校及び校区内各種団体と連携しながら、スポーツ及び文化クラブの振興を図る。（委託先：各校区クラブ振興会）				
	※市内全体部活動入部率 H30・・・全体89%（運動部69%、文化部20%） R1・・・全体87%（運動部68%、文化部19%） R2・・・全体90%（運動部70%、文化部20%）（予定）				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	8,328	1,785	10,113	0	0	0	10,113				
01当初予算	8,383	1,701	10,084	0	0	0	10,084	正規	0.21	77141	0.00
01決算	8,326	1,701	10,027	0	0	0	10,027	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	8,383	1,701	10,084	0	0	0	10,084	任期付	0.00	合計	0.21

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	各地区クラブ振興会登録民間指導者スポーツ安全保険料	66		役務費	各地区クラブ振興会登録民間指導者スポーツ安全保険料	123
	委託料	中学校区少年クラブ育成事業委託	8,260		委託料	中学校区少年クラブ育成事業委託	8,260
合計			8,326	合計			8,383

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-020	事務事業名	少年クラブ育成事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	入部率	入部者数／在籍生徒数			89	87	90
		令和2年度	%	90			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・生徒の自主的・自発的な活動を支援し、健全な心と体を育成するために、維持が必要である。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校体育一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 021		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	保健体育費					
	目	保健体育総務費					
	事業	学校体育一般事務事業					
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学習指導要領			
	2-1 学校教育の充実						
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立幼・小・中・高等学校及び養護学校における体育・スポーツ活動の活性化のために、水泳の授業等において、プールの水質維持管理及び安全な指導を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
プール管理講習会参加者数	幼・小・中・高等学校及び養護学校の教職員及びPTA・スポーツクラブ21運営委員会関係者の参加者数	令和2年度	人	150	

事業内容	1 学校水泳プールの衛生・安全管理のために、プール管理講習会の開催。 参加者数 H30:168名、R1:128名、R2:150名(実施せず)
	2 学校水泳プール用薬品の購入及び学校水泳プール水質検査を実施。(水質検査は、シーズン中2回実施) R2:学校水泳授業の中止に伴い、水質検査は市内中学校7校で実施。 (望海中・野々池中・大久保中・大久保北中・魚住中・二見中・明石商業高)
	3 部活動指導員の配置数(学校名・対象クラブ) R1:2名(錦城中学校・男子ソフトテニス部、大久保中学校・卓球部) R2:2名[7月20日現在](錦城中学校・男子ソフトテニス部、高丘中学校・女子バレーボール部)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	6,992	2,720	9,712	0	0	0	9,712	正規	0.32	非常勤	0.00
01当初予算	13,733	2,592	16,325	1,997	0	0	14,328	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	9,239	2,592	11,831	560	0	0	11,271	任期付	0.00	合計	0.32
02当初予算	7,888	2,592	10,480	1,997	0	0	8,483				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	プール管理講習会講師謝礼、部活動指導員謝礼、研修会講師謝	1,923		報償費	プール管理講習会講師謝礼、部活動指導員謝礼、研修会講師謝	45
旅費	職員旅費、部活動指導員旅費	51	旅費	職員旅費、部活動指導員旅費	43		
需用費	学校プール用薬品、講師お茶代	6,440	需用費	学校プール用薬品、講師お茶代	6,905		
役務費	プール水質検査手数料	825	役務費	プール水質検査手数料	895		
	合計		9,239		合計	7,888	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-021	事務事業名	学校体育一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	プール管理講習会参加者数	幼・小・中・高等学校及び養護学校の教職員及びPTA・スポーツクラブ21運営委員会関係者の参加者数			168	128	開催せず
		令和2年度	人	150			
指標で表せない成果							
学校水泳プールの水質が維持され、水泳の授業の実施により、児童・生徒の体力の向上が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・プール管理講習会は教師のみならず、各種団体の人も対象としており、命の大切さを効果的に実感させることが必要である。 ・令和元年度より、部活動指導員配置事業を進めている。モデルクラブで事業を展開するなかで、実施上の課題解決を行い、年度ごとに配置数を増やしていきたい。 ・部活動指導員を配置するために、令和元年度より人材バンクを設置した。現在、3名を名簿登録している。（サッカー1名、バレーボール1名、卓球1名） <p>※R2</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校体育関係団体助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 022				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課					
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5055					
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	学校体育関係団体助成事業	根拠法令・要綱等	学習指導要領					
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
	2-1 学校教育の充実			委託		指定管理			
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立中学校及び高等学校の運動部活動等を通じて、生徒の健全育成を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	運動部入部率	運動部入部者数／在籍生徒数	令和2年度	%	70

事業内容	中学校体育連盟及び高等学校体育連盟への負担金・分担金を支出し、活動を支援する。				
	1 県・東播磨地区中学校体育連盟分担金(生徒1人あたり230円) 市内中学校運動部入部率 H30:69%、R1:68%、R2:70%(予定)				
	2 兵庫県高等学校体育連盟負担金(生徒1人あたり60円、部活数×1,800円)				
	3 部活動のあり方検討委員会の設置及び開催				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	1,797	2,850	4,647	0	0	0	4,647	正規	0.32	別件	0.00
01当初予算	4,373	2,727	7,100	0	0	0	7,100	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	3,965	2,727	6,692	0	0	0	6,692	任期付	0.05	合計	0.37
02当初予算	2,367	2,727	5,094	0	0	0	5,094				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	部活動指導員研修会講師謝礼	0		報償費	部活動指導員研修会講師謝礼	270
	旅費	部活動指導員研修会旅費、部活動指導員大会引率旅費	0		旅費	部活動指導員研修会旅費、部活動指導員大会引率旅費	18
	需用費	委員会お茶代	0		需用費	委員会お茶代	10
	負担金補助及び交付金	県・東磨中体連分担金、県高体連分担金	3,965		負担金補助及び交付金	県・東磨中体連分担金、県高体連分担金	2,069
	合計				3,965	合計	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-022	事務事業名	学校体育関係団体助成事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	運動部入部率	運動部入部者数／在籍生徒数			69	68	70
		令和2年度	%	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 令和2年度兵庫県で近畿中学校総合体育大会が開催されることにより、県中体連の負担金が増える見込みである。 2 中・高校生の健全な育成のために、今後も継続が必要である。 3 平成30年度、部活動のあり方検討委員会を設置した。持続可能な部活動の運営をしていくために、今後も継続が必要である。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校体育研究助成・教員実技研修事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 023		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	保健体育費					
	目	保健体育総務費					
	事業	学校体育研究助成・教員実技研修事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	2-1 学校教育の充実		連絡先	(078)918-5055			
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
			根拠法令・要綱等	学習指導要領			
実施方法			直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他
			委託	<input type="radio"/>	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立幼・小・中学校園の体育科教育の充実を図るとともに、実技研修を通して教職員の資質・指導力の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
研究指定校数	幼・小・中学校の実施校園数	令和2年度	校園数	3	

事業内容	幼稚園・小学校で(運動遊び・水泳)実技講習会、幼稚園・小学校・中学校で体育科研究授業及び研究発表会を開催し、教員の資質能力の向上につながる事業を実施。				
	【幼・小・中学校体育研究事業指定校】 H30 大蔵中学校、高丘西幼稚園 R1 野々池中学校、高丘西幼稚園 R2 野々池中学校、藤江幼稚園、小学校については現在検討中				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	562	2,720	3,282	0	0	0	3,282	正規	0.32	別働隊	0.00
01当初予算	674	2,592	3,266	0	0	0	3,266	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	497	2,592	3,089	0	0	0	3,089	任期付	0.00	合計	0.32
02当初予算	679	2,592	3,271	0	0	0	3,271				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	実技研修等講師謝金、研究指定講師謝金	80		報償費	実技研修等講師謝金、研究指定講師謝金	270
	旅費	全国研究発表会、県総体旅費等	94		旅費	全国研究発表会、県総体旅費等	65
	需用費	実技講習会用消耗品	3		需用費	実技講習会用消耗品	9
	委託料	幼・小・中学校体育科研究事業委託	300		委託料	幼・小・中学校体育科研究事業委託	300
	使用料及び賃借料	実技講習会会場冷房代	11		使用料及び賃借料	実技講習会会場冷房代	25
	負担金補助及び交付金	全国学校体育研究大会出席負担金	9		負担金補助及び交付金	全国学校体育研究大会出席負担金	10
	合計				497	合計	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-023	事務事業名	学校体育研究助成・教員実技研修事業
------	----------------	-------	-------------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	研究指定校数	幼・小・中学校の実施校園数			2	2	3
		令和2年度	校園数	3			
指標で表せない成果							
1. 実技研修を通して教員の資質・指導力の向上が図られた。 2. 研究指定校を決め、市内の幼、小、中学校の先進的な研究を行い、それを市内の幼、小、中学校に進めることで、市内教師の指導力の向上に役立っている。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・体育実技の講習会を行うことで、体育授業における指導力向上を図ることができているので、これからも継続して行う必要がある。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校体育行事開催事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 024		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5055			
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	学校体育行事開催事業	根拠法令・要綱等	学習指導要領			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	2-1 学校教育の充実			委託		指定管理	
個別計画	あかし教育プラン						

事業の目的 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市立中学校に在籍する児童生徒における中学校総合体育大会・新人体育大会等を開催し、中学校の体育・スポーツ活動の活性化を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
近畿・全国総体出場者数	近畿・全国大会へ出場する選手・監督の数	令和2年度	人数	100
全国高校総体出場者数	全国大会へ出場する選手・監督の数	令和2年度	人数	30

事業内容

毎年開催
 1 明石市中学校総合体育大会の開催(6月)
 2 明石市中学校新人体育大会の開催(9月)

出場者数
 近畿全国中学校総合体育大会 H30:105名、R1:103名、R2:100名(見込)R2:大会中止
 全国高等学校総合体育大会 H30:49名、R1:39名、R2:30名(見込)R2:大会中止

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	2,420	2,720	5,140	0	0	0	5,140	正規	0.32	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	2,627	2,592	5,219	0	0	0	5,219	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	2,306	2,592	4,898	0	0	0	4,898	任期付	0.00	合計	0.32
02当初予算	2,614	2,592	5,206	0	0	0	5,206				

区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	各種大会審判・救護員・看護師謝礼	1,043	令和元年度決算事業費明細	報償費	各種大会審判・救護員・看護師謝礼	1,171
旅費	東播磨・県中体連打合せ会議に係る旅費	5	令和元年度決算事業費明細	旅費	東播磨・県中体連打合せ会議に係る旅費	9
需用費	各種大会に係る消耗品、プログラム・賞状印刷費、役員お茶代	782	令和元年度決算事業費明細	需用費	各種大会に係る消耗品、プログラム・賞状印刷費、役員お茶代	846
役務費	審判員保険料	21	令和元年度決算事業費明細	役務費	審判員保険料	64
使用料及び賃借料	各種大会会場使用料、競泳用タッチ板借上料	455	令和元年度決算事業費明細	使用料及び賃借料	各種大会会場使用料、競泳用タッチ板借上料	524
合計		2,306		合計		2,614

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-024	事務事業名	学校体育行事開催事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	近畿・全国総体出場者数	近畿・全国大会へ出場する選手・監督の数			105	100	大会の中止の為 出場数なし
		令和2年度	人数	100			
	全国高校総体出場者数	全国大会へ出場する選手・監督の数			49	30	大会中止の為 出場者数なし
		令和2年度	人数	30			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>1 中学校総合体育大会及び新人大会や学童水泳記録会において、児童生徒の安全確保のために、看護師を確保し派遣している。熱中症対策が課題となる時期での開催であり、看護師の役割も大きく、これからも配置は必要である。</p> <p>2 東播大会、近畿大会や全国大会など上位の大会に勝ち進む生徒だけでなく、チームとして仲間としてともに活動する生徒たちの教育価値は高く、今後も継続が必要である。</p> <p>3 施設や器具の使用料が値上がりし、現状の予算では継続が厳しい。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	あかしっ子元気・体力アップ推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 025				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	保健体育費		連絡先	(078)918-5055				
	目	保健体育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度		
	事業	あかしっ子元気・体力アップ推進事業		根拠法令・要綱等	学習指導要領				
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画	あかし教育プラン			委託	○	指定管理			

事業の目的 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市立小・中学校に在籍している児童
 子どもたちが体を動かす楽しさや心地よさを味わうことができるようにするとともに、体力の向上を図り、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を育てる。また、児童生徒の体力・運動能力向上に向けた研修会を実施し、教職員の資質向上を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
スポーツ教室参加者数	夏季休業日中に開催するスポーツ教室への参加者数	令和2年度	人	200
教職員研修会参加者数	あかしっ子体力向上指導者研修会への参加者数	令和2年度	人	50

事業内容 児童の心身の成長につながる体力アップの事業。

平成30年度 新体力テストの数値的向上を目指した取り組み（一校一実践の取組）
 にこにこスポーツチャレンジ教室の実施（4会場） 201名
 あかしっ子体力向上事業（全児童にチャレンジシールの配布）
 教職員研修会実施 50名

令和元年度 新体力テストの数値的向上を目指した取り組み（一校一実践の取組）
 フレンドリースポーツ（旧：にこにこチャレンジ教室）の実施（4会場） 166名
 あかしっ子体力向上事業（全児童にチャレンジシールの配布）
 教職員研修会実施 43名

令和2年度 新体力テストの数値的向上を目指した取り組み（一校一実践の取組）
 にこにこスポーツチャレンジ教室の実施（4会場） 200名（見込み）→R2から廃止
 あかしっ子体力向上事業（全児童にチャレンジシールの配布・リズムジャンプトレーニング機器の貸し出し）
 教職員研修会実施 50名（見込）

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	891	2,935	3,826	0	0	0	3,826	正規	0.33	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
01当初予算	891	2,808	3,699	0	0	0	3,699	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	891	2,808	3,699	0	0	0	3,699	任期付	0.05	合計	0.38
02当初予算	891	2,808	3,699	0	0	0	3,699				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	
	委託料	あかしっ子元気・体力アップ推進事業委託	891		委託料	あかしっ子元気・体力アップ推進事業委託	891	
		合計			891		合計	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-025	事務事業名	あかしっ子元気・体力アップ推進事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	スポーツ教室参加者数	夏季休業日中に開催するスポーツ教室への参加者数			201人	200人	中止
		令和2年度	人	200			
	教職員研修会参加者数	あかしっ子体力向上指導者研修会への参加者数			50	50	
		令和2年度	人	50			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・体力アップの推進のために、平成27年度より、明石市独自の基準点を決め、チャレンジシールを配布している。さらに、長期的な伸びを調査するために、小学校6年間の記録を書き残すための「個人記録カード」を合わせて配布する。きめの細やかな段階の評価のために、チャレンジシール及び個人記録カードを継続して取り組む。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校保健一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 026	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費				
	項	保健体育費				
	目	保健体育総務費				
	事業	学校保健一般事務事業				
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課		
	2-1 学校教育の充実		連絡先	(078)918-5055		
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定	自治事務	開始年度	不明
			根拠法令・要綱等	学校保健安全法		
実施方法			直営	○	補助・助成	その他
			委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 学校保健をつかさどる担当職員、学校医等、保健指導に関する最新の動きや知識を習得し、資質の向上を図る。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
全国規模の研究大会に参加した数	保健指導に関する国の方針や最新の動きや知識を習得し、その内容を各学校の養護教諭等に周知するために全国規模の研究大会に参加した数	令和2年度	回	2回	

事業内容
 全国学校保健研究大会（毎年1回）や全国学校歯科保健研究大会（毎年1回）に校医、担当職員を派遣し、保健指導に関する国の方針、法改正など最新の動きや知識を習得し、その内容を各学校の養護教諭等に周知する。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	417	3,370	3,787	0	0	0	3,787								
01当初予算	466	3,267	3,733	0	0	0	3,733					正規	0.32	ｱｶｼ	0.00
01決算	489	3,267	3,756	0	0	0	3,756					再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	434	3,267	3,701	0	0	0	3,701					任期付	0.25	合計	0.57

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	職員旅費、全国学校保健研究大会等旅費	246		旅費	職員旅費、全国学校保健研究大会等旅費	154
需用費	学校保健一般に係る消耗品費	231	需用費	学校保健一般に係る消耗品費	230		
使用料及び賃借料	学校保健協議会等会場使用料	6	使用料及び賃借料	学校保健協議会等会場使用料	26		
負担金補助及び交付金	全国学校保健研究大会等出席負担金	6	負担金補助及び交付金	全国学校保健研究大会等出席負担金	24		
合計			489	合計			434

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-026	事務事業名	学校保健一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	全国規模の研究大会に参加した数	保健指導に関する国の方針や最新の動きや知識を習得し、その内容を各学校の養護教諭等に周知するために全国規模の研究大会に参加した数			2	2	2
		令和2年度	回	2回			
指標で表せない成果							
保健指導に関する国の方針、法改正など最新の動きや知識を把握し、その内容を各学校の養護教諭等に伝達し、学校保健活動の資質向上に寄与した。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・保健指導に関する国の方針や法改正など最新の動きや知識を把握するために、継続が必要である。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校保健管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 027		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	保健体育費					
	目	保健体育総務費					
	事業	学校保健管理事業					
施策分野	2 教育・文化分野	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	2-1 学校教育の充実		連絡先	(078)918-5055			
個別計画	あかし教育プラン	自治/法定		自治事務		開始年度	不明
			根拠法令・要綱等	学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法			
実施方法	直営	○		補助・助成		その他	
	委託	○	指定管理				

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 本市児童、生徒、幼児、保護者及び教職員
 1 児童、生徒、保護者及び教職員に飲酒、喫煙を含む薬物の乱用、性に関する問題及びがん教育の推進など、正しい知識の普及と健康を管理する資質や能力を高め、実践力を身に付けさせる。
 2 幼児、児童、生徒及び職員の健康の保持増進を図る。
 3 学校管理下での事故などが原因で死傷した園児、児童、生徒に対する災害給付金の支給のための補助を行う。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	薬物乱用防止教育・エイズ教育（性教育）に係る講演会等の実施回数及び校数	制度を利用して自主的に開催された講演会等の回数（校数）	令和2年度	回（校）	24校

事業内容

- 1 学校園医を委嘱
- 2 明石市薬物乱用防止教育・エイズ教育（性教育）推進協議会に委託し、学校園で講演会等を開催（令和元年度より幼稚園は対象外）
実施校数 H30:36校園、R1:20校、R2:24校
- 3 学校管理下における児童生徒等の災害を対象とする、独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく災害共済給付制度に加入

※本事業は、平成23年度まで体育保健課が所管していたが、組織改正により平成24年度より学校教育課、学校管理課が分割して所管している。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	132,966	3,370	136,336	0	0	11,032	125,304	正規	0.32	7/14 1/1	0.00				
01当初予算	137,836	3,267	141,103	0	0	10,482	130,621								
01決算	134,629	3,267	137,896	0	0	11,250	126,646					再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	139,588	3,267	142,855	0	0	10,646	132,209					任期付	0.25	合計	0.57

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	学校園医報酬	106,155		報酬	学校園医報酬	107,667
役務費	学校園のハチの巣等撤去	40	役務費	学校園のハチの巣等撤去	330		
委託料	各種委託事業料	4,159	委託料	各種委託事業料	6,540		
負担金補助及び交付金	日本スポーツ振興センター共済掛金、各種分担金	24,275	負担金補助及び交付金	日本スポーツ振興センター共済掛金、各種分担金	25,051		
合計			134,629	合計			139,588

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-027	事務事業名	学校保健管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	薬物乱用防止教育・エイズ教育(性教育)に係る講演会等の実施回数及び校数	制度を利用して自主的に開催された講演会等の回数(校数)			36	27	24
		令和2年度	回(校)	24校			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1. 学校園医に法的に必要な健康診断をおこなってもらっているので今後も継続が必要である。 2. 薬物乱用防止教育・エイズ教育(性教育)推進のために各学校で講演会を開催し、成果を上げているので、維持が必要である。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童・生徒・教職員健康診断事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 028			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費						
	項	保健体育費						
	目	保健体育総務費						
	事業	児童・生徒・教職員健康診断事業						
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	2-1 学校教育の充実		連絡先	(078)918-5055				
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
			根拠法令・要綱等	学校保健安全法				
実施方法			直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	本市児童、生徒、幼児、教職員等に健康診断等を実施し、健康保持増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	結核対策委員会開催数	結核対策に取り組むために、明石市結核対策委員会を開催した回数	令和2年度	回	3回

事業内容	<p>1 学校保健安全法に基づき児童、生徒、幼児、教職員等の定期健康診断を実施する。 (1) 定期健診実施児童生徒幼児数 H30:26,591人、R1:26,948人、R2:27,700人(予定) (2) 健康診断実施教職員等数 H30:1,273人、R1:1,159人、R2:1,240人(予定)</p> <p>2 学校保健安全法に基づき、就学時健康診断を行う。 (1) 就学時健康診断実施人数 H30:2,862人、R1:2,800人(予定)、R2:2,800人(予定)</p> <p>3 市立児童生徒結核対策委員会を通じて、結核検診の実施状況や新たな結核対策について協議し、学校、校医と連携し、結核対策に取り組む。 (1) 結核対策委員会開催数H30:3回、R1:2回、R2:3回(予定)</p>																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○															

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				

30決算	42,029	3,240	45,269	0	0	0	45,269				
01当初予算	47,716	3,132	50,848	0	0	0	50,848	正規	0.32	ｱｶｼ	0.00
01決算	43,735	3,132	46,867	0	0	0	46,867	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	49,264	3,132	52,396	0	0	0	52,396	任期付	0.20	合計	0.52

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	結核対策委員会委員報酬	60		報酬	結核対策委員会委員報酬	120
	旅費	結核対策委員旅費	1		旅費	結核対策委員旅費	15
	需用費	健康診断用消耗品・印刷費・医薬品等	1,101		需用費	健康診断用消耗品・印刷費・医薬品等	1,084
	委託料	健康診断業務委託、健康診断用検診器具滅菌消毒委託等	42,573		委託料	健康診断業務委託、健康診断用検診器具滅菌消毒委託等	48,045
	合計				43,735	合計	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-028	事務事業名	児童・生徒・教職員健康診断事業		
------	----------------	-------	-----------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	結核対策委員会開催数	結核対策に取り組むために、明石市結核対策委員会を開催した回数			3	3	3
		令和2年度	回	3回			
指標で表せない成果							
病気の早期発見や予防につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 学校保健安全法に基づき児童、生徒、幼児、教職員等の定期健康診断のために、今後も継続が必要である。 2 学校保健安全法に基づき、就学時健康診断を行うために、今後も継続が必要である。 3 市立児童生徒結核対策委員会を通じて、結核検診の実施状況や新たな結核対策について協議し、学校、校医と連携し、結核対策を行っている。また、麻しんや感染性胃腸などの感染症の対策についても協議を深めており、今後も継続が必要である。 4 入園時健康診断は、以下の理由により中止予定。①法的根拠がない②幼稚園医が小児科医とは限らないので、2歳児の診察は難しい						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校保健研究会等開催事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 029			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	項	保健体育費		連絡先	(078)918-5055			
	目	保健体育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	学校保健研究会等開催事業		根拠法令・要綱等	学校保健安全法			
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	あかし教育プラン		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	1 学校保健をつかさどる担当職員に対して、講演会等を通じ資質向上を図る。 2 本市児童に対して、健康の保持増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	よい歯の児童表彰児童数	一定の表彰基準を満たした小学校6年生の割合	令和2年度	%	10
事業内容	1 学校保健会に委託し、(学校保健会は、明石市医師会、明石市歯科医師会、明石市薬剤師会、明石市立学校園長・養護教諭、連合PTA、明石市教育委員会を中心に組織されている。)学校保健に関する講演会の実施、学校保健に関する情報の交換などを行う。 (1)学校保健会理事会開催数 H30:2回、R1:2回、R2:2回(予定) (2)講演会開催数 H30:2回、R1:2回、R2:2回(予定)				
	2 (1)歯の健康保持増進に努めている小学校の児童を「よい歯の児童」として表彰。 6年生児童数 H30:2,568人、R1:2,588人、R2:2,625人(見込) 表彰児童数 H30: 221人、R1:265人、R2:270人(見込)				
(2)「歯と口の健康週間」に関する習字作品並びにポスターを児童・生徒から募集し、優秀者は表彰するとともに作品を市役所に展示。 ・よい歯習字・ポスター応募者数 習字 H30:576人、R1:575人、R2:575人(予定) ポスター H30:78人、R1:100人、R2:100人(予定)					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	711	2,815	3,526	0	0	0	3,526	正規	0.27	77人 ¹	0.00				
01当初予算	759	2,727	3,486	0	0	0	3,486					再任用	0.00	その他	0.00
01決算	664	2,727	3,391	0	0	0	3,391					任期付	0.20	合計	0.47
02当初予算	656	2,727	3,383	0	0	0	3,383								

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	学校保健研究指導助言謝礼	0		報償費	学校保健研究指導助言謝礼	40
需用費	歯と口の健康週間事業に係る消耗品・表彰状印刷代等	364	需用費	歯と口の健康週間事業に係る消耗品・表彰状印刷代等	316		
委託料	学校保健推進事業委託	300	委託料	学校保健推進事業委託	300		
合計			664	合計			656

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-029	事務事業名	学校保健研究会等開催事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	よい歯の児童表彰児童数	一定の表彰基準を満たした小学校6年生の割合			10(%)	10	10
		令和2年度	%	10			
指標で表せない成果							
1 歯と口の健康週間に関する事業を通じて、歯の衛生に関する関心及び知識の普及が図られている。 2 学校保健に関する講演会の実施、学校保健に関する情報の交換などを行い、児童生徒の健康維持に役立っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・歯の健康保持増進に努めている小学校の児童を「よい歯の児童」として表彰する。また、「歯と口の健康週間」に関する習字作品並びにポスターを児童・生徒から募集し、優秀者は表彰するとともに作品を市役所に展示することで、う歯予防に役立っているため今後も継続が必要である。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校園指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002500 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費						
	項	教育総務費						
	目	事務局費						
	事業	学校園指導事業						
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課				
	2-2 青少年の健全育成			連絡先	(078)918-5096			
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定		自治事務		開始年度	不明
				根拠法令・要綱等	教育基本法 学校教育法 明石市教育委員会事務局事務分掌規則			
		実施方法	直営		<input type="radio"/>	補助・助成		その他
			委託	<input type="radio"/>	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立小・中・特別支援学校・高等学校の教職員、児童・生徒の生徒指導・不登校対策等における教職員の資質向上を図り、生徒指導の積極的、かつ円滑な推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 中学校生徒指導研究指定の実施 (1) 明石市立中学校生徒指導研究協議会に委託し研究会の実施。 (2) 令和2年度・令和3年度の2年間、魚住東中学校を研究校に指定し、生徒指導の研究を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症対策の影響により、1年延期し、令和3年度、令和4年度の実施とした。				
	2 市立小・中・特別支援・高等学校(43校)における生徒指導の充実。 校区内パトロール、巡回補導、生徒指導研修会の実施等。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	4,204	13,485	17,689	0	0	0	17,689				
01当初予算	4,325	13,560	17,885	0	0	0	17,885	正規	1.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01決算	4,275	13,560	17,835	0	0	0	17,835	再任用	0.75	その他	0.00
02当初予算	4,150	13,560	17,710	0	0	0	17,710	任期付	0.00	合計	2.10

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	106		報償費	生徒指導研究指定に係る講師謝礼	60
	需用費	課運営経費等	293		旅費	近接地旅費 行政視察旅費	129
	委託料	児童・生徒指導委託料、中学校生徒指導研究指定委託料	3,725		需用費	課運営経費等	294
	使用料及び賃借料	コピー機使用料	151		委託料	児童・生徒指導委託料、中学校生徒指導研究指定委託料	3,490
					使用料及び賃借料	コピー機使用料	177
	合計				4,275	合計	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002500-001	事務事業名	学校園指導事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
いじめの深刻化、問題行動の低年齢化、不登校・ネットトラブル・危険ドラッグ・JKビジネスに係る問題など、子どもを取り巻く社会状況の変化に応じた生徒指導の研究が進められている。このことは、明石市の抱える生徒指導上の問題の未然防止や課題解決に寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・この度は、新型コロナウイルス感染症対策の影響により、生徒指導研究指定を1年延期したが、本事業は、本市の生徒指導を推進するために重要な事業である。研究指定校においては、関西外国語大学教授の助言を得ながら、生徒指導の観点を授業に取り入れる予定であった。この研究成果が、他校の生徒指導の充実に波及するものとする。 ・各校においては生徒指導上必要な経費を計画的に執行することで、円滑に課題解決を進めている。 ・今後とも、生徒指導対策については市内各校の課題に応じた支援が必要であり、継続の必要性が高い事業である。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		新規/継続		継続事業		整理番号		2005002500 - 002																																							
		分割/統合																																													
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容																																											
	款	教育費		事業所管課		教育委員会事務局児童生徒支援課																																									
	項	教育総務費		連絡先		(078)918-5096																																									
	目	事務局費		自治/法定		自治事務		開始年度		不明																																					
	事業	不登校対策事業		根拠法令・要綱等		教育基本法・学校教育法・義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律・明石市教育委員会事務局事務分掌規則																																									
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法		直営		○		補助・助成		その他																																			
個別計画		あかし教育プラン				委託				指定管理																																					
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																																														
	明石市立小・中・特別支援学校の児童生徒における不登校の未然防止や早期発見・早期対応の促進、学校への支援等により、不登校の解消をめざす。																																														
	成果指標																																														
事業の 目的・ 目標	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値																																							
	長期欠席児童生徒数及び出現率	年間に30日以上欠席した児童生徒数(病気、経済的理由、不登校、その他を含む)				令和2年度	人(%)	全国の数値以下																																							
	不登校児童生徒数及び出現率	不登校を理由に年間30日以上欠席した児童生徒数				令和2年度	人(%)	全国の数値以下																																							
事業 内容	<p>1 不登校未然防止「早期対応マニュアル」を活用した不登校対策 大学と委託契約を締結し、平成20年度より「ストップ不登校あかし」として開始した当システムは、平成23年度からは連続欠席3日及び断続欠席7日の全児童生徒を対象とし、本市独自に運営している。平成30年度より、様式の一部改め、「A-TASS」(あかし再登校支援システム)に名称変更し、令和元年度は、更に迅速な対応が図れるよう、FAX送信は「こども理解シート(欠席連絡シート)」のみとし、必要に応じて当該主任SCを学校に派遣するなど、取組の更なる充実と学校現場の負担軽減を図り、令和2年度は、児童生徒の連続欠席3日目、断続欠席7日目のFAX送信を取り止め、欠席については情報共有をしっかりと図ることを徹底し、「相談FAXシート」の導入を図るなど、名称を、不登校未然防止「早期対応マニュアル」に変更し、更に迅速、かつ効率的に不登校対策が図れるよう改善を行った。</p> <p>2 スクールカウンセラーの活用 (1) 県の派遣するスクールカウンセラーの配置(延人数) 平成30年度 拠点校20校(連携校21校) 18名配置 令和元年度 拠点校20校(連携校21校) 17名配置 令和2年度 拠点校20校(連携校21校) 17名配置 (2) 市費負担のスクールカウンセラーの配置 平成30年度 3校 3名配置、令和元年度 3校 3名配置 令和2年度 5校 3名配置</p> <p>3 明石市立小中養護学校不登校担当者を対象とした研修会を開催 不登校担当としての資質向上を図り、積極的な対応を促す。 参加者:平成30年度 130名、令和元年度 180名、令和2年度 130名を予定していたが中止</p> <p>4 「もくせい教室」(明石市適応教室)の運営 ※市内2か所(東部:中崎小学校内、西部:二見小学校内) 適応教室では、教育相談員と生徒指導相談員、学生スタッフであるメンタルフレンドが通所生に対し、自主学習や体験活動を中心に支援している。集団生活を通して社会性や自立心を育み、通所生の在籍校との密接な連携のもと、社会的自立に向けた支援を行っている。</p> <p>5 もくせいサテライト教室の実施 再登校支援事業「輝く瞳っ子の集い」を、平成23年度からは「もくせいサテライト教室」と改めて実施している。 平成30年度実施回数 9回、参加延べ人数 150名 令和元年度実施回数 9回、参加延べ人数150名 令和2年度実施回数 8回、参加延べ人数120名を予定していたが、5回に変更し、参加延べ人数を100名予定とする。</p> <p>6 生徒指導相談員の配置 問題行動や不登校等、生徒指導上の課題が多い市内全中学校及び市適応教室「もくせい教室」に生徒指導相談員を配置し、当該校の生徒指導体制の充実を図る。 配置人数:平成30年度 16名、令和元年度 16名配置、令和2年度 16名配置</p>																																														
	SDGs(17の目標)																																														
	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>①</td><td>②</td><td>③</td><td>④</td><td>⑤</td><td>⑥</td><td>⑦</td><td>⑧</td><td>⑨</td><td>⑩</td><td>⑪</td><td>⑫</td><td>⑬</td><td>⑭</td><td>⑮</td><td>⑯</td><td>⑰</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>													①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰				○													
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰																														
				○																																											
	事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)																																						
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																							
	30決算	9,758	65,865	75,623	0	0	0	75,623																																							
	01当初予算	10,227	65,990	76,217	0	0	0	76,217	正規	2.95	非常勤	0.00																																			
	01決算	9,760	65,990	75,750	0	0	0	75,750	再任用	1.95	その他	16.00																																			
02当初予算	581	53,390	53,971	0	0	0	53,971	任期付	0.10	合計	21.00																																				
令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容		金額	区分(節)		内容		金額																																						
	報酬	明石市スクールカウンセラー、メンタルフレンド報酬		9,349	令和2年度 当初予算 事業費 明細	報償費	「不登校対策教職員研修」講師謝礼等		86																																						
	報償費	もくせいサテライト教室ボランティアリーダー謝礼		22	旅費	明石市スクールカウンセラー、生徒指導相談員研修旅費等		174																																							
	旅費	明石市スクールカウンセラー、生徒指導相談員研修旅費等		107	需用費	もくせい教室に係る費用、もくせいサテライト教室に係る費用		286																																							
	需用費	もくせい教室、もくせいサテライト教室に係る費用		251	使用料及び賃借料	「不登校対策教職員研修」会場使用料等		30																																							
	使用料及び賃借料	「不登校対策教職員研修」会場使用料等		26	負担金補助及び交付金	適応指導教室連絡協議会負担金		5																																							
	負担金補助及び交付金	適応指導教室連絡協議会負担金		5																																											
合計				9,760	合計				581																																						

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002500-002	事務事業名	不登校対策事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
事業の成果	長期欠席児童生徒数及び出現率	年間に30日以上欠席した児童生徒数(病気、経済的理由、不登校、その他を含む)			小学校 190人 (1.20%) 中学校 449人 (6.08%)	小学校 199人 (1.24%) 中学校 407人 (5.55%)	全国の数値以下
		令和2年度	人 (%)	全国の数値以下			
事業の成果	不登校児童生徒数及び出現率	不登校を理由に年間30日以上欠席した児童生徒数			小学校 82人 (0.51%) 中学校 333人 (4.51%)	小学校 110人 (0.68%) 中学校 303人 (4.14%)	全国の数値以下
		令和2年度	人 (%)	全国の数値以下			
指標で表せない成果							
<p>不登校対策研修会等の場において、保幼小・小中間で子どもの支援についての情報共有が定着してきた。このことで、欠席が気になる児童生徒の支援の円滑な引継ぎを図っている。</p> <p>県・市スクールカウンセラーの相談対象者で最も多いのは教職員である。また、児童生徒のことで、当課主任スクールカウンセラーに相談する教職員も増えてきた。これは、不登校をはじめとした教育相談について、学校だけではなく専門家に助言してもらうという考え方が定着してきたことの流れであると考えられる。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	<p>平成20年度に不登校の予兆への気づきや初期対応の充実を図る取組として、「ストップ不登校あかし」を導入してから今年度で13年目を迎えることとなった。平成30年度に、名称を、不登校予防のための早期対応システム「A-TASS」に、今年度、不登校未然防止「早期対応マニュアル」に変更し、より迅速に、かつ効率的に対応できるよう、内容の改善を図った。年度ごとに、実状に合うよう工夫を加えながら、その都度教職員への周知を図ってきたが、中学校の不登校の割合については、依然高い数値が続いており、今後も不登校の未然防止及び早期発見・早期対応等、充実した取組が求められる。</p> <p>県スクールカウンセラーについては、これまでの活動に加え、平成28年度より、配置校における教職員対象の研修会を年に2回以上、子ども、保護者を対象に年2回以上実施している。このことにより、教職員の生徒理解に係る資質向上を図り、問題行動や不登校の未然防止・早期対応につなげる。</p> <p>市スクールカウンセラーについては、生徒の行動観察や教職員へのコンサルテーションを積極的に行っており、配置校においては、教職員の資質向上へとつながっている。今年度より、配置校を3校から5校に増やしたことで、その成果がより広範に期待できる。</p> <p>今後さらなる不登校支援の充実を図るため、引き続き、以下の方向性で取り組んでいく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校未然防止「早期対応マニュアル」の有効活用と、不登校対策研修会(年4回実施)の内容の充実を図る。 ・不登校指導担当指導主事の計画的な学校訪問の継続。 ・当課主任SC・主任SSWによる学校支援と県SCや市SC、その他関係機関との連携を図る。 				

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	いじめ対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002500 - 003			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課			
	項	教育総務費			連絡先	(078)918-5096		
	目	事務局費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 19 年度
	事業	いじめ対策事業						
施策分野	2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成	根拠法令・要綱等	教育基本法・学校教育法・いじめ防止対策推進法・明石市教育委員会事務局事務分掌規則					
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市内就学前児童、小中特別支援学校の児童・生徒、教職員及び保護者、一般市民 学校において、「いじめは絶対に許されない」という意識を育成し、あわせて、学校・家庭・地域が一体となり、いじめを許さない市民意識の高揚を図ることにより、いじめのない社会づくりをめざす。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
いじめ認知件数	市立小中学校における1校あたりの認知件数	令和2年度	件	前年度同程度
いじめ解決率	いじめを認知した件数のうち、解消または一定の解消が図られた件数の率	令和2年度	%	前年度同程度

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		30年度	元年度	2年度
児童生徒によるいじめ防止の取組	“いじめストップあかし”こども会議を開催し、市内小中学校児童・生徒代表がいじめ防止の取組を話し合い、以後の各校での積極的な取組を促す。	1回開催 86名参加	1回開催 86名参加	開催中止
いじめ防止月間における取組	いじめ防止啓発作品展及び啓発作品表彰式の開催 いじめ防止を図るため、児童生徒等から、標語やポスターを募集し、優秀作品を展示し、表彰式を開催する。	応募数 標語 827 ポスター 115	応募数 標語 384 ポスター 120	応募数 標語 400 ポスター 120
「ネットいじめ」等ネットトラブル防止研修会	児童生徒や保護者等を対象に、インターネットの最新事情と対策に関する学習機会を提供し、ネット社会を正しく生きていく力を養う。	4幼稚園で開催	4幼稚園で開催	4幼稚園で開催
ニコニコあかし事業	市内の幼稚園・保育所等の園児を対象に、いじめ防止人形劇を上演し、相手を思いやる心を育てる。 ※令和2年度については開催を見合わせているが、感染症対策を徹底しつつ開催を希望する幼稚園等での開催を検討。	13市立幼稚園・1市立こども園・5保育所で開催	12市立幼稚園・5保育所で開催	開催を見合わせ

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	823	17,905	18,728	0	0	0	18,728	正規	1.25	アルバイト	0.00
01当初予算	883	17,975	18,858	0	0	0	18,858	再任用	0.70	その他	0.00
01決算	644	17,975	18,619	0	0	0	18,619	任期付	2.00	合計	3.95
02当初予算	829	17,975	18,804	0	0	0	18,804				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	ネットトラブルPTA研修謝金等		388		報償費
	旅費	“いじめストップあかし”こども会議児童生徒旅費	22		旅費	“いじめストップあかし”こども会議児童生徒旅費	29
	需用費	“いじめストップあかし”こども会議費用等	227		需用費	“いじめストップあかし”こども会議費用等	175
	役務費	いじめ防止月間横断幕設置費用	7		役務費	いじめ防止月間横断幕設置費用	7
					使用料及び賃借料	“いじめストップ”あかしこども会議会場使用料	38
	合計		644		合計		829

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002500-003	事務事業名	いじめ対策事業		
------	----------------	-------	---------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	いじめ認知件数	市立小中学校における1校あたりの認知件数			小学校 22.21 中学校 12.92	小学校 24.82 中学校 15.85	前年度同程度
		令和2年度	件	前年度同程度			
	いじめ解決率	いじめを認知した件数のうち、解消または一定の解消が図られた件数の率			95	96	前年度同程度
		令和2年度	%	前年度同程度			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>いじめ対策事業については、人権・人命に関わる重要な事業であり、必要性が非常に高い。また、重大事態に係る説明会をもつなど、事業を充実させていくことで、より効果を上げていくことは必要である。</p> <p>各種啓発事業に加えて、「いじめ対応マニュアル」の改訂や、「各学校いじめ防止基本方針」の改定等、効率的で効果的な事業の取組に努めているところではあるが、今後は、社会状況や、学校や保護者、地域等の意見等を踏まえ、事業を拡充していく必要がある。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 教育相談事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002500 - 004						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課							
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5096							
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度					
	事業	教育相談事業	根拠法令・要綱等		教育基本法 学校教育法 明石市教育委員会事務局事務分掌規則						
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
個別計画		あかし教育プラン		委託			指定管理				

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市内の幼稚園児、児童、生徒、保護者及び教職員等 いじめや不登校、問題行動等に関する教育相談を通じて、相談対象となる子どもの健全育成を支援する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
一般・専門相談件数	教育相談員・専門相談員による相談件数	令和2年度	件	750
SSW相談件数	スクールソーシャルワーカーによる相談件数	令和2年度	件	2,250

事業内容

1 教育相談は、これまで常勤である教育相談員と非常勤である臨床心理士等の資格を有する専門相談員等による、電話と面接相談を行ってきた。
 平成28年度は、電話相談は250件、面接相談が773件、合計1023件。(うち、教育相談員・専門相談員が616件、SSWが98件)
 平成29年度は、電話相談は224件、面接相談は753件、合計977件。(うち、教育相談員・専門相談員が612件、SSWが156件)
 平成30年度は、電話相談は306件、面接相談は779件、合計1085件。(うち、教育相談員・専門相談員が726件、SSWが215件 ※学校配置SSWが1043件)
 令和元年度は、電話相談は298件、面接相談は651件、合計949件。(うち、教育相談員・専門相談員が678件、SSWが154件 ※学校配置SSWが2188件)
 ・平成25年度には、社会福祉士資格を有することも支援担当係長を主任スクールソーシャルワーカーとして、臨床心理士資格を有することも支援担当係長を主任スクールカウンセラーとして、各1名正規配置し、それ以降その専門性を活かして相談に応じている。

2 令和2年度も、昨年度同様、明石市スクールソーシャルワーカーを全13中学校区に配置し、教員と連携しながら福祉的な面から児童生徒の支援に努めていく。

3 年々、教育相談で扱う事案は、内容的に多様化、複雑化してきており、高度な対応が必要になってきている。これらのことをふまえ、平成25年度には、指導主事・臨床心理士資格を有することも支援担当係長・社会福祉士資格を有することも支援担当係長・教員OBである教育相談員・弁護士からなる「支援事例対応チーム」を設置した。

4 教育相談を受けた場合、継続支援に繋げていくことや、学校や関係機関との連携を深めることで、問題の早期解決に努めている。

5 令和2年度も、昨年度同様、5名の臨床心理士と1名の精神科医(月に1回)を配置し、教育相談の充実を図っていく。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	11,455	13,670	25,125	2,016	0	0	23,109	正規	1.10	ｱｶｼ	0.00
01当初予算	17,473	13,650	31,123	4,226	0	0	26,897	再任用	1.20	その他	0.00
01決算	16,723	13,650	30,373	4,226	0	0	26,147	任期付	0.20	合計	2.50
02当初予算	26	13,650	13,676	4,232	0	0	9,444				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	専門相談員報酬	4,147		旅費	近接地旅費	2
報酬	スクールソーシャルワーカー報酬	11,892	需用費	教育相談に係る消耗品費 関連書籍の購入	24		
旅費	専門相談員旅費 スクールソーシャルワーカー旅	660					
需用費	教育相談に係る消耗品等	24					
合計			16,723	合計			26

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002500-004	事務事業名	教育相談事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	一般・専門相談件数	教育相談員・専門相談員による相談件数			726件	678件	750件
		令和2年度	件	750			
	SSW相談件数	スクールソーシャルワーカーによる相談件数			1258件	2188件	2250件
		令和2年度	件	2,250			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成23年度から専門相談員による相談体制の充実を図ったことが、相談への効果的な対応につながっているが、相談内容はさらに複雑化・多様化してきた。これらの対応のために、平成25年度に臨床心理士と社会福祉士の配置があったが、平成24年度は430件であった相談件数が平成30年度には1085件と大きく増加した。この増加は、専門相談員（臨床心理士・精神科医）の活動、また当課スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの市内小・中学校への積極的な巡回相談や指導主事による学校訪問相談も大きな要因である。今後も、さらに複雑化・多様化している相談に対応できる体制を整えていく必要がある。</p> <p>平成30年度には、7中学校区にスクールソーシャルワーカーを配置し、1043件の支援活動を展開した。令和元年度は、全13中学校区にスクールソーシャルワーカーを配置し、すべての子どもたちを同じ条件できめ細かく支援することができ、2188件と大きく増加した。</p> <p>引き続き、以下の方向性で取り組んでいく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話相談や面接相談を充実し、早期の問題解決を目指すとともに、訪問相談を積極的に行うなど、学校支援をさらに進める。 ・専門相談員を活用し、相談機関としての機能の充実を図る。 ・関係機関と連携した関わりにより、相談内容に適した対応に取り組む。 ・相談者のプライバシーの確保のため、複数相談に対応できる相談室の充実を図る。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	青少年健全育成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002500 - 005			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課			
	項	社会教育費		連絡先	(078)918-5096			
	目	青少年育成センター費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 35 年度	
	事業	青少年健全育成事業		根拠法令・要綱等	教育基本法 兵庫県青少年愛護条例 明石市教育委員会事務局事務分掌規則			
施策分野	2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	あかし教育プラン		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
市内の園児・児童・生徒・保護者・教職員及び一般市民 地域や学校、関係機関との連携のもと、青少年の健全育成・非行防止を行うとともに、保護者・地域の大人たちが青少年の非行・被害防止についての関心を高め、見守り育てていく環境を醸成する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
青少年補導委員活動延べ人数	各地区青少年補導委員活動報告に基づく活動延べ人数により、地域における子どもたちに対する見守り、寄り添いなどの頻度を表す。	令和2年度	人	11,000
研修会の参加者	あかし青少年非行防止研修会への参加者数	令和2年度	人	65

事業内容

- 明石市青少年補導委員205名に対し、その謝金ならびに研修等に要する経費を負担することにより、街頭補導・環境浄化活動等を実施し、青少年の健全育成・非行防止に取り組んでいる。
- 中学校区ごとに組織する地区青少年愛護協議会と委託契約を結び、各地区における青少年の健全育成に向けて取り組んでいる。
- 兵庫県青少年補導委員連合会(平成30年度・令和元年度は、明石市が副会長)ならびに、兵庫県・近畿地区の青少年補導センター連絡協議会(兵庫県青少年補導センター連絡協議会では、平成26年度から令和元年度まで、明石市が副会長)との連携を深め、情報交換会や研修会を通して、青少年の健全育成の担い手である明石市青少年補導委員の資質向上と意識啓発を図っている。
- 7月、8月を非行防止強化期間と定め、平成25年度からは「あかし青少年非行防止実践発表会」を開催し、補導委員の研修を行った。平成29年度からは、「あかし青少年非行防止研修会」と名称を改め実施した。また、非行防止を呼びかける横断幕を庁舎に掲示している。 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため「あかし青少年非行防止研修会」を中止した。
- 令和2年度においても、明石市青少年補導委員会並びに地区青少年愛護協議会、その他関係機関と連携・協力しながら、青少年の健全育成に努める。
- 令和2年度は、「ケータイ・スマホアンケート」を市内全小学校5・6年生、中学生全学年を対象に行い、その経年変化を追跡する。またその結果を分析し、課題を学校や家庭に周知しその解決を図る。 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施できず、来年度へ延期した。
- 令和2年度も、昨年度同様、子どもたちが安心してネットを使用できる環境を守るため、ネット見守り活動に精通した専門家に依頼し、インターネット上の書き込み等の点検を行い、緊急性の高い場合は即時対応を行う。また、随時の見守り活動に加え、年間12回(月1回)の報告会を実施する。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)												
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源													
30決算	9,942	34,275	44,217	0	0	0	44,217	令和2年度 人員配置(人)	正規	3.35	ｱｲﾊﾞｲ	0.00								
01当初予算	10,498	33,925	44,423	0	0	0	44,423						再任用	1.40	その他	0.00				
01決算	10,331	33,925	44,256	0	0	0	44,256										任期付	0.70	合計	5.45
02当初予算	10,493	33,925	44,418	0	0	0	44,418													

区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
報償費	ネット監視員(コンサルタント)、青少年補導委員研修講師謝金等	360	報償費	ネット監視員(コンサルタント)、青少年補導委員研修講師謝金等	360	
旅費	近接地旅費 研修会旅費	61	旅費	近接地旅費 研修会旅費	94	
需用費	育成センター運営経費等	159	需用費	育成センター運営経費等	220	
委託料	地区青少年愛護活動事業委託	988	委託料	地区青少年愛護活動事業委託	988	
その他	補導委員研修会使用料および役務費、負担金	153	その他	補導委員研修会使用料および役務費、負担金	191	
合計		10,331	合計		10,493	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002500-005	事務事業名	青少年健全育成事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	青少年補導委員活動延べ人数	各地区青少年補導委員活動報告に基づく活動延べ人数により、地域における子どもたちに対する見守り、寄り添いなどの頻度を表す。			10976	10,772	11,000
		令和2年度	人	11,000			
	研修会の参加者	あかし青少年非行防止研修会への参加者数			94	61	-
		令和2年度	人	65			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・明石市青少年補導委員205名による街頭補導・環境浄化活動・広報啓発活動等により、青少年の健全育成・非行防止ならびに、地域で子どもを見守る意識の高揚に成果を上げている。補導件数は、年々減少傾向にあり、令和元年度の補導件数は34件と前年度に比べ4件減少した。 ・令和2年度あかし青少年非行防止研修会への参加者数の見込みについては、新型コロナウイルス感染症による影響のため開催できないため、「-」で表している。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>青少年の非行問題が低年齢化、深刻化、さらに広域化している状況から、地域の力を活用した取組の充実が今後一層求められている。補導委員の活動は、月4回以上としているが、青少年の問題行動が広域化している現状をうけ、平成23年度から、校区を越えた明石市全体の合同パトロールを年5回実施した。</p> <p>平成26年度からは、市内を3ブロック（東部・中部・西部）に分け、各ブロックで年3回ずつの合同パトロールを行っている。このような活動を行っている団体に対する支援は必要不可欠である。但し、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。</p> <p>また、13中学校区毎に設置されている地区青少年愛護協議会の活動については、「地域ぐるみで子どもを育てる」という理念を具体的に実践し、地域での青少年の見守り活動を続けている。これらの活動の推進も継続して支援していくことが必要である。</p> <p>青少年健全育成諸活動の推進のために、引き続き、以下の方向性で取り組んでいく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年補導委員及び地区青少年愛護協議会等による、青少年の非行防止・健全育成に努める。 ・青少年補導委員の活動をさらに充実させるため、研修の充実を図る。 ・非行防止に向けた広報・啓発活動に取り組むことで、地域で子どもを見守り、育てる意識を高める。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	みんなで子どもの安全を守る運動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課			
	項	教育総務費			連絡先	(078)918-5057		
	目	事務局費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 16 年度
	事業	みんなで子どもの安全を守る運動事業						
施策分野	2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成	根拠法令・要綱等	明石市市民の安全の推進に関する条例					
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他
				委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 小学校、中学校、養護学校、幼稚園の児童、生徒、園児 地域ぐるみの子どもの安全対策を推進し、子どもたちにとって安全・安心な環境を確保する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
幼児児童生徒1人に対する見守り登録件数	より多くの保護者やスクールガード等に不審者情報メールを受信してもらうことで不審者に対する関心が高まり、犯罪への抑止力となり、事業効果の指標とする。	令和2年度	件	0.94
スクールガード登録者数	スクールガード登録者数が、保護者や地域の人々の子どもの安全に対する意識の向上、並びに学校を含め安全な地域づくりにつながる指標とする。	令和2年度	人	5,000

事業内容

- スクールガードあかし
各校区スクールガードによる校地内及び通学路等での子どもたちの見守り活動及びあいさつや声かけ運動を実施している。
(登録者数は平成30年5月1日現在4,887人、令和元年5月1日現在4,617人、令和2年5月1日現在4,699人)
- おれんじキャップの配付
スクールガードをはじめ子どもの見守り活動を行っている方に配付している。子どもたちから一目で認知でき、安心感を与えるとともに、不審者への犯罪の抑止力にもなっている。(配付総数は平成30年6月1日現在19,072個、令和元年6月1日現在19,932個、令和2年6月1日現在20,445個)
- 不審者情報メールの配信
学校園情報配信システムにより、不審者情報や学校園からの緊急連絡等を、希望する保護者の携帯電話へメール配信している。
(登録者数は平成30年6月1日現在22,770人、令和元年6月1日現在24,210人、令和2年6月1日現在25,967人)
- 防犯ブザーの配付
子どもの危険回避及び防犯意識の向上を図るため、全小学生(神大附属を含む)に防犯ブザーを配付している。
(購入個数は平成30年度4,000個、令和元年度3,000個)
- こども110番の家
子どもたちの通学路上で困ったときの駆け込み場所として、個人や商店等に登録と看板の掲示をお願いしている。地区青少年愛護協議会に管理運営を委託している。(設置箇所は平成30年3月31日現在2,601箇所、平成31年3月31日現在2,524箇所、令和2年3月31日現在2,543箇所)
- 防犯教室・防犯訓練の実施
児童や保護者、地域の方向けの防犯教室や、教職員対象の防犯訓練を行っている。
(平成30年度 52回 参加者2,740名、令和元年度 46回 参加者2,111名)
- 「子ども安全の日」運動
毎月15日を「子ども安全の日」と定め、学校と地域が連携して安全に関する取り組みとして、施設の安全点検、通学路の安全点検、登校指導、下校指導、防犯ブザーの点検及び鳴動訓練などを実施する。
- その他
「明石市子どもの安全を守る地域連絡会議」の開催(市内4ブロックごと年2回)、「スクールガードあかし研修会」の開催(隔年実施)、「こども110番」自転車巡回プレート、「安全・安心パトロール」ステッカーの配付。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○														○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
30決算	6,550	15,965	22,515	0	0	0	22,515	令和2年度 人員配置(人)	正規	1.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	7,602	15,039	22,641	0	0	0	22,641		再任用	1.35	その他	0.00
01決算	6,413	15,039	21,452	0	0	0	21,452		任期付	0.25	合計	2.65
02当初予算	7,161	14,040	21,201	0	0	0	21,201					

区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
需用費	防犯ブザー等用品の配付 子ども安全の日啓発用経費	2,380	令和2年度 当初予算 事業費 明細	報償費	スクールガード研修会講師謝礼	30
委託料	こども110番の家設置管理委託料	454		需用費	防犯ブザー等用品の配付 子ども安全の日啓発用経費	2,880
使用料及び賃借料	学校園情報配信システム賃借料	1,279		委託料	こども110番の家設置管理委託料	540
負担金補助及び交付金	スクールガード活動補助金	2,300		使用料及び賃借料	学校園情報配信システム賃借料 スクールガード研修会会場使用料	1,611
				負担金補助及び交付金	スクールガード活動補助金	2,100
合計		6,413		合計		7,161

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-001	事務事業名	みんなで子どもの安全を守る運動事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	幼児児童生徒1人に対する見守り登録件数	より多くの保護者やスクールガード等に不審者情報メールを受信してもらうことで不審者に対する関心が高まり、犯罪への抑止力となり、事業効果の指標とする。			0.88	0.93	0.94
		令和2年度	件	0.94			
	スクールガード登録者数	スクールガード登録者数が、保護者や地域の人々の子どもの安全に対する意識の向上、並びに学校を含め安全な地域づくりにつながる指標とする。			4,886	4,686	5,000
		令和2年度	人	5,000			
指標で表せない成果							
スクールガードを中心とした子どもの見守り活動は、お互いに挨拶を交わすなど、子どもたち・スクールガード・保護者・学校・警備員が一体となった地域コミュニケーションの活性化となる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
「地域の子どもは地域で守る」という趣旨のもと各地域で実施されている子どもの見守り活動等の事業について、「子ども安全の日」運動や広報活動を通じて広く市民に啓発し、事業の維持及び充実に向けた取り組みを進めていく。 また、学校安全管理事業との総合的な調整を図りながら、この事業の一層の充実に向けて、今後の方向性を検討する。						

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-002	事務事業名	学校安全管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	学校園への不審者侵入による子どもへの被害件数	被害の発生がないことが、最大の目的であり、指標とする。			0	0	0
		毎年度	件	0			
指標で表せない成果							
防犯カメラの設置及び警備員の配置(常駐)による犯罪抑止効果及び保護者への安心感を与えている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・防犯カメラの設置及び警備員の配置による、不審者の侵入等の抑止力が向上した。 ・防犯カメラ設置により、校門等の常時監視が可能となり、校門の管理機能が向上した。 ・夜間機械警備の稼働により、不審者の侵入等への犯罪に対し、抑止力となっており、より効果的で効率的に学校の安全対策が図られた。 地域・PTAでは ・校内や校区内巡回の回数を増やすなど、学校内外で子どもを見守る活動が充実された。 ・登下校時の地域の見守り活動と学校の連携、協力が進み、学校を含む地域の安全・安心のための取組みが進められている。 などの効果がみられた。 今後も、地域住民や「安全安心地域活動補助事業」を所管しているコミュニティ・生涯学習課と連携を図りながら、さらなる学校安全に取り組んでいく。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	成人の日記念行事事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	社会教育費					
	目	社会教育総務費					
	事業	成人の日記念行事事業					
施策分野	2 教育・文化分野	事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課				
	2-2 青少年の健全育成		連絡先	(078)918-5057			
個別計画	あかし教育プラン	自治/法定		自治事務		開始年度	昭和 28 年度
			根拠法令・要綱等	「成人の日」の行事について(S31.12.10文部省文部事務次官通達)			
		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	成人となった市民を祝い励ますとともに、成人としての義務と責任の自覚を促す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	式典参加率	成人式式典に対象者の多くが参加することを事業成果の指標とする。	令和2年度	%	60

事業内容	1 式典内容 新成人等で構成する成人式実行委員会へ企画・運営を委託。				
	平成30年度(平成31年1月14日開催) 対象者 3,016人 参加者 約1,700人(約56%) テーマ 「繋ぐ ～平成から次代～」 内容 新成人による舞台発表(新成人の抱負紹介ほか)、20年間の出来事をまとめたスライドショーの上映など				
	令和元年度(令和2年1月13日開催) 対象者 2,943人 参加者 約1,700人(約58%) 内容 新成人代表のあいさつ、来場した新成人へのインタビュー、アトラクションとしての和太鼓演奏など				
	令和2年度(令和3年1月11日開催予定) 対象者 2,851人(令和2年7月1日現在) 参加者 約1,700人(見込)				
	2 実施体制 市職員が従事するほか、警備会社へ警備業務の一部を委託するとともに、補導委員会等の協力団体や警察等の関係機関からの協力を得ている。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	3,183	6,430	9,613	0	0	0	9,613	正規	0.61	ｱｶﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	3,886	5,920	9,806	0	0	0	9,806	再任用	0.30	その他	0.00
01決算	3,231	5,920	9,151	0	0	0	9,151	任期付	0.00	合計	0.91
02当初予算	3,752	6,021	9,773	0	0	0	9,773				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務用品・開催案内	224		需用費	事務用品・開催案内	302
	役務費	成人式案内状発送等通信運搬費、イベント保険料	280		役務費	成人式案内状発送等通信運搬費、イベント保険料	241
	委託料	成人式関連事業・警備・会場設営等委託料	2,497		委託料	成人式関連事業・警備・会場設営等委託料	2,898
	使用料及び賃借料	市民会館使用料	230		使用料及び賃借料	市民会館使用料	311
	合計		3,231		合計		3,752

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-003	事務事業名	成人の日記念行事事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	式典参加率	成人式式典に対象者の多くが参加することを事業成果の指標とする。			56	58	60
		令和2年度	%	60			
指標で表せない成果							
新成人で構成する実行委員会において、式典の企画、準備、当日の運営までをやり遂げることにより魅力のある式典内容となり、新成人の参加意識の向上に結びついている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
成人式実行委員会による企画・運営を行うことにより、実行委員会に参加した新成人自身の企画力や調整力が高められ、その成長につながっている。また同学年である新成人で構成する成人式実行委員会が自主的に運営していることにより、新成人にとって魅力ある式典内容となり、一体感が生まれ、例年対象者の6割を超える参加者があるなど、多くの新成人の参加意識の向上にも結びついている。今後も、より効果的で効率的な開催方法を検討していく。 また、民法の改正により、令和4年4月から成年年齢が18歳に引き下げられることから、国や他都市の動向も踏まえながら、法改正後の成人式のあり方について検討を行っていく。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	社会教育団体振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 004			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課			
	項	社会教育費			連絡先	(078)918-5057		
	目	社会教育総務費		自治/法定		自治事務	開始年度	不明
	事業	社会教育団体振興事業						
施策分野	2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成		根拠法令・要綱等	社会教育法				
個別計画	あかし教育プラン			実施方法	直営	補助・助成	その他	
					委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	社会教育団体である各PTAにおいて、子どもたちの健全な育成を目的とした社会教育活動を推進するため、リーダーの資質向上とともに、地域での取り組みの活性化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	連合PTA主催研修参加率	連合PTA主催研修会により多くの会員等が参加することを事業成果の指標とする。	令和2年度	%	100

事業内容	1 人権教育やPTA活動に対する研修等を明石市連合PTAに委託して実施している。				
	2 実施内容 (1) 人権教育リーダー研修会(年2回実施) (2) 実践発表会 平成30年度発表校 人権教育の部(鳥羽幼、神大附属小)、PTA活動の部(錦が丘幼、魚住小、野々池中) 令和元年度発表校 人権教育の部(和坂幼、藤江小)、PTA活動の部(錦浦幼、錦浦小、江井島中) (3) 幼稚園・小学校・中学校部会(各部年2回程度) 各単位PTAの活動について情報交換し、担当校園長から助言・指導 (4) 単位PTA人権教育等研修会(幼稚園28、養・小学校31、中学校13、計72団体) 研修会、講演会、ビデオ学習会、福祉体験学習会等 (5) 参加者数 平成30年度 592人 令和元年度 668人 令和2年度 670人(見込) (6) 参加率(実参加者数 ÷ 参加予定数) 平成30年度 100% 令和元年度 100% 令和2年度 100%(見込)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
30決算	1,530	5,555	7,085	0	0	0	7,085			
01当初予算	3,093	12,763	15,856	0	0	0	15,856	再任用	0.75	0.00
01決算	2,057	12,763	14,820	0	0	0	14,820	再任用	0.45	0.00
02当初予算	2,044	9,315	11,359	0	0	0	11,359	任期付	0.60	1.80

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	PTA等社会教育関係会議等旅費	65		旅費	PTA等社会教育関係会議等旅費	75
需用費	コピー用紙ほか事務用品等	209	需用費	コピー用紙ほか事務用品等	226		
委託料	PTA研修事業委託料、リソグラフ機器年間保守料	1,506	委託料	PTA研修事業委託料、リソグラフ機器年間保守料	1,521		
使用料及び賃借料	コピー使用料	151	使用料及び賃借料	コピー使用料	206		
備品購入費	パソコン・プリンター購入	126	負担金補助及び交付金	研修負担金	16		
合計			2,057	合計			2,044

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-004	事務事業名	社会教育団体振興事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	連合PTA 主催研修参加率	連合PTA主催研修会により多くの会員等が参加することを事業成果の指標とする。			100	100	100
		令和2年度	%	100			
指標で表せない成果							
すべての学校園PTAにおいて実施している人権教育などに関する研修活動は、あいさつ運動などの実践的な活動やリーダーとしての資質の向上に結びついている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>児童・生徒をとりまく社会環境の変化はめまぐるしいものがあり、社会問題も複雑かつ多様化している。子どもたちの健全な育成を図るため、PTAを通じ家庭教育、地域における教育の直接的な担い手となる保護者に対し、情勢の変化に対応した研修活動を行う必要がある。今後も、保護者と教職員が連携しながら、学校や家庭、地域での教育の振興に努め、子どもたちの健全な成長を図るため、PTAにおける人権教育研修など社会教育活動への支援を継続していく。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	子どもの読書活動推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 005							
		分割/統合										
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容									
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課							
	項	社会教育費			連絡先	(078)918-5057						
	目	社会教育総務費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度			
	事業	子どもの読書活動推進事業					根拠法令・要綱等 子どもの読書活動の推進に関する法律 学校図書館法 文字・活字文化振興法					
施策分野	2 教育・文化分野	実施方法	直営								○	補助・助成
	2-2 青少年の健全育成		委託								指定管理	
個別計画	あかし教育プラン											

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市内に在住・在学のおおむね18歳までの子どもと子どもの読書活動を推進・支援する者を対象として、子どもが自ら読書に親しみ、読書習慣を身につけることを目指し、ことばを学び、感性を磨き、表現力を高め、感性や創造力など内面の世界を豊かにする子どもの読書活動を一層推進する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
学校図書館図書標準達成学校数	公立の義務教育諸学校の学校図書館の図書の整備を図る際の目標として文部科学省が設定した基準〔指標値=達成校数/小・中・養護学校数(42)〕	令和2年度	%	100
小・中学校図書館の貸出冊数	明石市立小・中学校図書館の合計貸出冊数	令和2年度	冊	500,000

事業内容

1 「第2期明石市教育振興基本計画」に基づく子どもの読書活動の推進
 (1) 学校等における読書活動の充実
 ① 蔵書等資料の充実
 ・小・中・養護学校の蔵書については、文部科学省の学校図書館図書標準冊数100%の維持、並びに内容の充実に努めるとともに、明石商業高等学校の蔵書の充実を図り、子どもの読書環境の向上を図る。
 平成30年度(購入冊数): 小学校 6,949冊(248冊/校)、中学校 3,919冊(301冊/校)、養護学校 66冊、明石商業高校 443冊
 令和元年度(購入冊数): 小学校 7,055冊(252冊/校)、中学校 3,615冊(278冊/校)、養護学校 49冊、明石商業高校 332冊
 令和2年度(購入予定): 小学校 7,800冊(279冊/校)、中学校 4,200冊(323冊/校)、養護学校 47冊、明石商業高校 400冊
 ・小・中・養護学校及び明商図書館への新聞配備(平成26年度～)
 ・読書啓発のため、対象者別推薦図書ブックリストの配布を行う。
 ② 学校司書の配置
 ・学校図書館の利活用を図るため、小中学校に学校司書を配置する。
 令和2年度: 小中学校41校(14名 ※全校配置) (参考 R元:小中学校41校(14名 ※全校配置)、H30:小中学校24校(8名)、H29:小中学校8校(3名))
 ③ ビブリオバトルの実施
 ・読書推進活動の一環として、児童・生徒の読解力、表現力、他者に対する理解力等の向上を図るため、中学校に加え、小学校でもビブリオバトルに取り組んでいく。
 ④ 読書バリアフリー環境の整備
 ・モデル校に音声読み上げ器を配備するなど、読書バリアフリー環境の充実を図る。
 (2) 読書活動啓発行事等の開催
 ・子どもに伝えたい「本」感動大賞の実施(お薦めの本を紹介するオリジナルの「本の帯」や読み聞かせを受けた感想を表現した「一枚の絵」の募集を通じて、本に親しみ、創造力・表現力を身に付ける機会を提供する。代表作品(原本)等の展示を通じて読書活動の啓発・推進を図る。
 平成30年度: 「本の帯」1,820人、「一枚の絵」1,527人、計 3,347人応募
 令和元年度: 「本の帯」2,292人、「一枚の絵」1,942人、計 4,234人応募
 令和2年度: 「本の帯」と「一枚の絵」を合わせ、引き続き4,000人以上の応募を見込む。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○						○	○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	25,983	35,481	61,464	0	0	0	61,464				
01当初予算	27,016	43,381	70,397	0	0	1	70,396	正規	2.30	アババ	0.00
01決算	26,806	43,381	70,187	0	0	0	70,187	再任用	1.00	その他	14.00
02当初予算	28,291	27,630	55,921	0	0	1	55,920	任期付	2.00	合計	19.30

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	イベント審査委員謝礼	30		報償費	イベント審査委員・司会謝礼 等	106
需用費	学校図書館用図書・新聞購入、ブックリスト印刷、イベント表彰状 等	22,330	需用費	学校図書館用図書・新聞購入、ブックリスト印刷、イベント表彰状 等	22,380		
使用料及び賃借料	学校図書館システム使用料 等	4,364	使用料及び賃借料	学校図書館システム使用料 等	4,758		
その他	出張旅費、学校司書研修旅費 等	82	備品購入費	学校図書館用図書・読書バリアフリー関連機器	900		
			その他	出張旅費、学校司書研修旅費 等	147		
	合計		26,806		合計	28,291	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-005	事務事業名	子どもの読書活動推進事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	学校図書館図書標準達成学校数	公立の義務教育諸学校の学校図書館の図書の整備を図る際の目標として文部科学省が設定した基準〔指標値=達成校数/小・中・養護学校数(42)〕			100	100	100
		令和2年度	%	100			
	小・中学校図書館の貸出冊数	明石市立小・中学校図書館の合計貸出冊数			481千冊	506千冊	500千冊
		令和2年度	冊	500,000			
指標で表せない成果							
<p>学校司書配置校では、学校図書館の環境整備が進み、今まで読まなかったジャンルの本にも興味を持つ児童・生徒が出始め、貸出冊数も増えてきている。合わせて、学校司書が教職員と協力することで、誰もが利用しやすく居心地のよい学校図書館に変わりつつある。</p> <p>また、「子どもに伝えたい『本』感動大賞」については、応募者数が大幅に増加するとともに、作品の水準も上がっており、本を手にする機会の拡大につながっている。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>子どもの読書活動の推進については、子どもの読書活動の推進に関する法律及び文字・活字文化振興法に責務として定められており、これに基づき、明石市では「子どもの読書活動推進計画」（第1次：H18～22年度、第2次：H23～27年度）を策定し、子どもの豊かな成長を育み学力の向上に資する読書推進の取組を進めてきた。H28年度以降は、「第2期あかし教育プラン」において、子どもの読書活動推進に関する今後の基本的な方向性と方策を定め、新たな「子どもの読書活動推進計画」として位置付けており、今後も様々な手法により推進していく。</p> <p>特に、学校図書館については、「ほん だいすきプラン」事業（H21～23年度）において達成した文部科学省の「学校図書館図書標準」冊数を維持するとともに、依然としてほぼ半数を占める購入後10年以上を経過した蔵書の更新及び内容の充実を図っていく。</p> <p>さらに、小・中学校への学校司書の全校配置が実施され、学校図書館の管理運営や読書意欲を高める取組、図書館を活用した授業への支援等を行うことにより、一層の利活用を図っていく。</p> <p>また、「子どもに伝えたい『本』感動大賞」等の啓発イベントや、読書意欲を高める様々な取組も引き続き行うとともに、ブックリストの配布・改訂等を通じて、学校図書館の利用の活性化に努める。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 006				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課				
	項	社会教育費			連絡先	(078)918-5057			
	目	社会教育総務費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	事業	学校・家庭・地域の連携協力推進事業							
		根拠法令・要綱等	兵庫県「学校・家庭・地域の連携協力推進事業実施要領」						
施策分野			実施方法	直営			○	補助・助成	その他
				委託	○		指定管理		
個別計画			あかし教育プラン						

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えるために、地域学校協働活動（地域未来塾、放課後子ども教室、地域学校協働活動）を実施する。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
「わくわく地域未来塾」参加者満足度	「わくわく地域未来塾」参加者の満足度を事業成果の指標とする。	令和2年度	%	80	
「放課後子ども教室」実施校数	多くの学校区が「放課後子ども教室」を実施することを事業成果の指標とする。	令和2年度	校	15	

事業内容

1 わくわく地域未来塾の実施
 家庭での学習が困難な児童や、学習習慣が十分に身につけていない児童を対象に、学習意欲や学力の向上を図るため、教員OBや地域住民等の協力のもと、学習教室「わくわく地域未来塾」を実施する。
 平成30年度 28校区 参加者 449人
 令和元年度 28校区 参加者 520人
 令和2年度 28校区 参加者 530人（見込）

2 放課後子ども教室の実施
 全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、地域住民等の参画を得て、「放課後子ども教室」を実施する。
 平成30年度 10校区
 令和元年度 14校区
 令和2年度 15校区（見込）

3 地域学校協働活動（従前の学校支援活動）の実施
 28小学校、13中学校、1養護学校において、授業・部活動・行事・環境整備・安全指導等の補助として学校支援活動を実施する。
 (1) 地域学校協働活動の具体的な内容
 ① 学習支援…授業や読み聞かせ等の指導や補助 ④ 環境整備…施設等の補修・清掃、花壇・植木の世話、図書室の整備等
 ② 部活動指導…中学校における部活動の指導や補助 ⑤ 登下校指導…登下校の安全確保と指導
 ③ 学校行事…各種学校行事への協力

(2) 地域学校協働活動参加延べ人数
 平成30年度 335,822人 令和元年度 333,938人 令和2年度 340,000人（見込）

SDGs (17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	8,261	6,195	14,456	2,462	0	0	11,994				
01当初予算	12,293	8,075	20,368	3,362	0	0	17,006	正規	0.56	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01決算	8,905	8,075	16,980	2,556	0	0	14,424	再任用	1.15	その他	0.00
02当初予算	17,708	8,676	26,384	5,015	0	0	21,369	任期付	0.00	合計	1.71

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	地域未来塾学習指導員等謝礼	5,100		報償費	地域未来塾学習指導員等謝礼	11,018
旅費	地域未来塾学習指導員等旅費	543	旅費	地域未来塾学習指導員等旅費	1,904		
需用費	地域未来塾テキスト・プリント印刷製本費等	454	需用費	地域未来塾テキスト・プリント印刷製本費等	630		
役務費	学習支援員傷害保険 参加児童傷害保険	118	役務費	学習支援員傷害保険 参加児童傷害保険	560		
委託料	放課後子ども教室、地域学校協働活動、地域未来塾委託料	2,518	委託料	放課後子ども教室、地域学校協働活動、地域未来塾委託料	3,396		
備品購入費	パソコン購入	172	備品購入費	パソコン購入	200		
合計			8,905	合計			17,708

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-006	事務事業名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	「わくわく地域未来塾」参加者満足度	「わくわく地域未来塾」参加者の満足度を事業成果の指標とする。			74	81	80
		令和2年度	%	80			
	「放課後子ども教室」実施校数	多くの学校区が「放課後子ども教室」を実施することを事業成果の指標とする。			9	14	15
		令和2年度	校	15			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>「わくわく地域未来塾」について、平成29年度からは全28小学校区において実施しているところであるが、市からの委託により実施する校区は令和元年度は2校区であり、他の26校区は市が管理運営している。</p> <p>「地域と学校の連携・協働」という事業目的に照らせば、より多くの校区が自立的に実施できることが望ましいため、受託校区増加への取組みを進める。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		青少年活動施設管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 007										
				分割/統合													
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容													
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課												
	項	社会教育費		連絡先	(078)918-5057												
	目	青少年対策費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	事業	青少年活動促進支援事業		根拠法令・要綱等	兵庫県青少年愛護条例												
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他									
		2-2 青少年の健全育成			委託		指定管理										
個別計画		あかし教育プラン															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	仲間づくりと心身の健全育成を図るための子ども広場について、安全な広場を確保するとともに安全点検や施設の整備・充実を図る。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
事業内容	1 青少年活動施設(子ども広場)の整備等																
	(1)子ども広場の遊具点検の委託(西島子ども広場ほか3か所)																
	(2)安全対策のための修繕																
	(3)補修のための土等の原材料の支給																
SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
				○													
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
30決算		116	891	1,007	0	0	0	1,007									
01当初予算		301	1,066	1,367	0	0	0	1,367	正規	0.11	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00					
01決算		122	1,066	1,188	0	0	0	1,188	再任用	0.00	その他	0.00					
02当初予算		299	891	1,190	0	0	0	1,190	任期付	0.00	合計	0.11					
令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	需用費	子ども広場補修用材料		24		需用費	子ども広場補修用材料 子ども広場修繕料等		202								
	委託料	子ども広場遊具点検委託料		98		委託料	子ども広場遊具点検委託料		97								
合計				122	合計				299								

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-007	事務事業名	青少年活動施設管理運営事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
子ども広場の設置・整備により、近隣に公園等のない地域の子どもたちにとって、異世代交流もできる遊び場を確保している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>子ども広場を設置、整備する事により、近隣に公園等のない地域の子どもたちにとって、異世代交流もできる遊び場が確保できている。今後も公園整備との調整を図り、地域における子どもたちの遊び場として、引き続き、整備のための真砂土などの原材料を支給するとともに、安全・安心に子どもが利用できるよう遊具の点検等を行い、青少年の活動場所を確保する。</p> <p>また、子ども広場の利用状況調査や現状を調査し、子ども広場の在り方等について検討する。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		青少年活動促進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 008									
				分割/統合												
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容												
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課											
	項	社会教育費		連絡先	(078)918-5057											
	目	青少年対策費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明									
	事業	青少年活動促進支援事業		根拠法令 ・要綱等	兵庫県青少年愛護条例											
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営		補助・助成	○	その他							
		2-2 青少年の健全育成			委託	○	指定管理									
個別計画		あかし教育プラン														
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	青少年の主体的な活動を促進するため、青少年団体の活動リーダー養成、活動啓発、支援を行い、青少年の健全育成を図る。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値							
事業 内容	1 青少年活動育成対策事業(青年活動の啓発、活性化を促進する事業)															
	(1)実施方法 明石青少年連絡協議会に委託															
	(2)活動内容 青少年活動促進事業、成人式会場での青少年活動PR、研修会の開催等															
	2 青少年の集い事業 (1)青少年を対象に、レクリエーション活動を通じた余暇の活用、仲間づくり、体力づくりを図る事業を実施する明石レクリエーション協会への活動助成 平成30年度 10事業 令和元年度 10事業 令和2年度 10事業(予定)															
3 スカウト活動事業 講習会・訓練・キャンプ、クリーンアップなどのグループ活動、野外活動、社会奉仕活動を通じて、豊かな心を育み、自主性、社会性、積極性、創造力を養う事業を実施する明石スカウト本部への活動助成																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算		485	486	971	0	0	0	971								
01当初予算		485	1,011	1,496	0	0	0	1,496	正規	0.11	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
01決算		445	1,011	1,456	0	0	0	1,456	再任用	0.15	その他	0.00				
02当初予算		445	1,431	1,876	0	0	0	1,876	任期付	0.00	合計	0.26				
令和 元 年 度 決 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	令和 2 年 度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容		金額							
	委託料	青少年活動育成対策事業委託		225		委託料	青少年活動育成対策事業委託		225							
	負担金補助及び交付金	明石スカウト活動及び明石レクリエーション協会活動補助		220		負担金補助及び交付金	明石スカウト活動及び明石レクリエーション協会活動補助		220							
合計				445	合計				445							

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-008	事務事業名	青少年活動促進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
青少年活動団体における育成活動が円滑に実施され、様々な野外活動や社会奉仕活動などを通じて、青少年の主体的な活動が促進されている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
青少年の主体的な活動を促進するため、青少年団体の活動リーダー養成、活動啓発などの支援を行い、青少年の健全育成を推進している。 引き続き、青少年の健全育成団体に対して、青少年育成活動に係る支援を行い、効率的な事業実施と団体の自主的な活動の推進を行う。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	子ども育成活動推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 009			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課				
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5057				
	目	青少年対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 17 年度		
	事業	青少年活動促進支援事業	根拠法令・要綱等	兵庫県青少年愛護条例				
施策分野	2 教育・文化分野	実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
	2-2 青少年の健全育成		委託	○	指定管理			
個別計画	あかし教育プラン							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	異年齢・異世代交流やスポーツなどを通じて、自主的な子ども会活動を促進し、青少年の健全育成を図る。また、安全で自由に文化活動やスポーツ活動などを楽しみながら経験できる場を提供し、多くの子どもが交流し親睦を深めるよう支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	子ども会の会員数	より多くの子どもが子ども会に加入することが、活動効果につながることから、指標とする。	令和2年度	人	4,500

事業内容	1 校区子ども会育成事業 仲間づくり、体力づくり、リーダー養成、勤労・福祉体験活動や社会参加の態度を培う活動などの事業の実施を各校区子ども会に委託する。
	2 連合子ども会育成連絡協議会活動補助 子ども会活動の推進と発展のための指導者の養成及び研修、全市的なスポーツ活動及び文化活動（親子つり大会・オセロ大会など）等に対し助成する。
	3 子ども会会員数 平成30年度 5,120人 令和元年度 4,740人 令和2年度 4,500人（見込）

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	5,260	5,280	10,540	0	0	0	10,540	正規	0.23	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	5,600	3,655	9,255	0	0	0	9,255	再任用	0.15	その他	0.00
01決算	3,345	3,655	7,000	0	0	0	7,000	任期付	0.00	合計	0.38
02当初予算	3,888	2,403	6,291	0	0	0	6,291				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	校区子ども会育成事業	2,537		委託料	校区子ども会育成事業	2,772
	負担金補助及び交付金	明石市連合子ども会育成連絡協議会活動補助	808		負担金補助及び交付金	明石市連合子ども会育成連絡協議会活動補助	1,116
	合計		3,345		合計		3,888

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-009	事務事業名	子ども育成活動推進事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	子ども会の会員数	より多くの子どもが子ども会に加入することが、活動効果につながることから、指標とする。			5,120	4,740	4,500
		令和2年度	人	4,500			
指標で表せない成果							
子ども会活動を通じて、子どもたちが楽しみながら異年齢・異世代との交流や規範意識の向上など、地域社会のなかで健全な育成が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市連合子ども会では、全市的な各種スポーツ活動及び文化活動を実施し、地域や年齢を超えた交流を実践している。また、各校区や地域で子ども会が組織され、身近な地域で自主的な子どもの育成活動が行われている。</p> <p>核家族化が進み、地縁的な関係が希薄化する中、地域ぐるみで子どもたちの健全な育成を図るため、青少年活動団体の活動を推進する必要がある。引き続き、青少年の主体的な活動の促進、異年齢交流や様々な体験等を通じた子ども達の健全育成のための活動を支援していく。</p> <p>なお、価値観の多様化や、保護者、育成者の負担感などから、連合子ども会への加入者や単位子ども会の減少が課題となっているが、子ども会活動の活性化を図りより魅力ある活動にするため、今後も支援を継続していく。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-010	事務事業名	少年自然の家運営事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	少年自然の家利用者数	少年自然の家の年間利用者総数を施設運営の指標とする。			49,949	49,765	21,000
		令和2年度	人	21,000			
	顧客満足度	利用者アンケート調査の総合評価における「大変満足」や「満足」を高めることを事業実施の指標とする。			84	89	90
		令和2年度	%	90			
指標で表せない成果							
平成28年度以降、5～8月の無休運営や冬休み・春休み等の休所日を臨時開所するなど、利用者サービスの充実を図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>仲間との集団宿泊生活や野外活動を通じて、学校や家庭では得ることのできない活動を体験することで、心身ともに健全な青少年の育成を図っている。</p> <p>指定管理者により、民間企業のノウハウを活用した自主事業の実施や、5～8月の無休運営、少人数グループの受け入れなど利用者サービスの向上とともに、安全管理面での対応や、地域・関係団体との連携など、円滑な運営に取り組んでおり、引き続き指定管理者制度を活用して適正な運営を確保していく。</p> <p>また、利用者アンケート結果から顧客満足度において概ね高い数値を示しており、今後も市民ニーズに対応した運営、研修会等への職員の派遣による能力の向上や防災・防犯訓練の実施による安全対策の強化に向けた取組みを求めていく。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		教育研修センター運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2007001000 - 001					
				分割/統合								
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容								
	款	教育費		事業所管課		教育委員会あかし教育研修センター						
	項	教育総務費		連絡先		(078)918-5815						
	目	教育研修センター費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度					
	事業	教育研修センター運営事業		根拠法令 ・要綱等		教育基本法 地方公務員法 教育公務員特例法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 あかし教育研修センター条例						
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他			
個別計画		2-1 学校教育の充実				委託		指定管理				
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） ○教職員が、あかし教育研修センターを自身の資質能力を高めるために有効に活用できる。 ○あかし教育研修センターで最新の教育手法などの研究がなされ、必要な情報が入手できるなど、教育に関する課題を解決するために役立つ。												
成果指標												
事業の 目的・ 目標	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値				
	研修室等の延べ利用 人数		施設として有効に活用されているか			令和2年度	人	2,000				
事業内容 1 教育に必要な情報の収集・分析等 (1) 教育研究所連盟研修会等参加回数 平成29年度 8回、平成30年度 9回、令和元年度 8回、令和2年度予定 10回 (2) 先進地等視察回数 平成29年度 3回、平成30年度 1回、令和元年度 16回、令和2年度予定 1回 (3) 県研修関係参加回数 平成29年度 27回、平成30年度 15回、令和元年度 8回、令和2年度予定 5回 2 情報提供、研究成果発表 (1) 所報発行 年間3回 (2) 研究所だよりの発行 平成29年度 42号 (3) ホームページのトピックス(あかし教育研修センター通信)の発行 平成30年度 27号、令和元年度 35号、令和2年度予定 30号 3 研究資料の充実 (1) 教育関係雑誌購入 年間6誌 (2) その他購入書籍数 平成29年度 10冊、平成30年度 32冊、令和元年度 8冊、令和2年度予定 20冊 4 若手教員育成のための教育相談 平成29年度 1回、平成30年度 6回、令和元年度14回、令和2年度予定 15回 5 教育用図書及び資料等の展示・閲覧・貸出 平成25年度～ 所蔵の書籍や教育資料及び教科書センター保管の教科書についてリストを作成し、各学校園等へ配布。(毎年更新) 平成30年度 教育研修センターに研修資料室及び教科書センターを移設。												
SDGs(17の目標)												
① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰												
事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算		773	19,330	20,103	0	0	0	20,103				
01当初予算		567	19,890	20,457	0	0	0	20,457	正規	0.90	アルバイト	0.00
01決算		670	19,890	20,560	0	0	0	20,560	再任用	1.40	その他	0.00
02当初予算		1,200	17,730	18,930	0	0	0	18,930	任期付	2.00	合計	4.30
令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額			
	旅費	県内・近畿・全国教育研究所連盟関連の出張旅費、調査・研究		124		旅費	県内・近畿・全国教育研究所連盟関連の出張旅費、調査・研究		113			
	需用費	消耗品費、修繕費		299		需用費	消耗品費、修繕費		400			
	使用料及び賃借料	電子コピーとファックス賃借料 会場使用料		51		使用料及び賃借料	電子コピーとファックス賃借料 会場使用料		197			
	負担金補助及び交付金	県内・近畿・全国教育研究所連盟関連の分担金		40		負担金補助及び交付金	県内・近畿・全国教育研究所連盟関連の分担金		40			
	備品購入費	メラミンパネル、DVDデュプリケーター、デジタルスチルカメラ		150		備品購入費	研修用机		450			
	役務費	ブラウン管テレビ廃棄料		6								
合計				670	合計				1,200			

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2007001000-001	事務事業名	教育研修センター運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
事業の成果	研修室等の延べ利用人数	施設として有効に活用されているか			9549	8,304	2,000
		令和2年度	人	2,000			
指標で表せない成果							
先進地の教育情報や他機関が招聘した講師評価、学校園での教育実践等を研修センターの運営等に生かし、教職員の資質能力の向上等に反映・還元している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>中核市となる平成30年度から年を追って県教育委員会より年次研修が移譲されてきたが、令和2年度に移譲完了するため、当センターで主催する法定研修が増えている。そのため、市内教職員の受講状況を管理・調整し、研修を効果的に実施するための業務を正確に行っていかなければならない。また、当センターで管理するホール及び研修室の整備や機能の充実を図りながら、有効に活用することが重要である。</p> <p>令和元年度は、ICT機器活用等について、先進地視察や情報収集を積極的に行い、主催研修に有効に取り入れることができた。今後もGIGAスクール構想を踏まえたICT機器のさらなる活用による授業改善のため、教職員に情報を提供するとともに、学校での実践的取組を支援していく。</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染防止のため、主催する研修を年次研修と一部の研修に絞ったことにより、ホール及び研修室の利用者数は減少する見込みである。そこで、集合者数の増加を目指すことに代えて、研修のための動画を作成・配信することや学校配備の機器を整備することに取り組み、動画視聴やオンラインによる研修の機会を作る。あわせて、感染防止策を講じながら実施する集合型研修に備えて、必要な環境を整備していく。</p> <p>所蔵図書、教育資料等の有効活用を図ることや教育活動に係る情報発信については、これまで通り継続して取り組み、教職員の研修機関として充実を図る。県内教育研究所連盟をはじめ、近畿、全国の研究所連盟主催の協議会や発表会、文部科学省が行う中央研修等については、多くが中止されてはいるが、子どもたちの学びを守るためのオンライン研修等に積極的にに関わり、最新の教育情報を収集・発信することに努め、センター運営や研修計画に生かしていく。</p>					

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		教育研究事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2007001000 - 002				
関連予算科目目	会計	一般会計	分割/統合/事業の分割/統合の内容							
	款	教育費								
	項	教育総務費	事業所管課	教育委員会あかし教育研修センター						
	目	教育研修センター費	連絡先	(078)918-5815						
	事業	教育研究事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度				
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	根拠法令・要綱等 教育基本法 地方公務員法 教育公務員特例法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 あかし教育研修センター条例							
個別計画		あかし教育プラン	実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他	
			委託	○	指定管理					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	○教職員が、各学校の教育課程及び各教科等の指導内容・方法に関して深く理解する。（知識） ○特に若手教員が、高い専門性と指導能力を身に付けている先輩の教育技術を受け継ぐ。（活用） ○管理職が、信頼される学校運営を推進するための危機管理意識を高める。○ベテランや中堅が若手の育成に進んで取り組む。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ受講者総数	研修及び研修支援のうち集合型研修に参加した教職員の延べ人数は、各々の研修意欲や資質能力の向上と関連すると考える。	令和2年度	人	1,500	
理解度アンケート	研修内容を理解できた（よく理解できた、理解できた）と自己評価した受講者の割合	令和2年度	%	100	
事業内容	1 教職員研修の実施				
	(1) 年次研修として「初任者研修講座」等を実施。※平成30年度より中核市移行により年次研修が県教育委員会より移譲 平成29年度8回、平成30年度42回、令和元年度45回、令和2年度予定44回【悉皆】				
	(2) ライフステージ研修として「あかし若手教師塾」「次世代リーダー研修講座」「教頭研修講座」「校園長研修会」を実施。 平成29年度19回、平成30年度15回、令和元年度15回、令和2年度予定「あかし若手教師塾」のみ5回【希望制】				
	(3) 専門研修として「教育課題特別講座」「校内研修担当者研修講座」「事務職員初任者等研修講座」「採(任)用時職能研修会」を実施。 平成29年度17回、平成30年度16回、令和元年度14回、令和2年度予定0回【悉皆及び希望制】				
	(4) その他の研修				
	①「授業力向上講座」 市内で優れた実践を行っている先輩教員が講師となって若手教職員の授業力向上等を図る。 ＜幼稚園・こども園＞平成30年度2回、令和元年度2回、令和2年度予定0回【希望制】 ＜小・中・養護学校＞平成30年度10回（平成30年度より年次研修を兼ねて実施）、令和元年度15回、令和2年度予定14回【悉皆】				
	②「夏季集中ICT研修講座」 平成29年度4回、平成30年度4回、令和元年度6回、令和2年度予定0回【希望制】				
	2 研修支援				
	(1) スーパーバイザーをはじめとする講師派遣事業 市内中学校園等の実態に即した教育課題解決のための講師派遣。大学教員を中心に選考・依頼している。 ・登録講師数・派遣回数：平成29年度51名132回、平成30年度52名137回、令和元年度59名127回、令和2年度予定 59名80回 平成30年度より、校区ユニットに対して講師を派遣 ・平成30年度5回、令和元年度4回、令和2年度予定3回 令和元年度より、教科担当者会へ講師を派遣 ・令和元年度8回、令和2年度予定0回				
	(2)「教科等研修講座」 学習指導要領に沿った教科・領域ごとの講座 全18講座 令和2年度は活動休止【希望制】				
(3) 研究グループへの研究委託 ・研究テーマ：「児童理解に基づく単元の構想と探究的な学びを促す指導の手立て」「子どもたちの育ちに学び、教師力を高める」他 全15テーマ ・平成29年度13グループ、平成30年度15グループ、令和元年度14グループ、令和2年度は活動休止【希望制】					
(4) 校内研究オープン化事業 各校園の研究に関する取組を広めるとともに校種間の連携を深めるために実施。 平成29年度24回、平成30年度11回、令和元年度10回、令和2年度は活動休止【希望制】					
3 「研究紀要」発行 研修・研究成果をまとめて作成し、各学校園、受講者、県内教育研究所連盟加盟機関、教育委員、関係各課へ配布 ・配布数：平成29年度 700枚（CD配布）、平成30年度 218枚CD配付・保管、令和元年度 190枚配布・保管、令和2年度予定190枚 ・平成29年度よりホームページに掲載し、自由に閲覧できるようにしている。					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	6,483	40,870	47,353	0	0	0	47,353				
01当初予算	7,245	35,710	42,955	0	0	0	42,955	正規	2.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01決算	6,627	35,710	42,337	0	0	0	42,337	再任用	1.10	その他	0.00
02当初予算	6,780	28,530	35,310	0	0	0	35,310	任期付	1.60	合計	5.20

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費	区分(節)	内容	金額
	報償費	講座講師報償費、スーパーバイザー報償費等	4,329		報償費	講座講師報償費、スーパーバイザー報償費等	4,763
	旅費	講座講師旅費等	517		旅費	講座講師旅費等	583
	需用費	消耗品費、食糧費、修繕費	527		需用費	消耗品費、食糧費、修繕費	468
	委託料	研究事業委託、ユニバーサルM検定	1,181		委託料	研究事業委託、ユニバーサルM検定	909
	使用料及び賃借料	研修講座会場使用料	14		使用料及び賃借料	研修講座会場使用料	40
	備品購入費	備品費、負担金、役務費	59		その他	負担金、役務費	17
合計			6,627	合計			6,780

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2007001000-002	事務事業名	教育研究事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ受講者総数	研修及び研修支援のうち集合型研修に参加した教職員の延べ人数は、各々の研修意欲や資質能力の向上と関連すると考える。			4000	3200	1,500
		令和2年度	人	1,500			
	理解度アンケート	研修内容を理解できた(よく理解できた、理解できた)と自己評価した受講者の割合			96	97	100
		令和2年度	%	100			
指標で表せない成果							
研修で学んだことが日常の教育活動に生かされているなど、教職員の資質能力の向上については、公開授業の様子や各学校の管理職からの情報提供等から一定の把握ができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>本事業は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、あかし教育研修センター条例で定められた事業である。子どもたちの学力向上をはじめ、より良い成長には教職員の資質・指導力の向上が不可欠である。新学習指導要領にも示された内容や働き方改革など、様々な教育課題への的確な対応、教職員の大量退職に伴う若手教職員の増加など、世代交代期にあっての人材育成等、本事業の必要性は極めて高い。</p> <p>特に重点的に取り組んでいるのは、県教育委員会から移譲された年次研修の充実を含めた若手教職員の育成、様々な教育課題に対応するための教職員の資質・能力向上、各学校の課題に応じた研修への支援である。</p> <p>若手教職員の育成については、法定研修である「初任者研修」において、指導主事や研修指導員が細やかな指導にあたる体制を整えるため、小グループ編成するなど工夫し、学校との緊密な連携強化を図っている。また、市長部局との連携のもとに研修を企画するなど、市が実施するメリットを生かして、子育て・教育の連携強化を図っている。同じく法定研修である「中堅教諭等資質向上研修」では、全体研修を進める一方、採用5年次までの若手教員への指導を通じて先輩としての示範及び自身の指導力向上を図るなど、キャリアアップをねらう取組を進めている。</p> <p>教育課題への対応については、喫緊の教育課題解決を目指して、専門的知識を持つ講師を招聘する講座を実施するほか、各校園の研修会へ各分野の優れた指導者を派遣する「スーパーバイザー派遣事業」を継続するとともに、校区UNITや教科等担当者会へも課題に応じた講師を派遣する事業を実施している。</p> <p>令和2年度の主催研修は、コロナウイルス感染拡大防止対策に併せて各校園における行事や業務のひっ迫により、年次研修と一部の研修に絞って実施することとする。実施の方法についても、集合型と非集合型の研修のそれぞれの利点を生かし、研修効果を高めることをねらう。非集合型の研修については、遠隔会議システムを利用した双方向のオンライン研修を実施する。また、(仮称)「学びと育ち支援システム」の導入準備の進行に伴い、教職員の効果的な利用を目指した研修を企画・実施する。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		(仮称)学びと育ち支援システム導入検討事業		新規/継続	新規事業	整理番号	2007001000 - 003																			
				分割/統合																						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容																						
	款	教育費																								
	項	教育総務費		事業所管課	教育委員会あかし教育研修センター																					
	目	教育研修センター費		連絡先	078-918-5815																					
	事業	(仮称)学びと育ち支援システム導入検討事業		自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度																			
施策分野				根拠法令・要綱等		校務支援システムの導入の手引き(平成28年3月)文部科学省																				
個別計画																										
実施方法		直営		○	補助・助成		その他																			
		委託		指定管理																						
目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)																										
○こどもたち一人一人の学びと育ちに関わる情報を、教員・学校間はもとより、関係機関とも効果的に情報共有を図るシステムの構築 ○個人情報を取り扱う関係上、セキュリティに配慮したシステムとなるよう、システム構築に向けて先進市の視察、研修会に参加 ○スムーズにシステムが運営できるよう担当者が研修会を開催できる必要な資質を身につける																										
成果指標																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">指標名</th> <th style="width: 40%;">考え方・定義・式</th> <th style="width: 10%;">目標年次</th> <th style="width: 10%;">単位</th> <th style="width: 20%;">目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>												指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値										
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																						
事業内容																										
こどもたち一人ひとりの学びと育ちに関わる情報をICTにより、教員・学校間はもとより、関係機関とも効果的・効率的に情報共有を図り、きめ細やかで一貫した指導や支援に活かすため、(仮称)「学びと育ち支援システム(統合型校務支援システム)」を導入する。 ・仮称「学びと育ち支援システム」導入検討会 (年間5回) ・先進地視察 (3市) ・担当者研修 受講 (5日)																										
SDGs(17の目標)																										
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰										
			○																							
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)																	
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																		
30決算		0	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.60	ｱﾘﾊﾞｲ	0.00													
01当初予算		0	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.50	その他	0.00													
01決算		0	0	0	0	0	0	0	0	任期付	1.40	合計	3.50													
02当初予算		500	18,540	19,040	0	0	0	19,040																		
令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額		令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額																		
						旅費	視察の旅費	450																		
						需用費	消耗品費	50																		
合計		0		合計		500																				

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2007001000-003	事務事業名	(仮称)学びと育ち支援システム導入検討事業
------	----------------	-------	-----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
いじめ、児童虐待事例への未然防止、早期対応、組織的対応は明石市に限らず全国でも喫緊の課題である。先進地域の視察の結果いじめや虐待も含めた多くの子どもの情報を整理しやすいシステムが増えてきていることがわかった。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・引き続き、令和3年度中の導入を目標に、児童虐待、特別な支援を要する児童生徒等、多様な子どもの学びと育ちを小中9年間にわたって支援するために最適なシステムの構築をめざす。 ・「(仮称)学びと育ち支援システム」仕様決定委員会(年間5回) 第1回(8月) ①学びと育ち支援システム概要説明 ②帳票の統一 ③学びと育ちのカルテの仕様 ④事務・栄養・保健システム連携 ⑤各課連携 ⑥主な各製品の資料(機能比較) 第2回(9月) ①検討項目についての進捗確認 ②各課・学校からの要望の吸い上げ ③各製品の機能向上について(業者RFI) ④先行導入市町からの聞き取りについて ⑤次年度学習支援ソフトについての意見交換 第3回(9月) ①仕様書確定 ②予算について 第4回(12月) ①プロポーザル準備 ②予算について 第5回(1月) ①プロポーザル					

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	明石商業高等学校運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2010001000 - 001	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費				
	項	高等学校費				
	目	高等学校総務費				
	事業	明石商業高等学校運営事業				
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会市立明石商業高等学校事務局		
	2-1 学校教育の充実		連絡先	(078)918-5950		
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度
			根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立学校条例、明石市立学校条例施行規則、明石市立高等学校の管理運営に関する規則ほか		
実施方法			直営	<input type="radio"/>	補助・助成	
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石商業高等学校の生徒 将来の夢を持って入学してきた生徒一人ひとりが社会人としての教養、知識を身につけ、それぞれが希望する進路へ進める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	全商協会各種検定3科目以上1級合格者数	全国の商業高校で実施している全商検定9科目中、3科目以上で1級に合格することは商業高校教育の目標達成の指標となる。	令和2年度	人	100
生徒満足度率	生徒アンケートの質問「明商に入学してよかったか。」の回答で「そう思う。」「大体そう思う。」の回答割合は生徒満足度の指標となる。	令和2年度	%	100	

事業内容	1 正規、臨時教職員を補完するために時間講師を採用する。 令和2年度 時間講師:10名 (参考)他任用別教職員 令和2年度 正規46人(うち1名休職) 再任用5名 臨時11名(うち1名休職) 非常勤講師1名 令和元年度 時間講師:11名
	2 部活動の活性化の一つとして課外活動運営事業委託を行い、同時に専門性の高い部活動には外部講師を招き、指導を依頼している。 実施クラブは、弓道、卓球、ダンス、ソフトボール、ソフトテニス、邦楽、書道、美術、茶華道、家庭科 令和2年度:10名 令和元年度:11名
	3 不登校等問題のある生徒への精神的ケアとして養護教諭とスクールカウンセラーによる面談を実施している。 令和2年度面談予定:72時間 (参考)令和元年度実績 40時間
	4 英語教育を充実させるため必要とされるネイティブ英語の重要性から外国人英語講師派遣を行っている。 令和2年度派遣予定:490時間 (国際会計科1~3学年一週2時間 商業科1年生一週1時間 ESSクラブ一週2時間) (参考)年間派遣実績:令和元年度 490時間

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○	○												

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
30決算	27,788	465,640	493,428	920	0	100,142	392,366	正規	47.40	再任用	5.00	その他	11.00
01当初予算	30,383	441,695	472,078	1,200	0	101,462	369,416	任期付	1.50	合計	65.90		
01決算	27,428	441,695	469,123	616	0	99,098	369,409						
02当初予算	16,226	451,490	467,716	650	0	101,500	365,566						

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	時間講師及びクラブ講師等報酬	11,343		報酬	産業医面談指導報酬	100
報償費	職員講習会及び生徒に対する講演会謝礼	42	報償費	職員講習会及び生徒に対する講演会謝礼	55		
旅費	教諭や時間講師等の旅費及び野外活動・海外修学旅行引率費等	6,116	旅費	教諭や時間講師等の旅費及び野外活動・海外修学旅行引率費等	5,911		
委託料	外国人英語講師派遣業務(1名)課外活動運営事業委託	9,477	委託料	外国人英語講師派遣業務(1名)課外活動運営事業委託	9,509		
負担金補助及び交付金	高等学校の各種会議参加費・分担金、入学試験問題負担金	354	負担金補助及び交付金	高等学校の各種会議参加費・分担金、入学試験問題負担金	451		
使用料及び賃借料	教職員の出張に伴う駐車場使用料及び有料道路使用料	96	使用料及び賃借料	教職員の出張に伴う駐車場使用料及び有料道路使用料	200		
合計			27,428	合計			16,226

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2010001000-001	事務事業名	明石商業高等学校運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	全商協会各種検定3科目以上1級合格者数	全国の商業高校で実施している全商検定9科目中、3科目以上で1級に合格することは商業高校教育の目標達成の指標となる。			98	87	100
		令和2年度	人	100			
	生徒満足度率	生徒アンケートの質問「明商に入学してよかったか。」の回答で「そう思う。」「大体そう思う。」の回答割合は生徒満足度の指標となる。			85	86	100
		令和2年度	%	100			
指標で表せない成果							
明石商業高等学校における教育により、豊かな人間性、創造性及び健やかな身体を養い、一般的な教養を高め、専門的な知識、技術及び技能の習得ができています。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度入学者選抜から、学力検査による通学区域を旧明石学区から県下全域に変更し実施した。 ・国際会計科の魅力を高めるための方策等について検討する。 ・安定した生徒確保のため進路進学の実績や授業内容をPRする。 ・地域に根差した存在意義のある学校となるよう、電卓講座や地域活動への参加など明商の特性を活かした取り組みを進める。 ・大学での受講など高大連携により生徒の進学に対する理解と、企業との商品開発など産学連携による生徒の企業就職に対する理解を深め、キャリア教育の充実を図る。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	明石商業高等学校管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2010001000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	教育委員会市立明石商業高等学校事務局				
	款	教育費			連絡先	(078)918-5950			
	項	高等学校費				自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度
	目	学校管理費					根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立学校条例、明石市立学校条例施行規則、明石市立高等学校の管理運営に関する規則ほか	
	事業	明石商業高等学校管理事業						実施方法	直営
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	委託	<input type="radio"/>	指定管理		<input type="checkbox"/>			
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石商業高等学校の施設 生徒が充実した学校生活を過ごせるよう教育設備や施設設備の充実等、教育環境を整える。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	コンピュータ教室の利用率	パソコンを使用した授業は、商業高校の独自性を発揮したものであるため、コンピュータ教室の利用状況は教育環境充実の指標となる。	令和2年度	%	100

事業内容	1 学習に必要な教育用コンピューターを配備する。(全334台) コンピュータ教室(5室):210台 国際コンピュータ教室:42台 プレゼンテーション室:40台 LL教室(タブレット):42台 令和3年3月1日から第2・4コンピュータ教室パソコン等の更新、賃貸借開始。
	2 プレゼンテーション室内装改修、グラウンド西側の防球ネット改修、屋内運動場ステージ照明のLED化工事実施。
3 教育教材の消耗品や備品の購入、校舎の維持管理、光熱水費等の施設経費の執行等を行う。 (参考)令和元年度実績 電気料金:8,152,298円 水道料金:6,039,541円 ガス料金:1,032,342円 燃料費:1,008,338円 令和2年度 電気料金見込:11,000,000円 水道料金見込:5,900,000円 ガス料金見込:1,500,000円 燃料費見込:1,300,000円	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○	○								○				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	62,466	62,260	124,726	0	0	2,811	121,915				
01当初予算	62,304	45,735	108,039	0	0	700	107,339	正規	5.60	非常勤	1.00
01決算	64,286	45,735	110,021	0	4,700	8,036	97,285	再任用	1.00	その他	0.00
02当初予算	73,990	54,510	128,500	0	8,500	600	119,400	任期付	1.50	合計	9.10

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	教科教具の消耗品や印刷製本費、燃料費及び光熱水費、修繕料	38,917		需用費	教科教具の消耗品や印刷製本費、燃料費及び光熱水費、修繕料	42,288
役務費	電話代、郵送料等	326	役務費	電話代、郵送料等	503		
委託料	成績管理システム保守業務、機械警備業務、産業廃棄物収集運搬処分業務等	716	委託料	成績管理システム保守業務、機械警備業務、産業廃棄物収集運搬処分業務等	1,539		
使用料及び賃借料	教育用パソコン、印刷機等機器使用料	21,792	使用料及び賃借料	教育用パソコン、印刷機等機器使用料	24,060		
備品購入費	教材設備備品、クラブ設備備品等	2,535	備品購入費	教材設備備品、クラブ設備備品、空調機等	5,600		
合計			64,286	合計			73,990

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2010001000-002	事務事業名	明石商業高等学校管理事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	コンピュータ教室の利用率	パソコンを使用した授業は、商業高校の独自性を発揮したものであるため、コンピュータ教室の利用状況は教育環境充実の指標となる。			100	100	100
		令和2年度	%	100			
指標で表せない成果							
電気料金については、電気使用量監視装置を設置し、細かなチェックにより使用料金の削減に努めている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・全商協会が主催するビジネス文書実務検定等の取得や、商業科目授業の習得において必要となるパソコンを計画的に更新する。 ・空調機を入れ替える際には省エネ型を導入し、一層の電気・ガス使用料削減に努める。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		明石商業高等学校施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2010001000 - 003									
				分割/統合												
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容												
	款	教育費		事業所管課	教育委員会市立明石商業高等学校事務局											
	項	高等学校費		連絡先	078-918-5950											
	目	学校建設費		自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度									
	事業	明石商業高等学校施設整備事業		根拠法令・要綱等	学校教育法、高等学校施設整備方針、地震特措法、建築基準法											
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法		直営	○	補助・助成	その他							
個別計画		明石教育プラン				委託		指定管理								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	明石商業高等学校の施設 生徒が充実した学校生活を過ごせるような教育設備や施設設備の充実等、教育環境を整える															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値								
第2屋内運動場の利用率(部活動)		部活動時に第2屋内運動場を使用することは、グラウンド使用の混雑緩和になるため、部活動時の安全性向上の指標となる。			令和2年度	%	100									
校舎等の外壁改修率		改修を必要とする外壁面積に対する改修率			令和2年度	%	55									
事業内容	<p>1 普通教室空調設備整備事業 普通教室に空調機(ガス式)を設置することで、夏季冬季の学習環境を良好にし、学力向上につなげる。 債務負担行為によるリース 13年間(156ヶ月) 令和2年度 4,018千円(334,800*12ヶ月) 令和3年度～令和11年度 35,154千円</p> <p>2 第2屋内運動場設置事業 第2屋内運動場を設置することで、学習環境を充実させるとともに部活動の安全性の向上を図る。 長期継続契約によるリース 5年間(60ヶ月) 令和2年度 19,997千円(1,666,440*12ヶ月) 令和3年度 19,164千円(リース期間満了、無償譲渡)</p> <p>3 校舎等外壁改修 校舎等の安全性を確保、長寿命化を図る。 令和2年度 外壁改修(A棟4,520㎡、昇降口棟600㎡)・その他付帯工事(A棟懸垂幕昇降装置設置、昇降口棟屋上防水) 143,000千円</p>															
	SDGs(17の目標)															
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)
			○	○								○				
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算		29,976	0	29,976	0	0	0	29,976								
01当初予算		102,915	1,620	104,535	0	78,900	0	25,635	正規	0.00	ｱｶﾄﾞﾐ	0.00				
01決算		97,099	1,620	98,719	0	73,000	0	25,719	再任用	0.00	その他	0.00				
02当初予算		167,015	0	167,015	0	143,000	0	24,015	任期付	0.00	合計	0.00				
令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	使用料及び賃借料	普通教室空調機リース 第2屋内運動場リース		24,015		使用料及び賃借料	普通教室空調機リース 第2屋内運動場リース		24,015							
	工事請負費	C棟屋根及び外壁改修工事		73,084		工事請負費	A棟ほか外壁改修ほか工事		143,000							
合計				97,099	合計				167,015							

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	2010001000-003	事務事業名	明石商業高等学校施設整備事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	第2屋内運動場の利用率(部活動)	部活動時に第2屋内運動場を使用することは、グラウンド使用の混雑緩和になるため、部活動時の安全性向上の指標となる。			100	100	100
		令和2年度	%	100			
	校舎等の外壁改修率	改修を必要とする外壁面積に対する改修率			-	11	55
		令和2年度	%	55			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・空調機の使用にあたっては、集中管理により電気・ガス料金の削減に努めていく。 ・校舎を内部・外部から調査し、不具合が生じる可能性がある箇所を抽出。それを基に改修工事を実施し、長寿命化を図る。 ・引き続き、運動部の安全対策を図っていく。(グラウンドでの部活動) 						